

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題

2010/10

Contents

今月のトピックス

設備投資計画調査特集③

設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題

経済動向

Overview	1
日本経済	緩やかに回復している	13
米国経済	緩やかに回復している	19
欧州経済	一部に持ち直しの動き	21
中国経済	拡大ペースが減速	22
NIEs経済(除く香港)	回復している	23
<input type="checkbox"/> 経済見通し	24
<input type="checkbox"/> 設備投資計画調査一覧	26

Market 関連

Market Trend	27
Market Charts	29

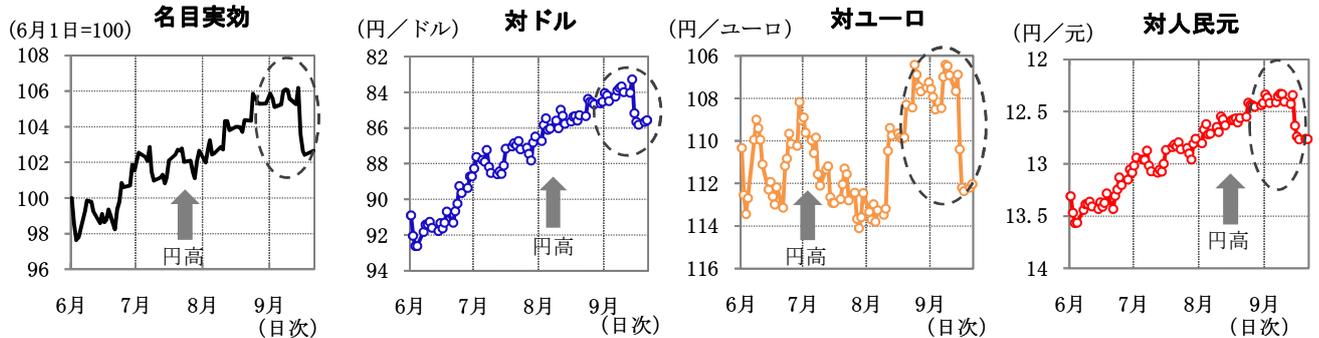
産業動向

主要産業動向	33
Industry Charts	35
<input type="checkbox"/> 今月のトピックス	
設備投資計画調査特集③	
設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題	39
<input type="checkbox"/> 主要経済指標	43
注 記	56

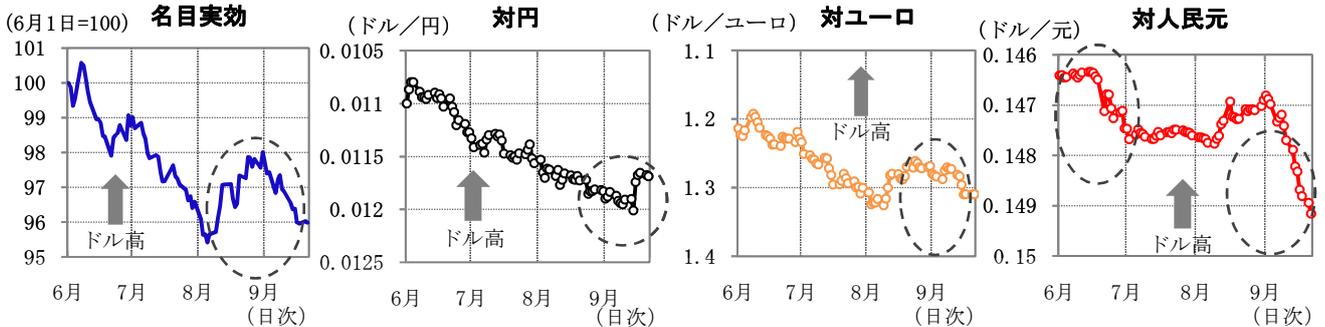
急激な円高の背景と円売介入

- 6月以降、米国の先行き不透明感の広がりとともに、円レートは対ドルで円高が進展。米国では8/10のFOMCで追加緩和策がとられたほか、欧州では銀行の健全性と財政への懸念が再燃、中国でも対ドルで人民元安誘導がとられ、円の独歩高が続き、9月半ばまで円の名目実効レートは上昇基調で推移。
- 9/15に、04年3月以来6年半ぶりに円売介入が実施された。15日の介入額は1.8兆円とみられており、一日の介入額としては過去最大。市場では、介入の「非不胎化」により、事実上の金融緩和政策がとられたとみられている。

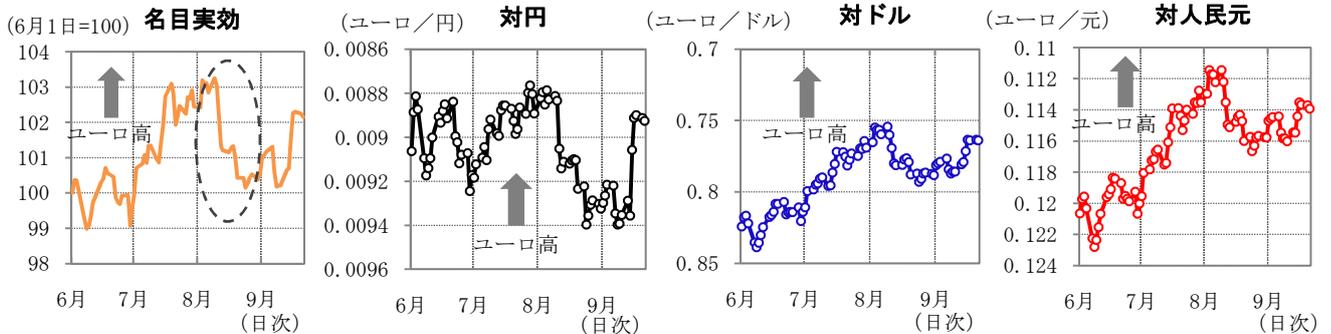
図表1 円



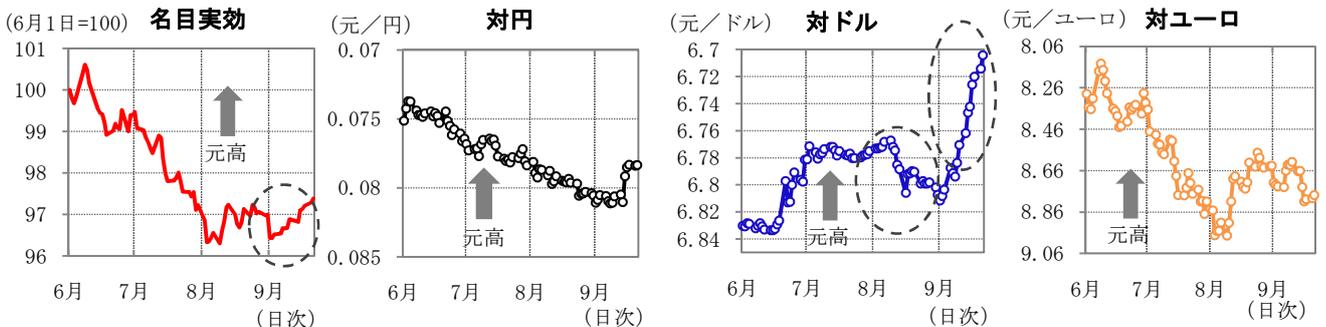
図表2 ドル



図表3 ユーロ



図表4 人民元



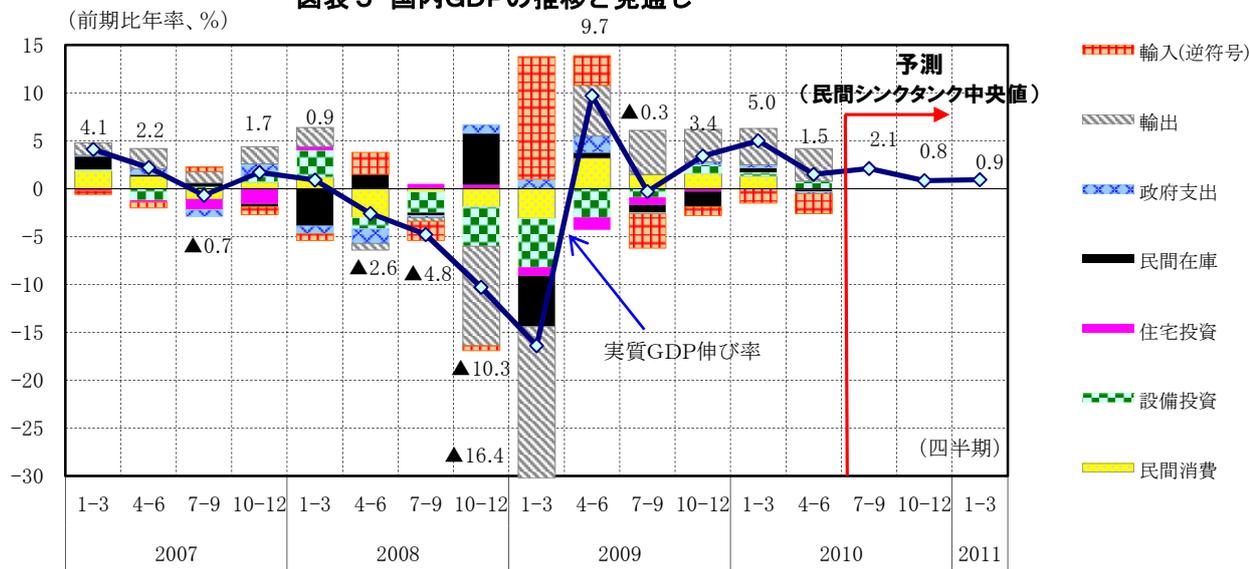
(備考) 1. BIS統計他

2. 実効為替レートはBIS輸出ウェイト (05~07年) により作成。輸出ウェイト合計で8割超えの相手国の通貨を用いる

【日本】緩やかに回復している

- ・4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率1.5%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したものの、公共投資を中心に政府支出が減少し、耐久財購入支援策も一巡したこと、伸びは鈍化した。
- ・7～9月期は、輸出と設備投資が増加基調を維持し、個人消費もエコカー補助金終了前の駆け込みなどで増加が予想されることから、年率2%前後の成長が見込まれている。

図表5 国内GDPの推移と見通し

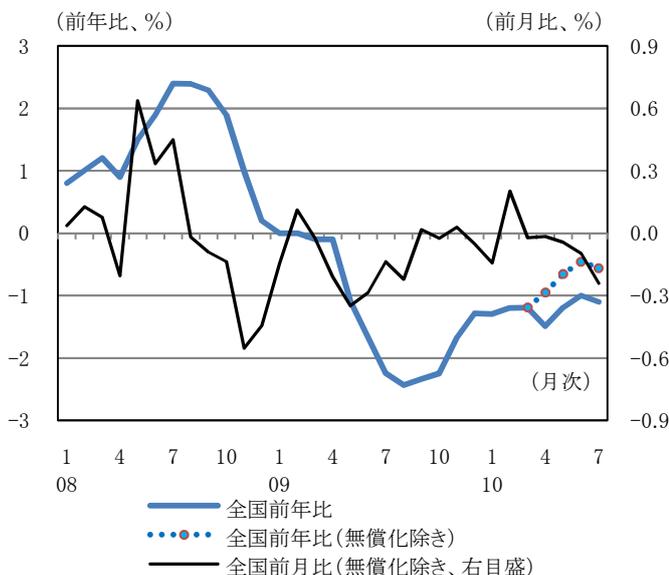


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・7月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比1.1%減となったが、4月から導入の高校授業料無償化の影響を除くと、同0.6%減と減少幅は縮小傾向。
- ・無償化の影響を除いた数値は前月比で減少しており、デフレ圧力は依然として根強い。

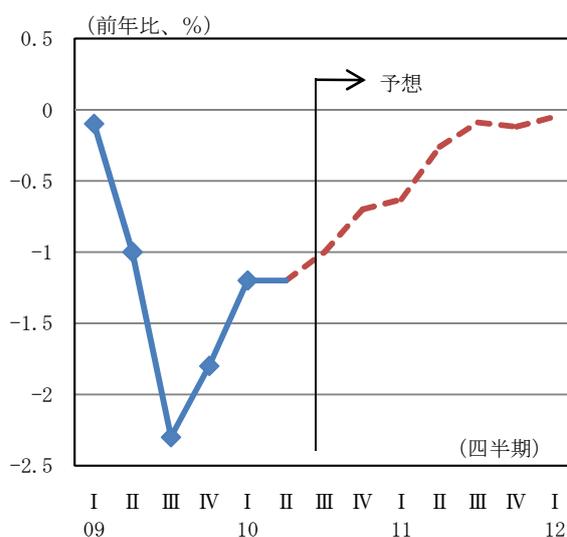
- ・エコミストによるコアCPIの予想(中央値)は、11年1～3月期で前年比0.6%減、12年1～3月期で同0.1%減。
- ・4月の日銀「展望レポート」では、コアCPIが11年度中にプラスの領域に入る可能性が示されたが、エコミスト集計では、デフレ長期化を予想する向きが多い。

図表6 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

図表7 コアCPIのエコミスト予想

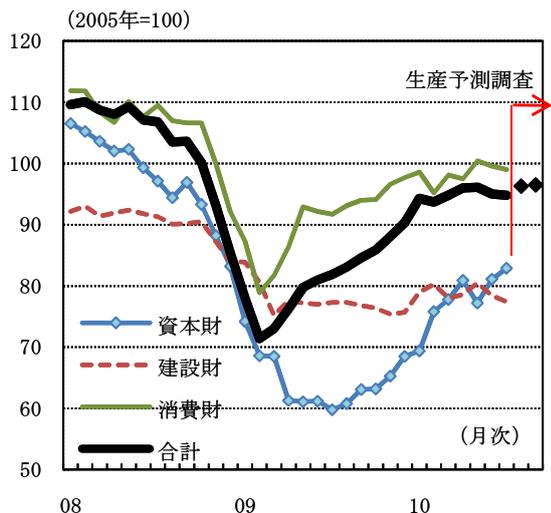


(備考) 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・7月の鉱工業生産指数は前月比0.2%減と2ヵ月連続のマイナスとなった。設備投資の持ち直しを背景に資本財の生産は同2.2%増加したが、消費財の生産が同0.6%減、建設財の生産が同1.3%減となった。
- ・生産予測調査によると8月前月比1.6%増、9月同0.2%増と緩やかな増加が続く予想。

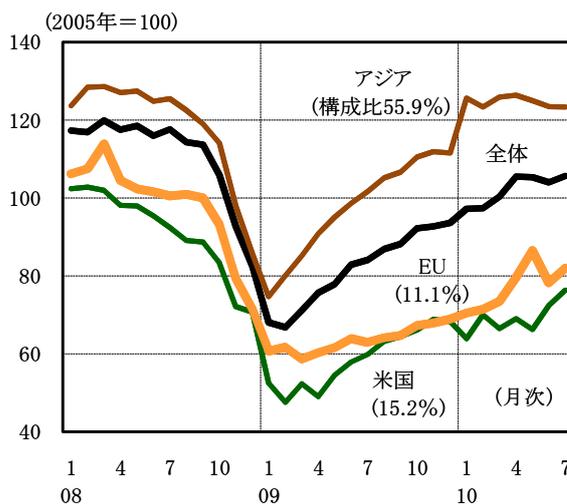
- ・4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は前期比年率25.8%増と5期連続で増加。
- ・輸出数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、7月前月比1.6%増となったが、4月以降増加ペースが減速。地域別では、アジア向けがこのところ横ばいで推移している。欧米経済に先行き不透明感が広がりつつあるが、7月は米国、EU向けとも前月比増加。

図表8 財別の鉱工業生産指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産指数」
2. 資本財は輸送機械を除いたベース

図表9 輸出数量指数

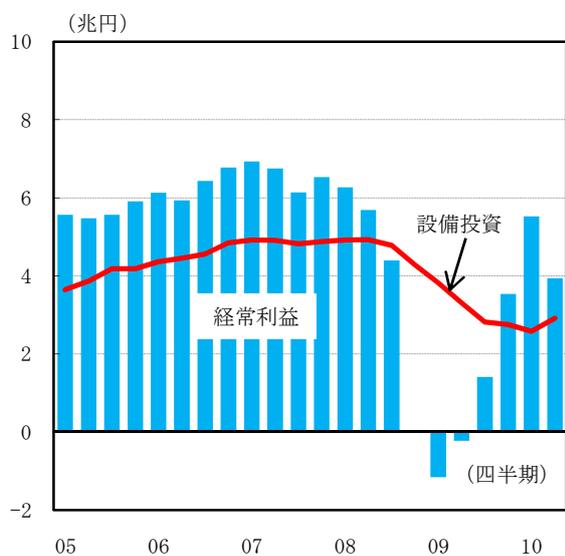


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府による季節調整値
2. ()内数字は10年1～7月の輸出額合計に占める仕向け地別構成

- ・4～6月期法人企業統計の設備投資(ソフトウェアを除く)は、製造業が前期比11.5%増と9四半期ぶりに増加に転じ、非製造業も同4.1%増となったため、全産業では同6.4%増となった。
- ・売上高や経常利益など企業業績は改善しているものの、製造業では減価償却を下回る投資水準が続くなど、一部で慎重な投資姿勢が継続している。

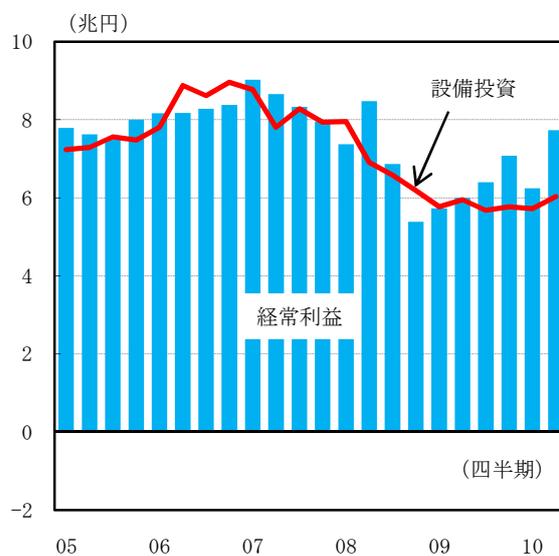
図表10 経常利益と設備投資

(1) 製造業



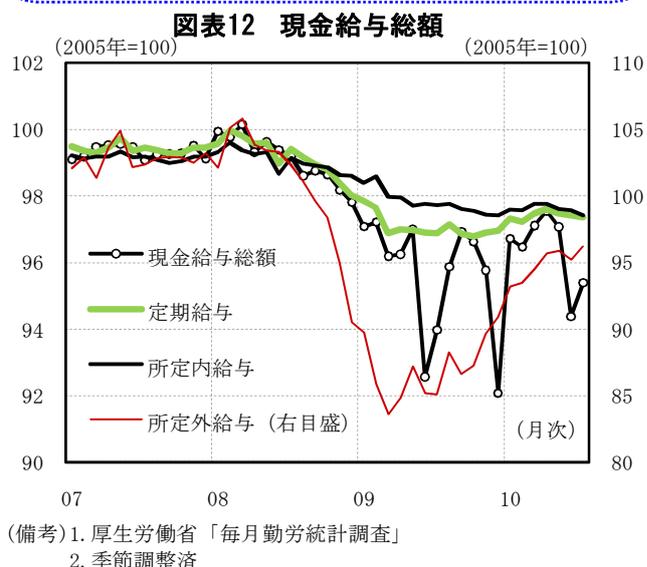
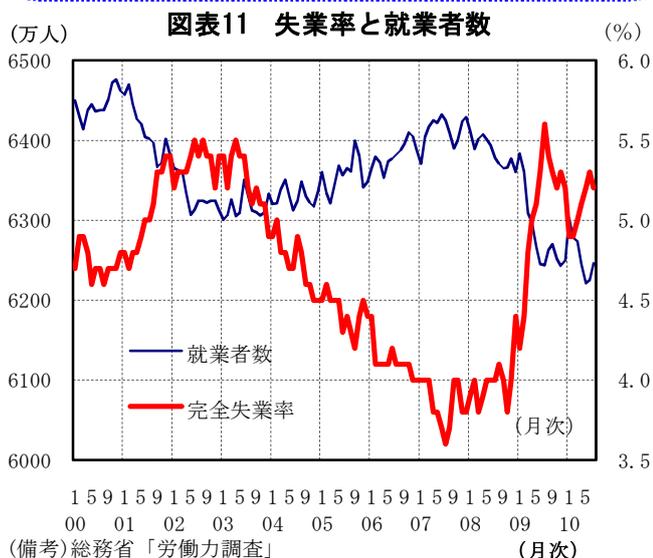
(備考) 財務省「法人企業統計」

(2) 非製造業



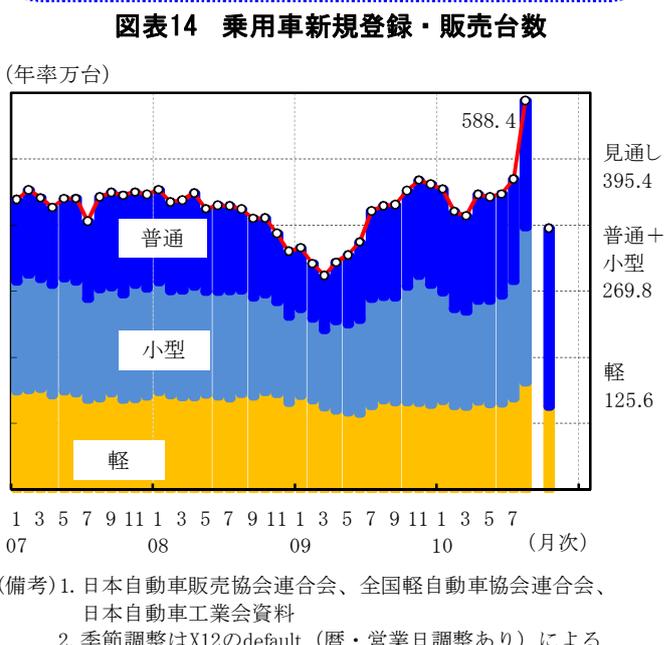
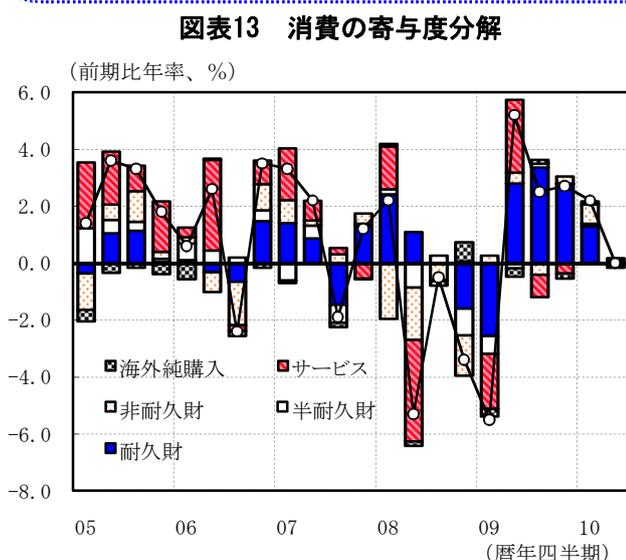
・7月の就業者数(季節調整値)は6246万人と前月に比べ21万人増加する一方、完全失業者が341万人と6万人減少し、失業率は5ヵ月ぶりに低下。企業の生産活動の持ち直しを受け、今後は就業者数が増加していくと見込まれるものの、求職を諦めた人たちの就職活動再開が予想され、完全失業率は当面5%前後の高水準が続くとみられる。

・企業の生産活動の持ち直しを受け、残業代などの所定外給与が増加しているものの、企業の人件費抑制意識は根強く、現金給与総額は伸び悩んでいる。
 ・季節調整値を試算すると、定期給与は10年に入り増加していたが、5月以降再び減少している。



・4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比年率で横ばいとなった。家電のエコポイント適用基準変更に伴う駆け込み需要の反動減がみられ、耐久財が減少に転じたことが大きい。
 ・7～9月期は猛暑効果や9月初旬に終了したエコカー補助金の駆け込み需要などで消費の持ち直しが期待される。

・8月の自動車販売台数は年率588万台。9月末終了予定であったエコカー補助金の早期終了の可能性が報道され、8月は駆け込み需要で登録台数が急増。
 ・日本自動車工業会によると、10年度の乗用車販売台数は395.4万台の見通し。10年度後半は9月初旬に終了したエコカー補助金の反動減が予想される。



(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」

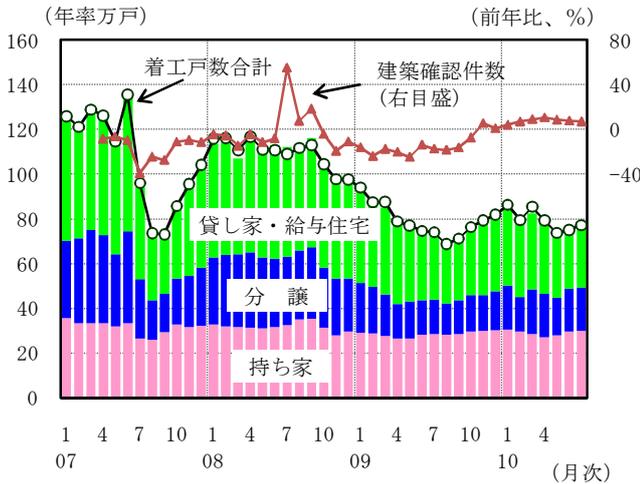
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、国内家計消費の寄与比率で按分した

(備考)1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料

2. 季節調整はX12のdefault(暦・営業日調整あり)による

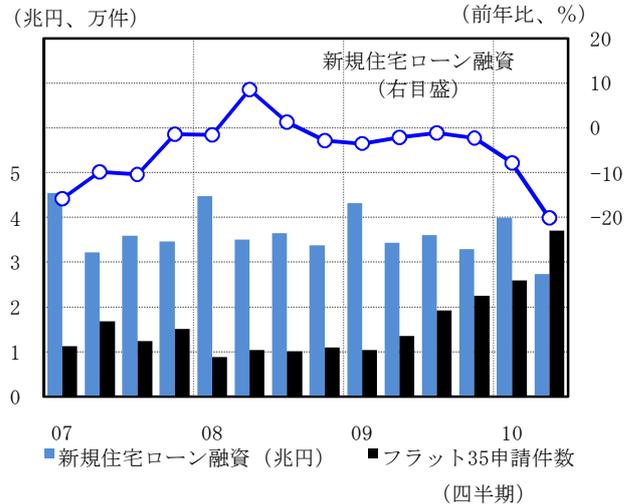
- ・7月の着工戸数は前年比4.3%増の年率77.2万戸と2ヵ月連続で前年を上回り、前月比では2.9%増となった。先行指標の建築確認件数は前年比7.1%増と9ヵ月連続で増加となったが、伸びが鈍化。
- ・住宅着工は、住宅ローン金利優遇などの支援策もあり、緩やかに持ち直してきたが、足元では弱い動き。
- ・10年に入りフラット35の金利優遇措置拡充(金利引き下げ幅を0.3%から1.0%に拡大)により、フラット35の申込件数は4～6月に前年比2.7倍と大幅に伸びたが、4～6月期の新規住宅ローン融資額全体は前年比20%減少の2.7兆円となり、10年ぶりの3兆円割れと落ち込んでいる。

図表15 住宅着工と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

図表16 新規住宅ローン融資とフラット35申請件数

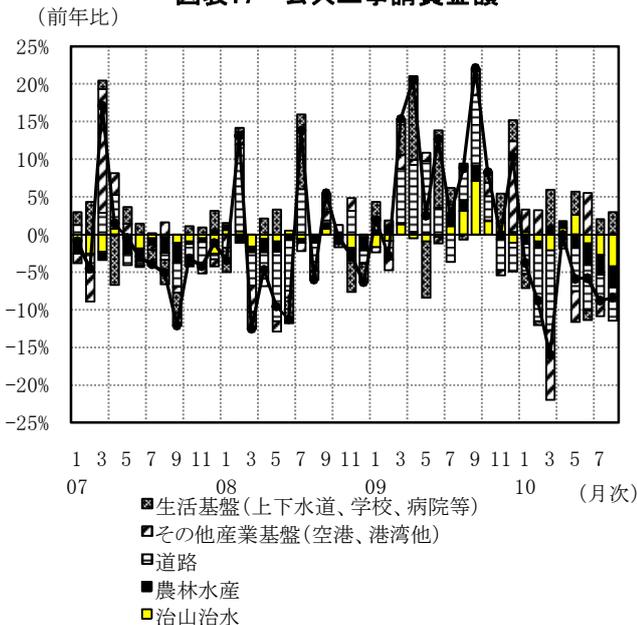


(備考)日銀、住宅金融支援機構

- ・4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は前期比年率10.3%減と4期連続で減少した。
- ・昨年度の経済対策による増加の反動減や、公共工事の見直しにより、公共工事請負金額は8月前年比8.4%減となり、減少基調が続いている。

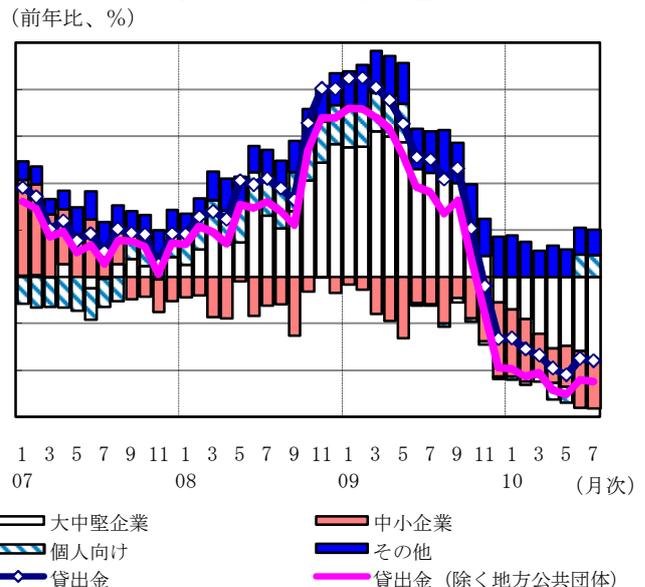
- ・8月の貸出先別貸出金をみると、中小企業向け貸出の減少が続くほか、09年12月に減少に転じた大中堅企業向け貸出も減少が続いている。
- ・リーマンショック直後の急激な増加の反動減に加え、企業業績の回復の一方で設備投資の回復が遅れているため、企業の資金需要が弱いことが要因とみられる。

図表17 公共工事請負金額



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

図表18 貸出先別貸出金



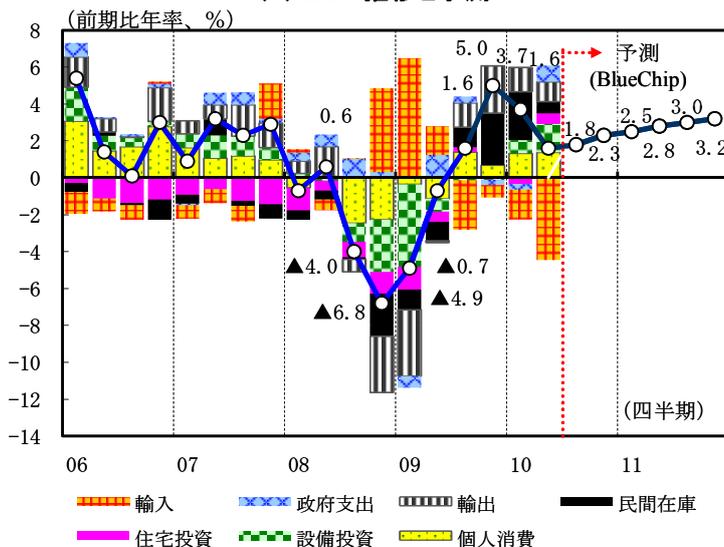
(備考) 1. 日本銀行 2. 金融機関向けを除く

【米 国】 緩やかに回復している

- ・ 4～6月期の実質GDP(8/27公表、2次速報値)は、前期比年率1.6%増と4期連続のプラス成長。個人消費の寄与が+1.4%となったほか、住宅投資がプラス寄与に転じた。輸入の伸びが輸出を上回り、外需のマイナス寄与は-3.4%に拡大した。
- ・ 9/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後しばらく2%台の成長が続き、10年2.7%増、11年2.5%増が見込まれている。

図表19 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Bluechip、国際機関見通し

	Bluechip 民間エコノミスト集計 10/9/10(前回8/10)				IMF 10/7/7(前回4/21)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	3.8
09	▲2.4	9.3	▲0.4	3.2	▲2.4	▲0.3
10	2.7 (2.9)	9.6 (9.6)	1.6 (1.6)	3.2 (3.4)	3.3 (3.1)	- (2.1)
11	2.5 (2.8)	9.3 (9.1)	1.5 (1.5)	3.4 (3.8)	2.9 -	- -

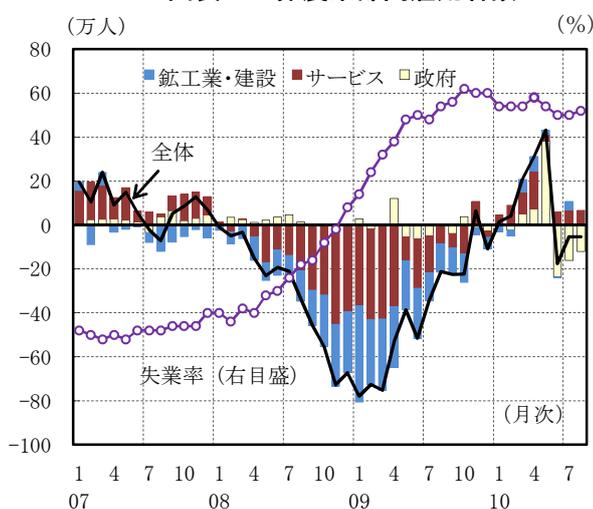
	FOMC (中心的傾向) 10/6/22-23(6/14公表、前回4/27-28)			OECD 10/05(前回09/11)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲1.9	7.0	2.0	0.4	3.8
09	0.1	10.0	1.4	▲2.4	▲0.3
10	3.0-3.5 (3.2-3.7)	9.2-9.5 (9.1-9.5)	0.8-1.0 (0.9-1.2)	3.2 (2.5)	1.9 (1.4)
11	3.5-4.2 (3.4-4.5)	8.3-8.7 (8.1-8.5)	0.9-1.3 (1.0-1.5)	3.2 (2.8)	1.1 (1.2)

(備考) 商務省、Bluechip

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- ・ 8月の非農業部門雇用者数は前月差5.4万人減と、3ヵ月連続で減少。10年に一度の国勢調査実施により、調査要員が8月に11.4万人減少したことが大きく寄与した。民間部門では同6.7万人増と、10年に入り緩やかな増加が続いている。失業率は9.6%と前月から1pt上昇。
- ・ 雇用の回復が遅れる中、11月の中間選挙を控え、オバマ政権が9/8に追加景気対策の概要を発表。しかし、財政懸念から規模は限定的。また、中間選挙をはさみ、議会での承認、政策の実行が遅れる可能性。

図表20 非農業部門雇用者数



(備考) 米労働省“Employment Situation”

図表21 追加景気対策の概要

	規模	内容
投資減税策	2年間で2000億ドル	2011年末まで、新規の設備投資費用を全額一括償却(財政負担は300億ドル)
輸送インフラ整備6ヵ年計画	6年間で500億ドル	道路15万マイル、鉄道4000マイル、滑走路150マイルの建設等
研究開発費に対する優遇減税	10年間で1000億ドル	研究開発費の税控除対象拡大、恒久化
合計:3500億ドル(財政負担1800億ドル)		
その他の検討中の政策	<ul style="list-style-type: none"> ・10年末終了予定のブッシュ減税のうち、中間所得者層(年収25万ドル以下)向けのみ延長、高所得者分は終了 ・クリーンエネルギー投資の拡大 ・国内で雇用を増やした企業への社会保障関連の税負担軽減策拡大 	

(備考) 各報道発表資料

米国の住宅市場

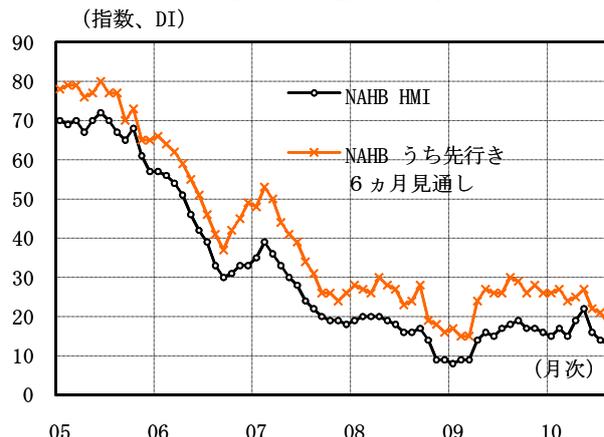
- ・ 7月の中古住宅販売は前月比27.2%減少し、年率383万戸、新築は同12.4%減少し、同27.6万戸。ともに比較可能な統計開始以来過去最低水準となった。7月住宅着工は54.6万戸と同1.7%増加したが、先行指標となる建築許可件数は同3.1%減となった。
- ・ 06年以降、米国の住宅は着工、販売ともに減少基調にあったが、09年にはFRBの住宅ローン担保証券（MBS）買取政策による住宅ローンの低金利化や政府の税額控除措置が奏功し、下げ止まった。しかし、各支援策の終了後は低迷。NAHB公表の住宅購入意欲に関する指数も足元で低下基調にあり、失業率が高水準にある中、住宅需要の低迷がみられる。先行き6ヵ月見通しも低下基調にあり、先行きの需要動向も懸念される。

図表22 住宅着工、販売



(備考) 米商務省

図表23 住宅市場指数



(備考) NAHB (全米住宅建設業者協会)

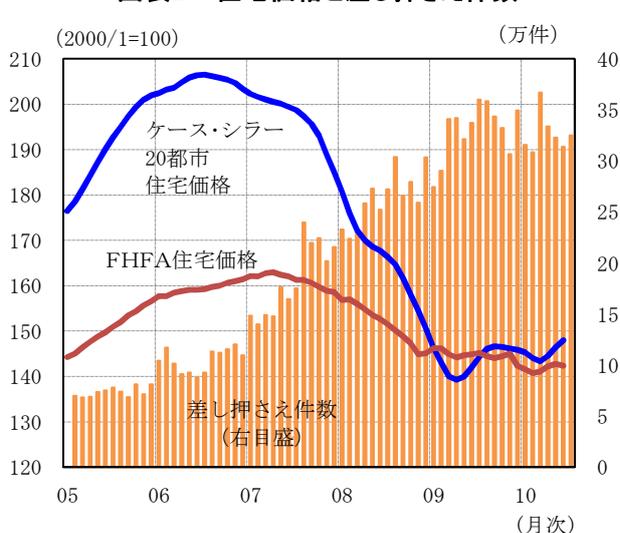
- ・ 米国の空家率は一貫して上昇基調にあったが、住宅市場が下げ止まった09年には頭打ち。ただし、全住宅戸数が増加を続ける中で、足元の販売低迷から今後再び空家率が上昇する可能性がある。
- ・ 住宅の在庫月数は再び上昇に転じており、供給超過の拡大がみられることに加え、価格の低い差し押さえ住宅の市場流入もあり、住宅価格は低水準が続いている。
- ・ 雇用の回復が遅れるなか、住宅ローン延滞率も高止まりしている。今後も差し押さえ件数は高水準にとどまり、住宅市場に悪影響を及ぼすとみられ、着工、販売の低迷に加え、空家率の上昇、低価格傾向の長期化が懸念される。

図表24 住宅戸数推移

	00年	09年	10年
全住宅	11,603	13,002	13,116
空家	1,377	1,859	1,894
(空家率)	(11.9)	(14.3)	(14.4)
賃貸用	295	438	444
販売用	103	190	197
別荘等	114	116	123
その他	865	1,114	1,130
居住住宅	10,226	11,143	11,222
持家	6,874	7,514	7,510
賃貸	3,352	3,629	3,712
(持家率)	(67.2)	(67.4)	(66.9)

(備考) 米商務省

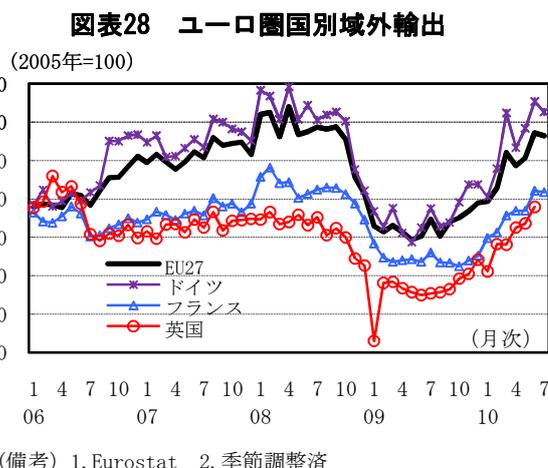
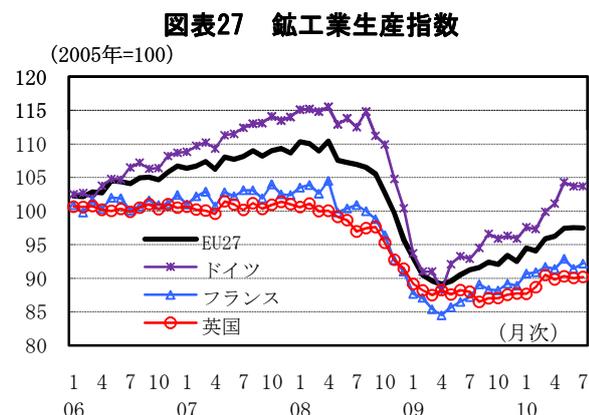
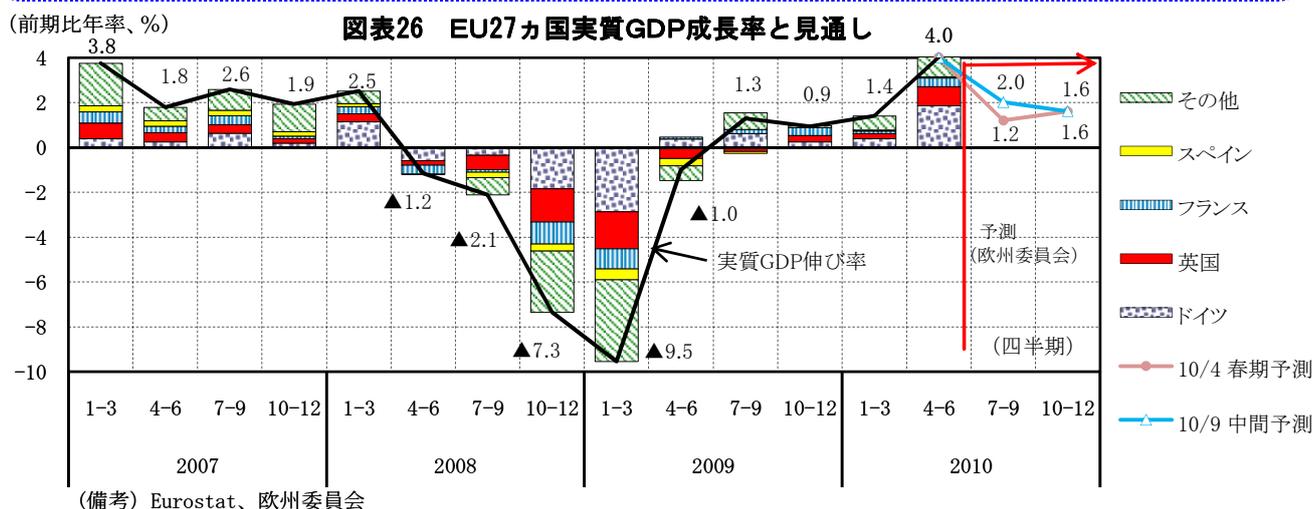
図表25 住宅価格と差し押さえ件数



(備考) S&P, FHFA, realty trac.com

【 欧州 】 一部に持ち直しの動き

- EUの4～6月期実質GDP(1次速報)は、前期比年率4.0%増と4期連続のプラス成長。国別ではドイツが9.0%増、英国が4.9%増、フランスが2.5%増となり、主要国が牽引した。
- 7月の鉱工業生産は前月比で横ばい、域外輸出は前月比0.6%減となったが、09年半ば以降緩やかな増加基調にある。輸出はリーマンショック前の水準に回復しつつあるが、内需が弱いため、生産の増加ペースは輸出よりも緩慢。
- ソブリンリスクを意識し、各国で財政健全化路線へ舵を切る動きがみられるため、緊縮財政による景気下押し圧力が懸念される。



図表29 独・仏・英の財政再建計画

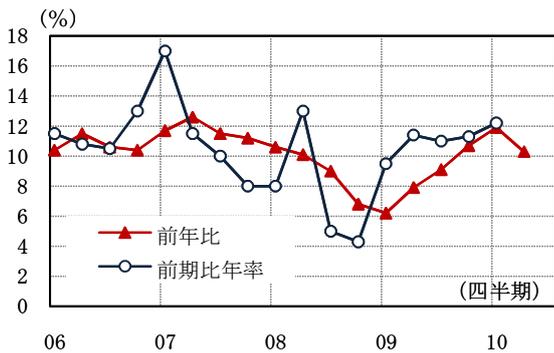
	ドイツ	フランス	イギリス
財政再建計画	<ul style="list-style-type: none"> 財政赤字対GDP比：5%超(2010年) → 3% (2013年) 2011年～2014年で約800億ユーロの財政赤字を削減 増税措置 	<ul style="list-style-type: none"> 財政赤字対GDP比：8%超(2010年) → 3% (2013年) 2011年～2013年で歳出の伸びを凍結 実質増税措置 	<ul style="list-style-type: none"> 財政赤字対GDP比：10%超(2010年) → 1% (2015年) 毎年約300億ポンドを削減 増税措置
具体策	<ul style="list-style-type: none"> 失業者向け手当の削減 企業向け補助金の撤廃 環境新税の導入 金融業界への新税の導入 (1年あたり約20億ユーロ) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 公務員人件費の10%削減 年金の支給開始年齢を60歳から62～63歳へ引き上げ 様々な税制優遇措置を順次廃止 (約50億ユーロの税収増) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 子供手当の3年間停止 公務員賃上げの2年間凍結 付加価値税率を17.5%から20%に引き上げ 銀行新税の導入 等

(備考) 各種報道、欧州委員会

【中国】 拡大ペースが減速

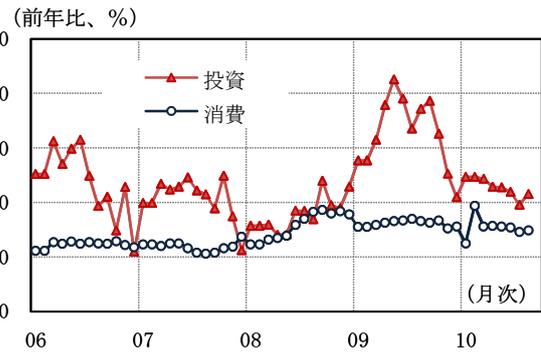
- ・ 4～6月期の実質GDP成長率は前年比10.3%増と、投資の鈍化などにより拡大ペースが減速。足元、輸出に伸び悩みがみられるほか、鉱工業生産の伸びも鈍化。
- ・ 8月の消費者物価は、前年比3.5%上昇。食料品が同7.5%増と上昇率が高まったことが影響。不動産価格は前年比では9.3%上昇と15ヵ月連続で上昇となったが、前月比では横ばい。中国政府は加熱する不動産市場に対し抑制策を強化しており、効果が不十分な場合、追加措置が採られる見通し。
- ・ 人民元対ドルレートは、9月に入り上昇傾向。

図表30 実質GDP成長率



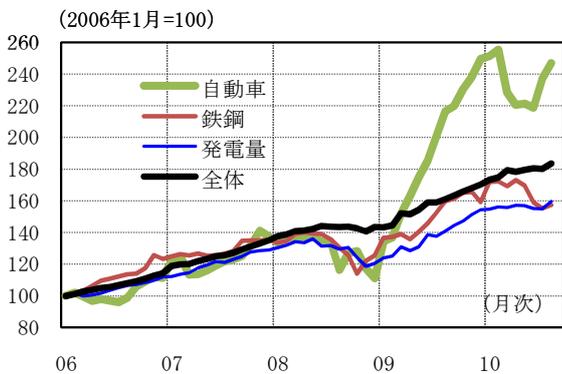
(備考) 国家統計局、人民銀行

図表31 固定資産投資と消費



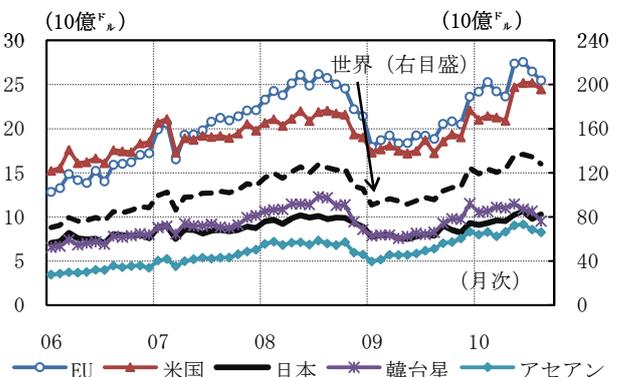
(備考) 1. 国家統計局 2. CPIと固定資産投資価格により実質化

図表32 業種別鉱工業生産



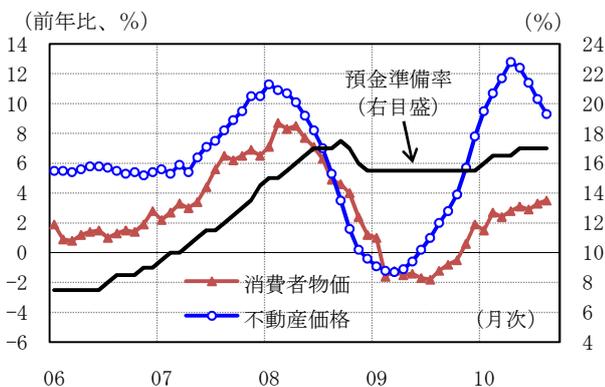
(備考) 1. 国家統計局 2. X-12により季節調整済

図表33 仕向地別輸出



(備考) 1. 中国税関 2. X-12により季節調整済 3. アセアンは星を除く

図表34 消費者物価、不動産価格と預金準備率



(備考) 国家統計局、人民銀行

図表35 元ドルレートの動き

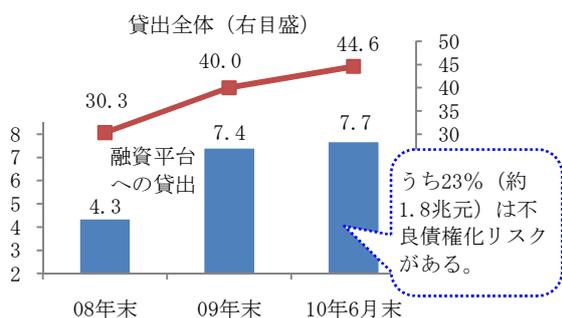


(備考) 人民銀行

中国地方政府の融資平台（資金調達プラットフォーム）問題

- ・ 地方政府が所有・管理する国有企業のうち、主に都市開発、道路、不動産等のインフラ系企業は「融資平台」と呼ばれている。融資平台への銀行貸出は以前から行われており、インフラ整備に大きく貢献してきたが、4兆元の景気刺激策を契機に急増。中国銀行業監督管理委員会によると、融資平台への貸出は10年6月末には7.7兆元（約100兆円）に達し、うち23%の1.8兆元（約23兆円）は不良債権化するリスクがあると指摘されている。
- ・ 融資平台は、主に土地を担保に銀行から借り入れを行い、返済は地方政府の土地（使用权）譲渡収入で大半が賄われている。10年に入り中央政府が貸出抑制や不動産規制を強化しており、今後、不動産価格が大きく下落すれば、「融資平台」の不良債権リスクがさらに高まる恐れがある。

図表36 銀行貸出残高（兆元）



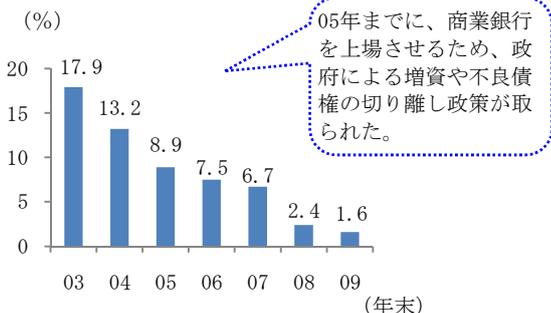
(備考) 人民銀行、中国銀行業監督管理委員会

図表37 融資平台への貸出残高（公表した銀行のみ、10年6月末）

銀行	大株主	残高 (億元)	総貸出に占める割合 (%)
中国工商银行	中央政府	6,900	11.0
中国银行	中央政府	4,197	8.7
中国建设银行	中央政府	5,000	9.3
招商银行	中央政府	1,900	10.8
中信銀行	中央政府	1,682	14.0
上海浦東發展銀行	地方政府	1,737	18.7
民生銀行	民間企業	2,016	21.0
興業銀行	地方政府	1,590	21.0
華夏銀行	中央政府	755	15.0
深圳發展銀行	外資企業	587	16.0
合計		26,364	11.5

(備考) 1. 各銀行IR資料、興業証券 2. 浦東發展銀は09年末 3. 中央政府は中央金融HDや中央国有企業を通じ所有

図表39 銀行不良債権比率



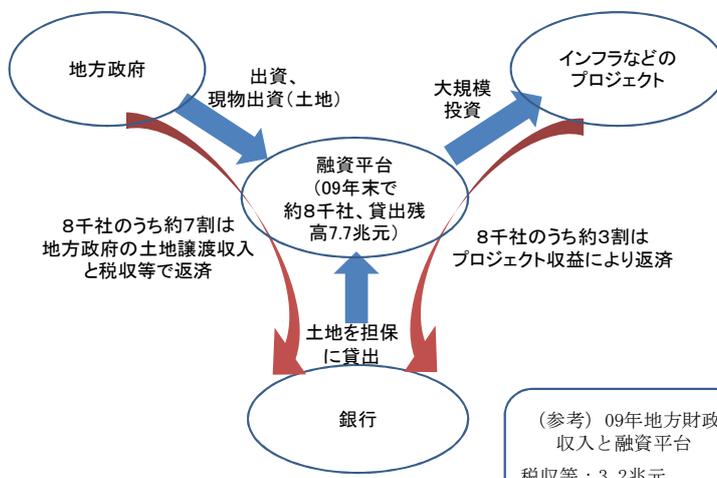
(備考) 中国銀行業監督管理委員会

図表38 上位十位貸出先（上海浦東發展銀行、09年末残高）

貸出先	組織形態	所属産業
天津市滨海新区建設投資グループ	地方国有企業	都市開発
陝西省高速道路建設投資グループ	地方国有企業	道路
重慶市地産グループ	地方政府部門	土地
長春市都市開発グループ	地方国有企業	都市開発
張家口市道路資産管理センター	地方政府部門	道路
中国大唐グループ	中央国有企業	電力
済南市西区建設投資有限公司	地方国有企業	都市開発
天津市都市基礎建設投資グループ	地方国有企業	都市開発
天津市経済技術開発区国有資産経営公司	地方国有企業	投資
上海市土地備蓄センター	地方政府部門	土地
上位十位貸出残高額		244億元

(備考) 1. 上海浦東發展銀行「アニュアルレポート」 2. 中国大唐グループ以外はすべては融資平台とみなせる

図表40 融資平台の運営構造



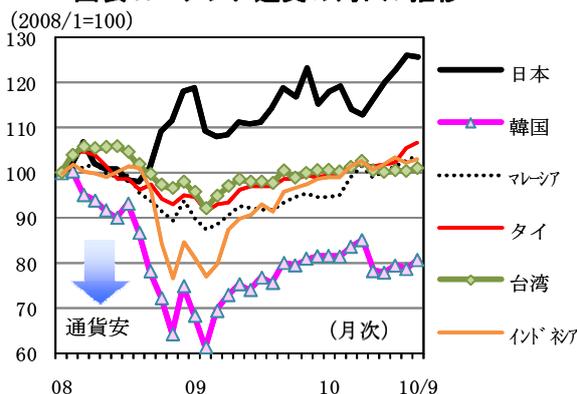
(備考) 各種資料

(参考) 09年地方財政収入と融資平台
 税金等：3.2兆元
 土地譲渡収入：1.4兆元
 融資平台借入：3兆元

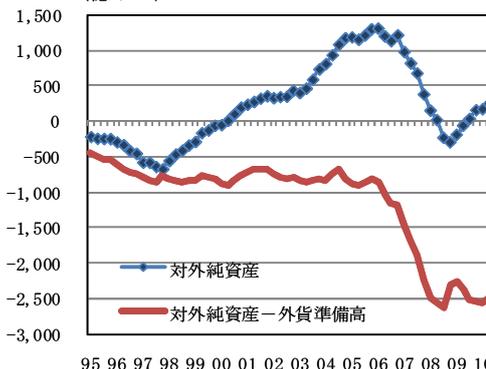
【韓国】近年の韓国ウォン安の背景

- ・ 08年以降のアジア諸国の為替レートをみると、韓国ウォンは通貨安の状態が続いている。
- ・ 97年のアジア通貨危機後のウォン安を背景に、経常黒字の定着で対外純資産は増加してきたが、06年以降、短期資金の調達超過が拡大し、流動性リスクが拡大。他のアジア諸国と比較して、対外短期債務に対する外貨準備の比率は低位にとどまっている。ソブリンリスクや地政学リスクが高まった10年5月には、リーマンショック直後に似た資本流出でウォン安が進むなど、流動性リスクが部分的に顕在化。
- ・ 為替レートを、①相対物価、②実質金利差、③リスクプレミアムで説明する回帰分析を行ったところ、物価差、金利差だけでなく、流動性に起因するリスク要因も有意に影響を及ぼしていることが確認できた。

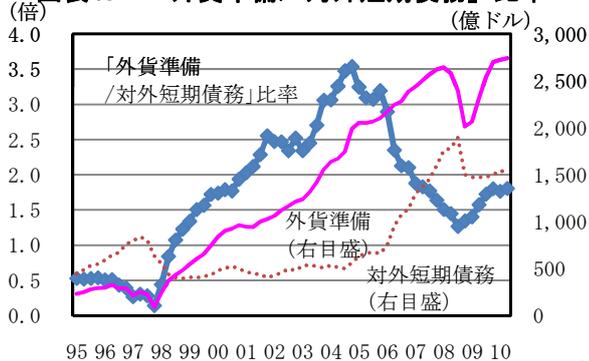
図表41 アジア通貨の対ドル推移



図表42 対外資産・負債バランス (億ドル)



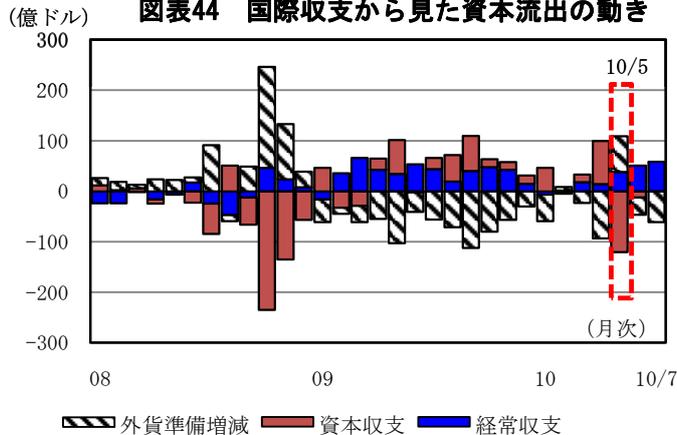
図表43 「外貨準備／対外短期債務」比率



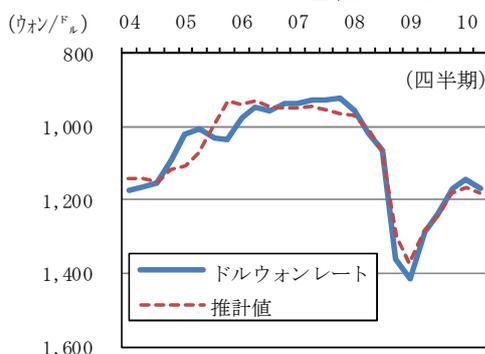
2009年第3四半期の当該比率(単位:倍)

韓国	インドネシア	タイ	フィリピン	台湾	インド
1.7	2.6	5.5	8.4	4.7	6.2

図表44 国際収支から見た資本流出の動き



図表45 ドルウォンレートの推計結果



推計期間 (04/1Q~10/2Q)

	係数	t 値
定数項 (α)	4.59	161.5 **
相対物価 (β)	1.72	11.5 **
米韓金利差 (γ)	0.02	1.9 *
リスクプレミアム (δ)	-0.23	-9.6 **

決定係数 0.91

*は10%水準で、**は5%水準で有意であることを示す。

推計式は以下の通り。 $\ln(\text{為替レート:ウォン/ドル}) = \alpha + \beta \ln(\text{米国PPI/韓国PPI}) + \gamma (\text{米実質金利-韓国実質金利}) + \delta (\text{「民間対外資産-民間対外負債」の対GDP比率})$

(備考) 韓国の「国際収支統計」、「対外資産負債残高」他

【直近のGDP動向】



日本 (10/4-6月 2次速報値：9/10公表) 参考:1-3月期 前期比年率5.0%増(9/10改定値公表)

- ・ 引き続き輸出が牽引。耐久財購入支援策が一巡し、民間消費は横ばい
- ・ 公共投資を中心に公的需要が減少し、住宅投資も減少に転じる

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	0.0	3.0(▲5.1, 6.2, -)	▲1.2	- (25.8, 17.4)
同上寄与度	1.5%	0.0	0.4(▲0.1, 0.8, ▲0.2)	▲0.3	1.4(3.4, ▲2.1)
09FY構成比(名目)	100%	59.5	15.6(2.7, 13.2, ▲0.2)	24.0	0.8(13.5, 12.6)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：9/8公表) 10FY 1.93% 11FY 1.58%



米国 (10/4-6月期 2次速報値：8/27公表) 参考:1-3月期 前期比年率3.7%増

- ・ 4期連続のプラス成長、個人消費や設備投資のほか、住宅投資もプラス寄与となった
- ・ 輸入の伸びが輸出を上回り、外需が大きなマイナス寄与となった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.6%	2.0	25.0(27.2, 17.6, -)	4.3	- (9.1, 32.4)
同上寄与度	1.6%	1.4	2.8(0.6, 1.5, 0.6)	0.9	▲3.4(1.1, ▲4.5)
09CY構成比(名目)	100%	70.8	11.3(2.5, 9.7, ▲0.9)	20.6	▲2.7(11.2, 13.9)

☆予測 (ブルーチップ：9/10公表) 平均 10CY 2.7% (10/7-9：前期比年率1.8%) 11CY 2.5%



欧州 (10/4-6月期 2次速報値：9/2公表) 参考:1-3月期 前期比年率1.0%増

- ・ EU27カ国は前期比年率4.0%増となり、4期連続のプラス成長
- ・ 独仏英等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	4.0%	1.9	12.9	1.7	0.3(17.1, 16.9)
同上寄与度	4.0%	1.1	2.4	0.4	0.1(6.9, ▲6.8)
09CY構成比(名目)	100%	58.3	18.4	22.3	1.0(36.6, 35.6)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：8/12公表) 平均 10CY 1.1%、11CY 1.4%



中国 (10/4-6月期：7/11公表) 参考:1-3月期 前年比11.9%増

- ・ 拡大が続くものの、拡大のペースは減速
- ・ 09年の成長率は前年比9.1%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

10/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	10.3%	-	-	-	-
09CY構成比(名目)	100%	35.6	47.5	13.0	3.8

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに回復している

<実質GDP>

3期連続プラス成長も伸び率は鈍化

○ 4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率1.5%増となった。前期に続き輸出が全体を牽引したものの、公共投資を中心に政府支出が減少し、耐久消費財の購入支援策も一巡したこと、伸びは鈍化した。

○ 7～9月期は、輸出と設備投資が増加基調を維持し、個人消費もエコカー補助金終了前の駆け込みなどで増加が予想されることから、年率2%前後の成長となる見込み。

<景気動向指数>

一致CIは「改善を示している」

○ 7月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に引き続き上昇基調にあり、内閣府は「改善を示している」との基調判断を継続した。

<生産活動>

鉱工業生産は、緩やかに増加している

○ 7月の鉱工業生産指数は前月比0.2%減と2ヵ月連続のマイナスとなった。設備投資の持ち直しを背景に資本財の生産は同2.2%増加したが、消費財の生産が同0.6%減、建設財の生産が同1.3%減となった。

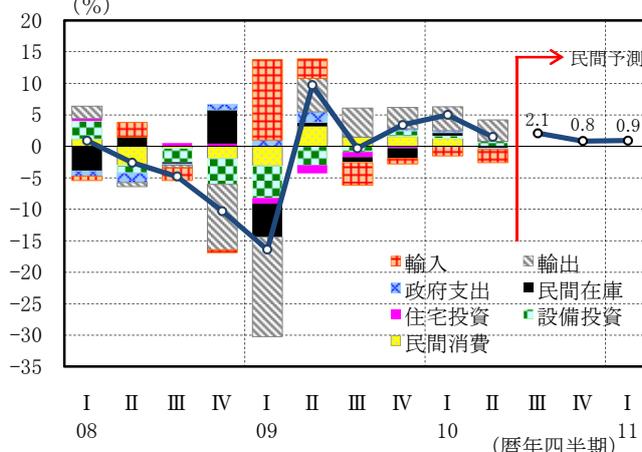
○ 生産予測調査によると8月前月比1.6%増、9月同0.2%増と緩やかな増加が続く予想。アジアを中心とした輸出の持ち直しが継続するとみられることから、生産も緩やかに増加を維持する見込み。但し、エコカー、エコ家電購入支援策の一巡により、耐久消費財の一部で在庫が積み上がりつつあることから、今後の動きが注目される。

○ 7月の在庫率指数は、前月比で1.4%上昇した。

第3次産業活動は、緩やかに持ち直している

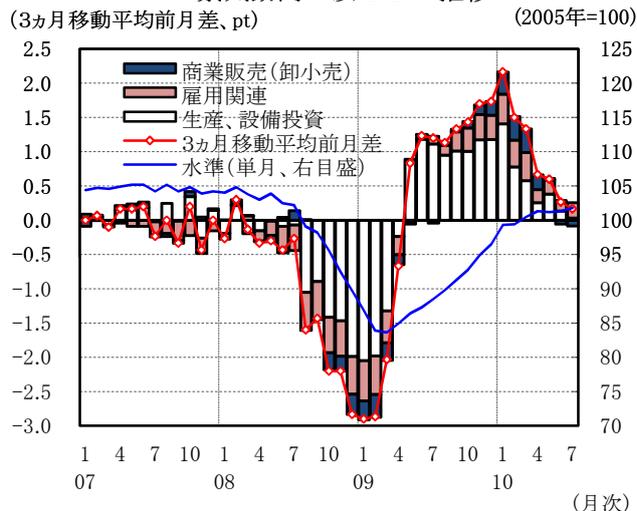
○ 5～7月期の第3次産業活動指数は前期比0.5%増となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



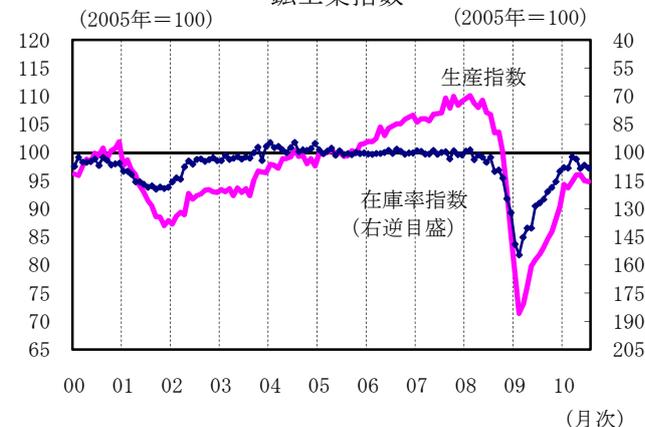
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

<設備投資>**持ち直しつつある**

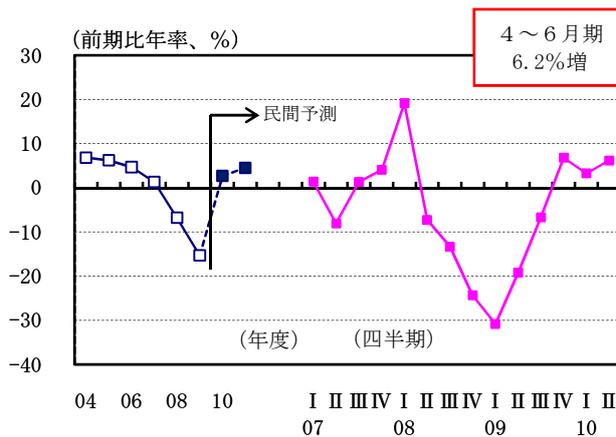
- 4～6月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は前期比年率6.2%増と3期連続の増加となり、設備投資は持ち直しつつある。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、5～7月期前期比2.5%増となった。
- 先行指標の機械受注は、いまだ水準は低いものの、7月は製造業が前月比10.1%増、非製造業（除く携帯・船舶・電力）は同5.2%増となり、ともに2ヵ月連続のプラスとなった。建築着工床面積は5～7月期前年比5.7%増となり、持ち直しの兆しがみられる。

<公共投資>**減少基調**

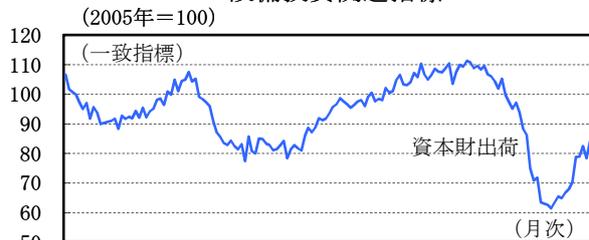
- 4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は前期比年率10.3%減と4期連続で減少した。
- 7月の公共工事請負金額は前年比8.8%減と減少幅が拡大し、昨年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。

<住宅投資>**住宅着工は弱い動き**

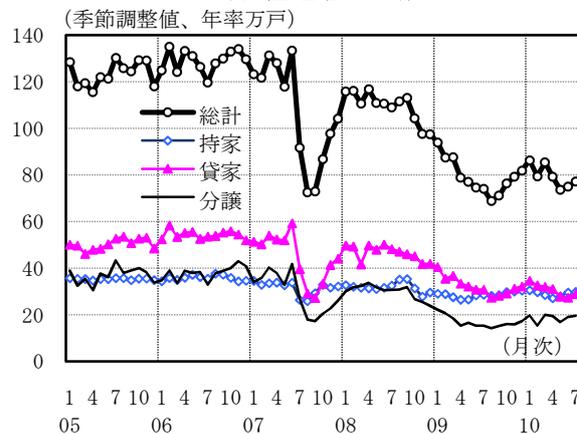
- 4～6月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率5.0%減となった。
- 7月の着工戸数は前年比4.3%増の年率77.2万戸と2ヵ月連続で前年を上回り、前月比では2.9%増となった。
- 8月の首都圏マンション発売戸数は前年比18.5%増の2,268戸と、7ヵ月連続で前年を上回った。在庫戸数は5,025戸と6千戸を下回り、調整が進捗している。
- 住宅着工は、政策による後押しもあり、09年8月を底に、緩やかに持ち直してきたが、足元では弱い動きとなっている。

実質設備投資の推移（GDPベース）

(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標

(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数

(備考) 国土交通省「住宅着工統計」

＜個人消費＞

個人消費は持ち直している

○4～6月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比横ばいとなった。家電のエコポイント適用基準変更に伴う駆け込み需要の反動減がみられ、耐久財が減少に転じた。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、前期比年率 0.7%増と、5期連続の増加となった。

○需要側統計のうち、7月の家計調査の実質金額指数は、前月比 0.4%減となったが、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、同 1.4%増となった。

○7月の小売業販売額は、前年比 3.8%増と7ヵ月連続の増加。政策効果により自動車と薄型テレビ、エアコン等の家庭用機械器具のプラス寄与が続いている。また、ガソリン価格は5月より小幅に下落しているものの、その水準は前年より依然高く、燃料もプラス寄与が続いている。

○8月の新車登録台数は年率 588万台ペース。9月末とされたエコカー補助金が早期終了する可能性が報道され、8月の登録台数は駆け込み需要で急増した。9月初旬にエコカー補助金が終了したため、9月から反動減が予想される。

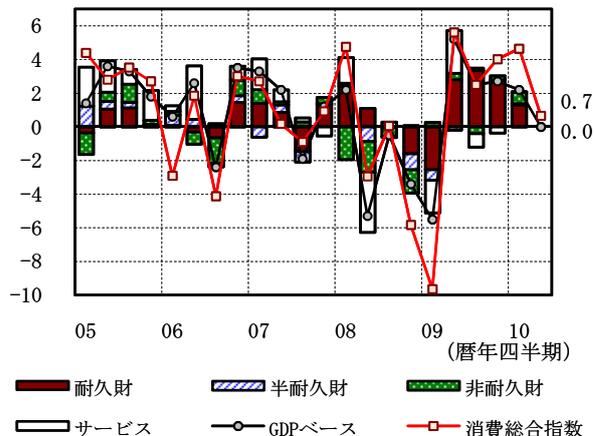
○7月の家電販売額は、前年比 6.5%増と、11ヵ月連続で増加となった。政策効果に支えられた薄型テレビ、エアコン、買い替え需要があるパソコンの販売が好調。

○7月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 2.5%増と6ヵ月ぶりに増加。7月の旅行取扱額は、前年比 6.9%増と5ヵ月連続の増加。

○8月の消費者態度指数は 42.2 と2ヵ月連続の低下。8月の家計動向関連の景気ウォッチャー指数は大幅な減少に転じた。猛暑効果によるエアコン、飲料などの販売が好調な一方、現状・先行きともにエコカー補助金終了、たばこ増税、円高・株安による業績悪化を懸念する声が多く、消費者マインドの悪化がみられた。

実質民間消費 (GDPベース)

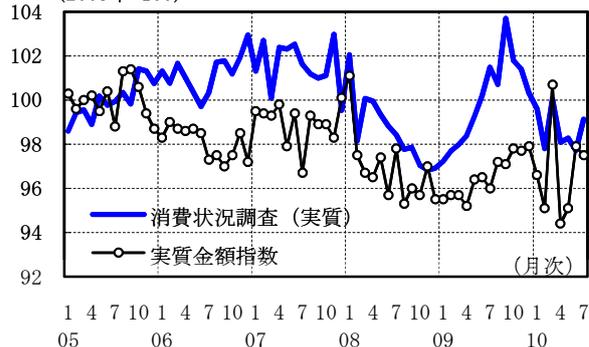
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標

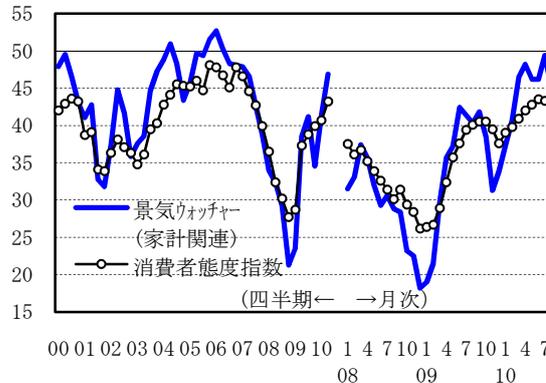
(2005年=100)



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標

(DI)



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

厳しいものの、持ち直しの兆しがみられる

○7月の賃金総額は前年比 1.3%増と、2ヵ月連続の増加。ボーナスと残業の増加で、一人当たり賃金が増加したことによる。

○7月の就業者数(季調値)は 6,246 万人と、前月に比べ 21 万人増加した。完全失業率(季調値)は 5.2%(完全失業者は 341 万人)と、5ヵ月ぶりに低下。企業の生産活動の持ち直しを受け、今後は就業者数が増加していくと見込まれるものの、求職を諦めた人たちの就職活動再開が予想され、完全失業率は当面 5%前後の高水準が続くとみられる。

○7月の有効求人倍率は 0.53 倍と、前月に比べ 0.01pt上昇したが、新規求人倍率は 0.87 倍と同 0.01pt の低下となった。依然、基調としては上昇しており、労働の需給関係には改善の兆しがみられる。

＜物価＞

デフレ圧力は継続するも、下落幅は縮小傾向

○7月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリン価格の上昇幅縮小もあり、前年比 1.1%減となった。4月から導入された高校授業料無償化の影響を除いた数値は同 0.6%減となった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合も同 1.5%減となったが、無償化の影響を除くと同 0.7%減となっており、下落幅は縮小傾向にある。

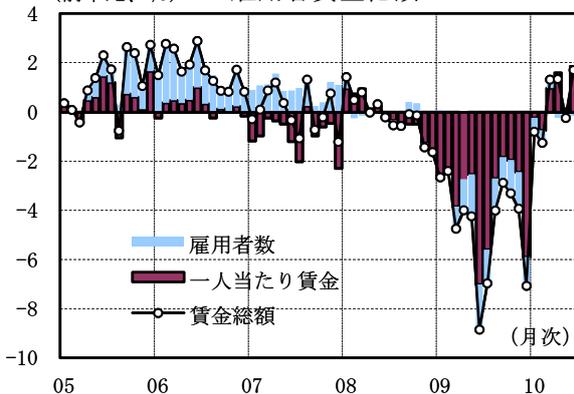
○8月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比 1.1%下落。

＜企業倒産＞

倒産件数は減少

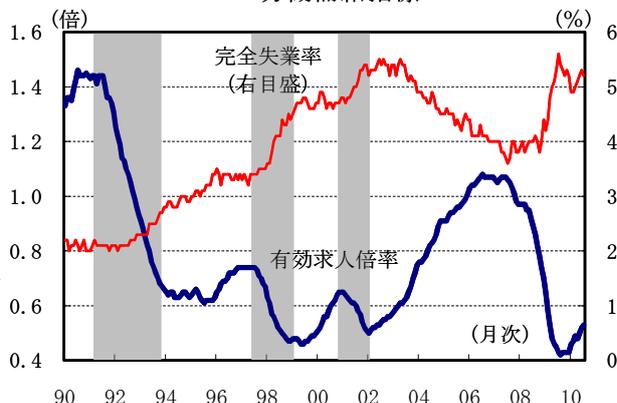
○8月の倒産件数は前年比 14.2%減の 1,064 件と 13ヵ月連続で前年を下回り負債総額は同 33.5%減の 1,889 億円と約 20 年ぶりに 2,000 億円を下回った。経済の緩やかな回復に加え、08/10 施行の緊急保証制度や 09/12 施行の中小企業等金融円滑化法などにより、倒産件数は減少している。

(前年比、%) 雇業者賃金総額



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇業者数

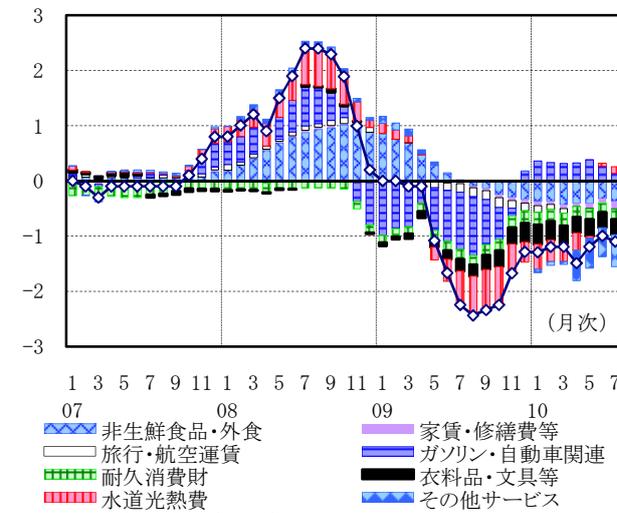
労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)

(前年比、%)



(備考)総務省「消費者物価指数」

<国際収支>

輸出は増加ペースが鈍化

- 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率25.8%増と5期連続増加した。
- 通関統計の財輸出金額は、7月前年比23.5%増。輸出数量指数は同25.5%増。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比1.6%増となった。日銀実質輸出でみると7月同2.4%増加となった。
- 国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、アジア向けが前月比0.1%減となり、このところ横ばいで推移。米国向けは6月前月比9.3%増のあと7月同5.5%増、EU向けは6月同9.6%減、7月同4.9%増。

輸入は緩やかな増加基調

- 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率17.4%増。輸出に比べると伸びは緩やかながら、4期連続で増加した。
- 通関統計の財輸入金額は、7月前年比15.7%増。輸入数量指数は同13.9%増。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は6月前月比1.3%増のあと、7月同0.8%増。日銀実質輸入は6月前月比1.1%増のあと、7月同0.6%減。
- 地域別(数量ベース)では、アジアからの輸入が6月前月比0.2%増加のあと、7月同0.7%増。対米国は6月同1.5%増、7月同0.2%減。対欧州は7月同2.0%の増加となり、企業の生産活動の増加を受け、中間財、資源を中心に緩やかな増加基調にある。

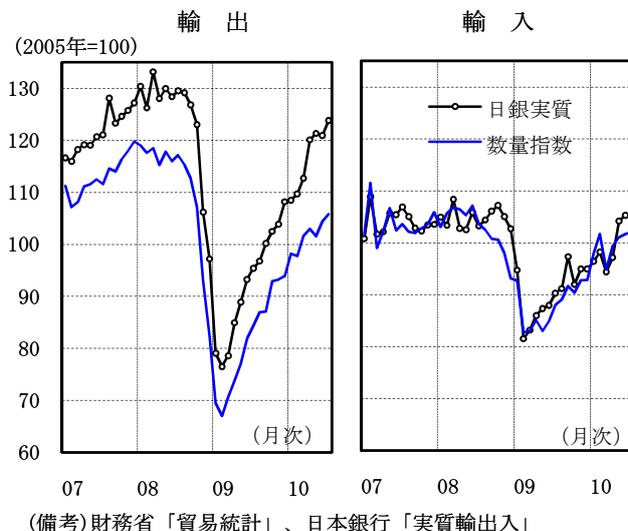
純輸出は緩やかに拡大

- 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は年率1.4%増と拡大基調が続いている。

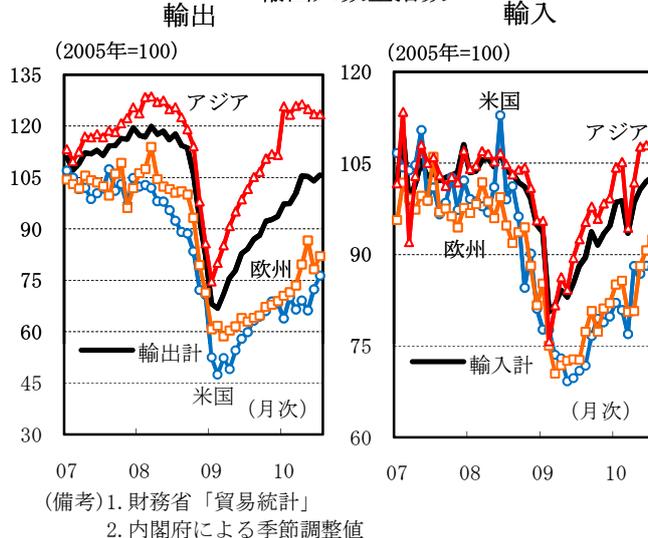
経常収支の黒字幅は概ね横ばい

- 7月の通関収支(季調値、年率)の黒字幅は7.3兆円。前月比ではやや増加したが、輸出増の鈍化に伴い通関収支の黒字幅も横ばい圏内で推移。
- 経常収支(季調値)の黒字幅は09/2以降、貿易収支が黒字に転換し、同10兆円台半ばまで回復した。7月は貿易収支の黒字幅が拡大し、経常黒字幅は年率17.6兆円となった。

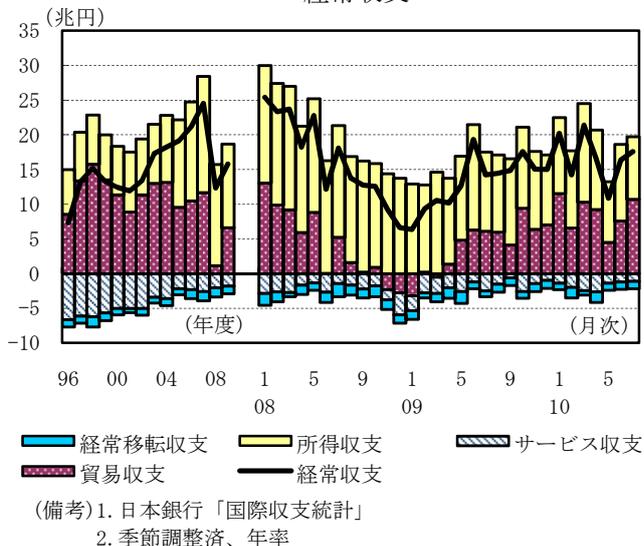
財輸出入



輸出入数量指数



経常収支



＜金融＞

M2は増加が続く

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、8月のM2は前年比2.8%増と増加が続いている。

○定期性預金を含む準通貨が同0.8%増と増加。広義流動性は、同0.4%増と伸びが鈍化。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は前月から僅かに上昇したものの低い水準。

民間銀行貸出残高は減少

○8月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、08/11以降大幅に増加した反動もあり、前年比2.0%減と9ヵ月連続で減少した。業態別では、地銀は前年並みとなったが、都銀は前年比3.9%減少した。

○7月の貸出先別では、中小企業向けが20ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けも8ヵ月連続で減少した。

社債市場は良好な発行環境が続く

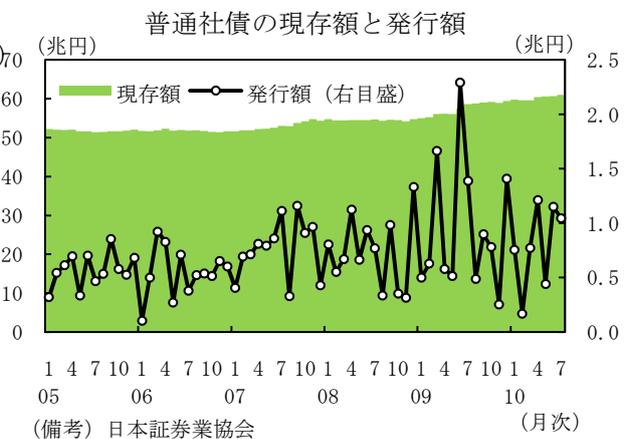
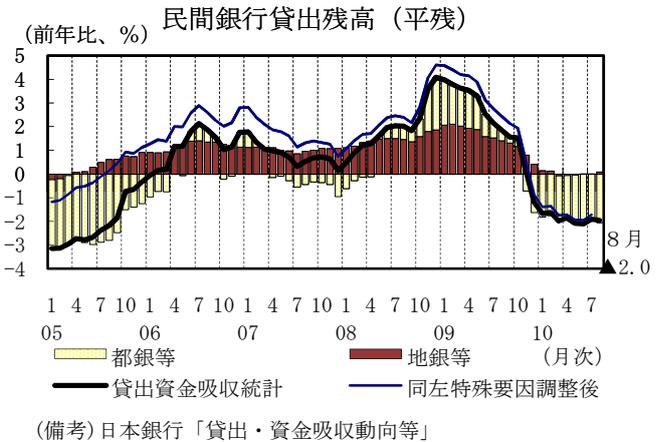
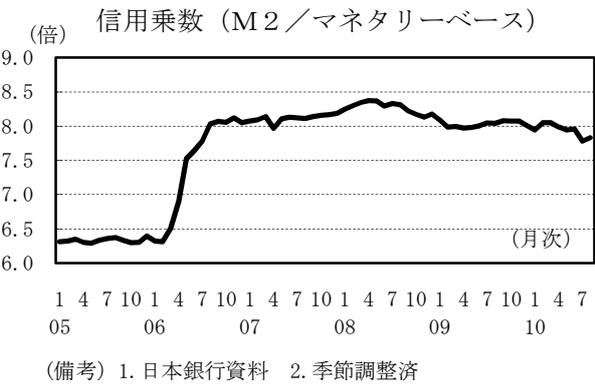
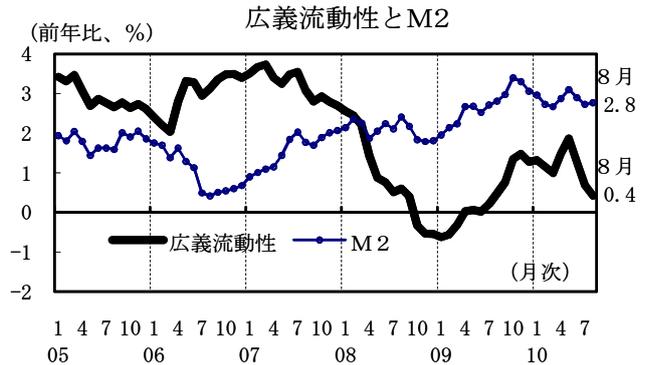
○7月の普通社債の国内発行額は1兆475億円となった。現存額は前月並の62兆円に達している。信用スプレッドは高格付債は投資家の底堅い需要を背景に安定的に推移し、低格付債も一部業種を中心に小幅に低下。

○CP発行は、低調である。発行レートは低水準が続いており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

金融政策は現状維持

○8/30の臨時金融政策決定会合で、共通担保資金供給(固定金利方式、いわゆる「新型オペ」)について、期間6ヵ月物を新たに導入したうえで、同オペを通じた資金供給を10兆円拡大することを決定した。

○9/6・7の金融政策決定会合にて、金融市場調節方針(誘導目標：無担保コールレート0.1%)は現状維持となった。共通担保資金供給の供給額も据え置いた。また、景気の下振れリスクに注意が必要としたうえで、金融政策運営について必要とされる場合には適時・適切に政策対応を行っていくと表明された。



◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○4～6月期の実質GDP(8/27公表、2次速報)は、前期比年率1.6%増と4期連続のプラス成長も、伸びは鈍化。個人消費の寄与度が、+1.4%となったほか、住宅投資は購入支援策終了を控えた駆け込みより、プラス寄与に転じた。輸入の伸びが輸出を上回り、外需の寄与度は-3.4%に拡大した。

○9/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後しばらく2%台の成長が続き、10年2.7%増、11年2.5%増が見込まれている。

個人消費は緩やかに増加

○4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.0%増。耐久財、非耐久財、サービスの全ての項目で緩やかに増加した。

○8月小売・飲食店売上高は、前月比0.4%増と、2ヵ月連続で増加となった。自動車と同0.7%減となったが、食品や衣料、ガソリンをはじめ多くの項目でプラス寄与となった。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.6%増となった。

○消費者マインドは、雇用の回復が遅れるなか、改善が足踏みしている。

生産は緩やかに増加

○8月の鉱工業生産は前月比0.2%増となった。自動車・部品が同5%の大幅減となり、全体の伸び率は縮小したものの、緩やかな増加基調は続いている。設備稼働率は前月から0.1pt上昇し、74.7%となった。

○7月在庫(流通段階を含む)の売上対比は1.26ヵ月と、前月から横ばい。在庫水準は同1.0%増と、7ヵ月連続で増加した。

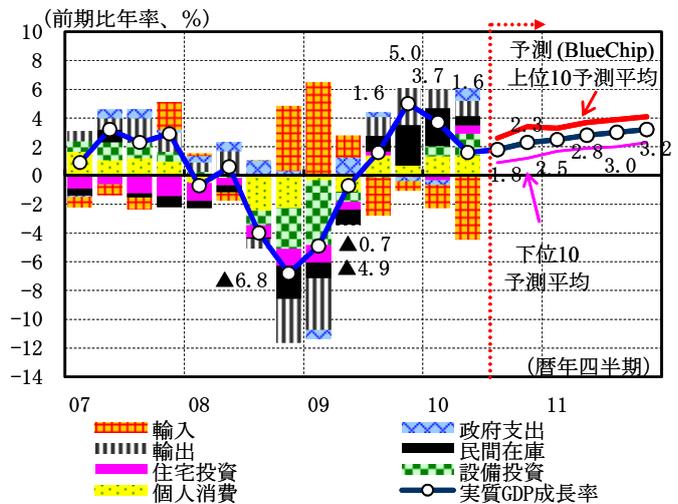
○8月のISM指数は、製造業が56.3、非製造業が51.5と、足元で拡大ペース鈍化の動きがみられるが、ともに景気の拡大・縮小の目安となる50を上回っている。

設備投資は持ち直している

○4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)はIT関連で増加が続くほか、建物も増加に転じ、前期比年率17.6%増と2期連続の増加となった。

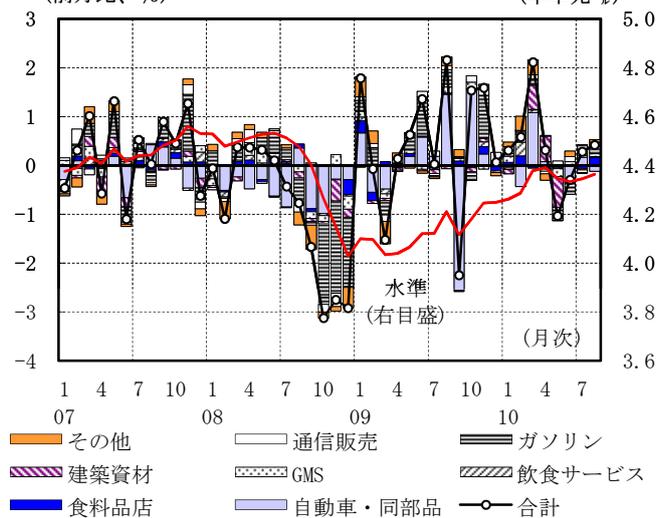
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、7月に前月比7.2%減となった。建設支出は民間部門で減少が続いている。

実質GDPの推移と内訳



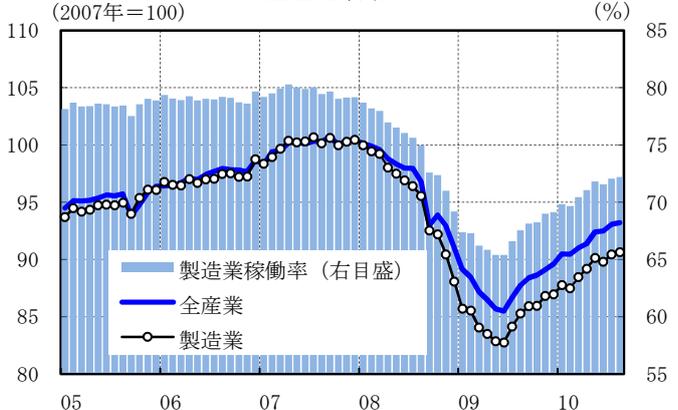
(備考)米商務省“National Accounts”、“Blue Chip Economic Indicators (9/10)”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

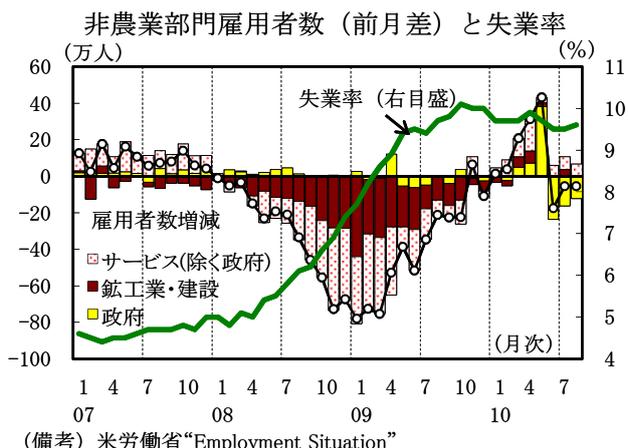
生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization” (月次) 2. 季節調整済

雇用は民間部門で持ち直しつつある

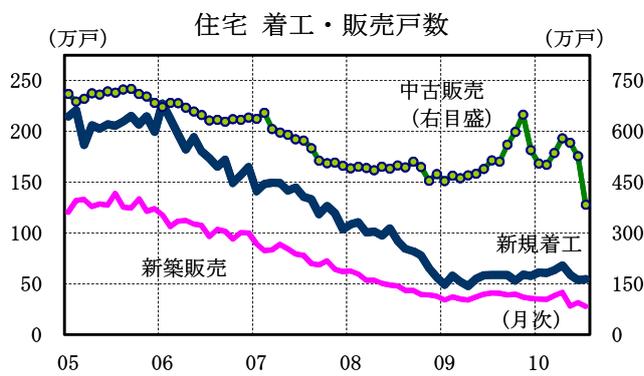
○ 8月の非農業部門雇用者数は前月差5.4万人減と、3ヵ月連続で減少。5月までに累計56.4万人臨時雇用された国勢調査要員が8月に前月差11.4万人減少したことが大きく寄与した。民間部門では同6.7万人増と、小幅ながら増加が続いている。失業率は9.6%と前月から1pt上昇。市場では今後低下へ向かうも10年中は9%台後半の高水準が続くとの見方がコンセンサス。



住宅市場は購入支援策終了後低迷

○ 4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率27.2%増と3期ぶりに増加。

○ 7月の中古販売は前月比27.2%減少し、年率383万戸、新築は同12.4%減少し、同27.6万戸。政府による住宅購入支援策終了後の減少傾向が続く、ともに比較可能な統計開始以来過去最低水準となった。7月住宅着工は54.6万戸と同1.7%増加したが、先行指標となる建設許可件数は同3.1%減となった。失業率が依然高水準にとどまるなか、住宅需要は低迷している。



物価上昇率は低水準

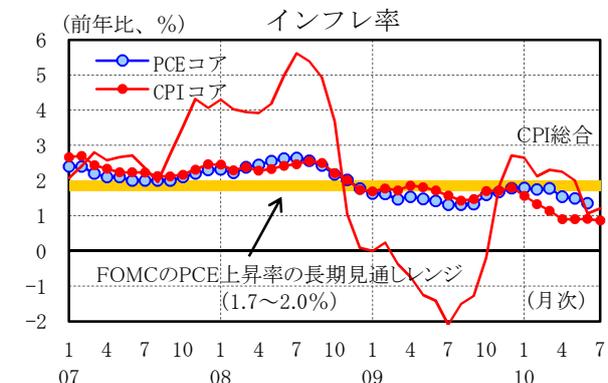
○ 8月消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は前月から横ばい。前年比では0.9%増と、5ヵ月連続で1966年以來の低上昇率となった。総合指数では同1.1%増。

（備考）1. 米商務省 (Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会 (NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

輸出入とも増加基調

○ 4～6月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加となったが、輸入の伸びが輸出を上回り、3.4%のマイナス寄与となった。

○ 7月の財・サービス貿易は、輸出が前月から増加する一方で、輸入が3ヵ月ぶりに減少し、貿易赤字幅は428億ドルへ縮小した。ただし、総じてみると赤字幅は拡大基調にある。



財政赤字は縮小

○ 8月の財政赤字は、905億ドルと、前年同月から縮小。10会計年度(09/10～10/9)の累積赤字は8月までで1兆2,600億ドルと、昨年度の赤字ペースを下回っている。

FRBは金融緩和を維持

○FRBは、8/10のFOMCで、政府機関債とMBS(住宅ローン担保証券)の償還資金を期間の長い米国債に再投資することを決定。足元で雇用の回復スピードの遅れや消費支出の抑制がみられるなか、FRBは景気認識を下方修正するとともに、保有する証券を一定に保つことで、金融緩和の水準を維持。市場の利上げ期待は2011年後半まで後退している。



◆欧州経済

一部に持ち直しの動き

○EU27カ国の4～6月期実質GDP(9/2公表、1次速報)は前期比年率4.0%増と、4期連続のプラス成長。独仏英等の主要国が牽引。

生産は持ち直しつつある

○EUの7月鉱工業生産は前月比横ばいとなった。国別では独で横ばい、仏英では前月比で増加した。

○EUの7月域外輸出は前月比0.3%増と、3ヵ月連続の増加となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの自動車販売は8月前年比12.9%減。ドイツ、フランス、イタリア及び英国で前年割れとなった。自動車を除く小売販売は7月前月比0.3%の増加となった。

○EUの7月失業率は9.6%と横ばい。

為替は小幅に反落

○欧州各国の財政再建の実現性、欧州の金融システム健全性への懸念等が残存するなか、アイルランドの財政赤字見通しが拡大する公算になるなど、財政問題や金融機関への不安が再浮上した。ユーロは小幅に反落し、足元、対ドルでは1.3ドル台で、対円では112円台で推移。

政策金利は据え置き

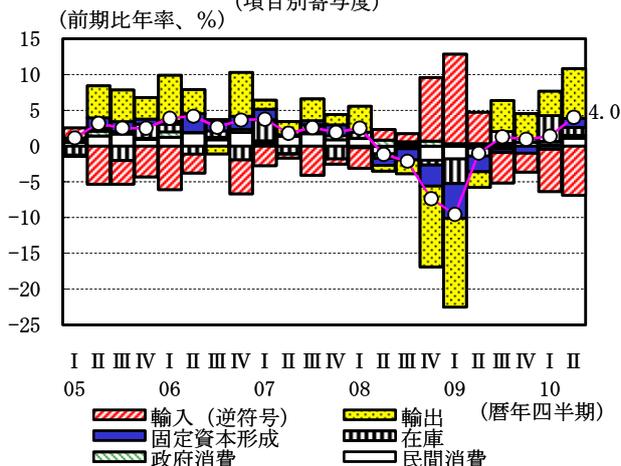
○ユーロ圏の消費者物価は、8月前年比1.6%の上昇となり、21ヵ月連続でECB参照値である2.0%を下回った。マネーストックは、7月前年比0.2%増となり、参照値の4.5%増を15ヵ月連続で下回った。

○ECBは、9/2の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置き、現在の金利水準については引き続き「適切」とした。また、2011年1月まで供給額に上限を設けず短期資金を金融市場に供給する措置の継続を決定した。

○BOEは、9/9の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

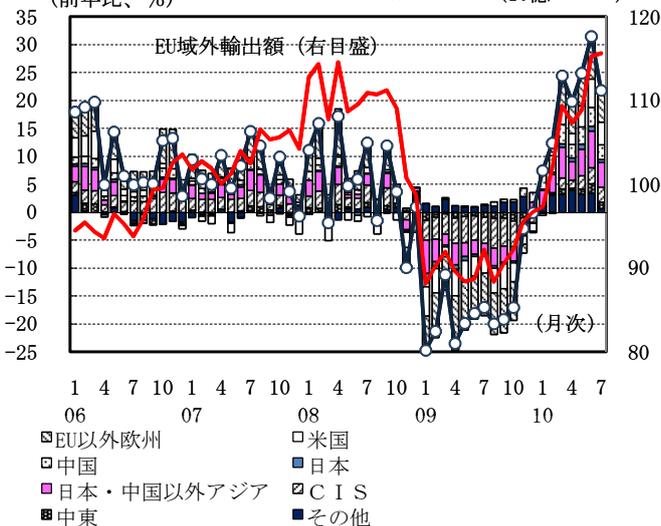
EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)



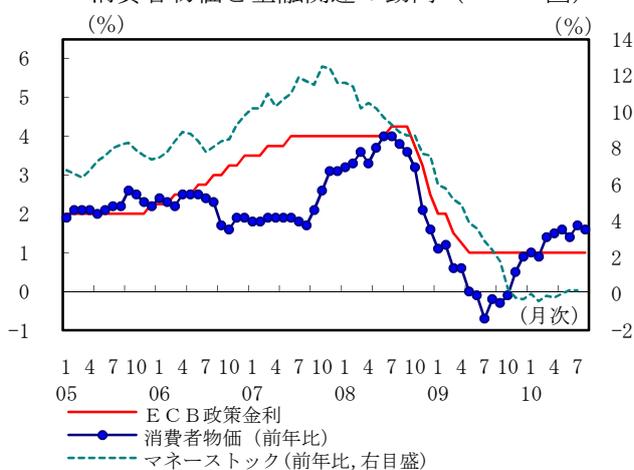
(備考) 1. Eurostat
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出 (10億ユーロ)



(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済
3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー
中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

拡大ペースが減速

- 4～6月期の実質GDP成長率は前年比10.3%増と、投資の鈍化などにより拡大ペースが減速したが、政府の年間成長率目標8%増は達成可能とみられている。
- 1～8月の累計固定資産投資(名目)は前年比24.8%増と伸びが鈍化。消費(名目)は同18.2%増となった。8月の鉱工業生産は前年比13.9%増となり、PMI(購買担当者指数)は51.7と好不況の目安である50を上回った。

輸出の伸びが鈍化

- 8月輸入は同35.2%増となり、輸出は前年比34.4%増と伸びが鈍化。欧米向け輸出が伸び悩んだ。貿易黒字は200億ドルと3ヵ月連続で200億ドルを超えた。

消費者物価は上昇、不動産価格は横ばい

- 8月の消費者物価は、前年比3.5%上昇となり、うち食料品が同7.5%増と伸びが高まったことが影響。
- 8月の全国(主要70都市)不動産価格は前年比では9.3%上昇と15ヵ月連続で上昇となったが、前月比では横ばい。中国政府は加熱する不動産市場に対し抑制策を強化しており、効果が不十分な場合、追加措置が採られる見通し。

米国債保有は減少

- 6月末の外貨準備高は2兆4,543億ドルとなった。米国債保有高は8,437億ドルと、米国金利の低下やドル安などにより2ヵ月連続で減少。一方、日本国債や韓国国債などの保有を増やしている。

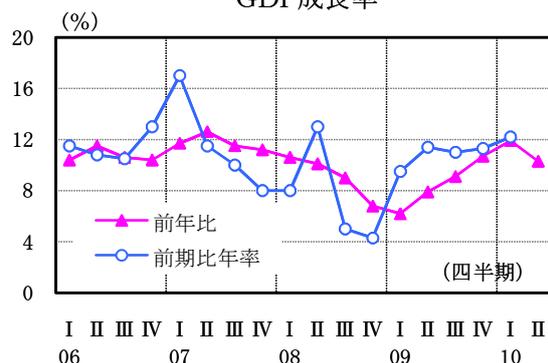
銀行貸出への監督を強化

- 拡大ペースの減速から利上げなどの金融引き締め観測は後退しているが、4兆元の大型景気刺激策を背景に不動産や地方政府出資企業へ流れていた大量の銀行融資に対し、銀行業監督管理委員会が監督を強化。
- 6/19に人民銀行は人民元レートの弾力性を強化することを発表した。8月末までに僅か0.3%の上昇にとどまっている。

株価は横ばい

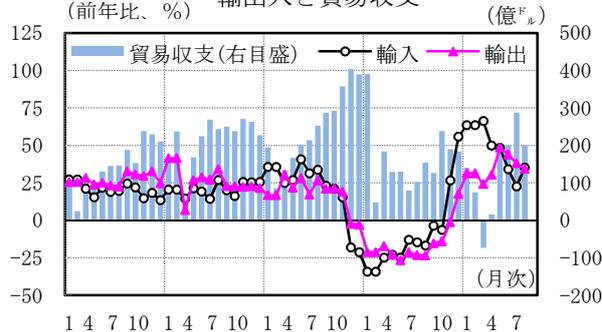
- 割安感や金融引き締め観測の後退などにより、上海総合株価指数は7月初めを底に徐々に上昇してきたが、足元では横ばい(8/19終値2,688→9/13終値2,688)。

GDP成長率



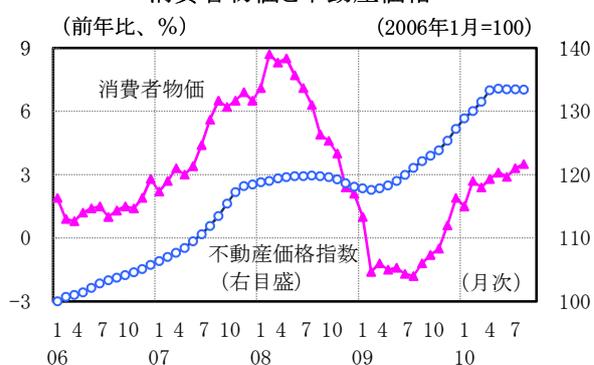
(備考) 国家統計局、人民銀行

輸出入と貿易収支



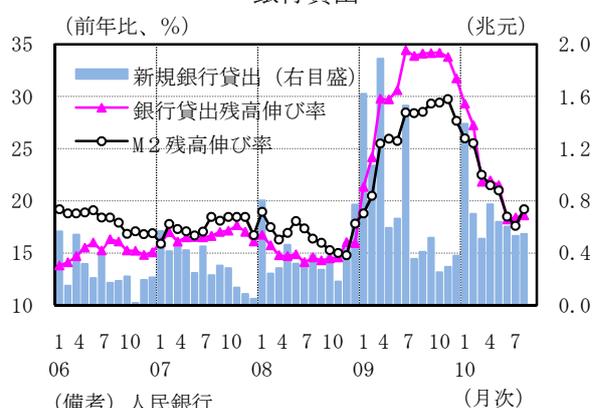
(備考) 中国税関、1、2月は累計値の前年比

消費者物価と不動産価格



(備考) 国家統計局

銀行貸出



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

回復している

<韓国経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比7.2%増、前期比年率6.0%増となった。韓国中銀は10年のGDP成長率を5.2%増と予測。
- 鉱工業生産指数は自動車、電子部品を中心に堅調に増加しており、リーマンショック前の水準を超えている。
- 輸出は09年初から半導体・液晶パネルなどの電子部品を中心に回復してきたが、足元では鈍化。
- 韓国中銀は7月に1年6ヵ月ぶりに政策金利を引き上げた(2.0%→2.25%)が、9月の政策会合で世界経済の先行き不透明感などを背景に政策金利を据え置いた。

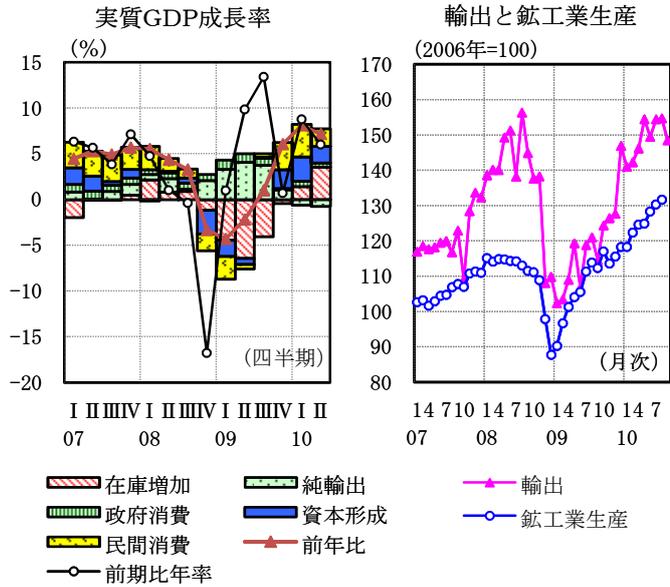
<台湾経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比12.5%増、前期比年率7.2%増となった。台湾統計局は10年のGDP成長率を8.2%増と予測。
- 鉱工業生産指数は、電子部品を中心に増加してきたが、足元では横ばいの動き。
- 輸出は、電子部品、中国向けを中心に回復してきたが、足元では鈍化。
- 台湾中銀は輸出、投資の回復や失業率の低下などを背景に、6月の政策会合で政策金利を1年5ヵ月ぶりに引き上げた(1.25%→1.375%)。

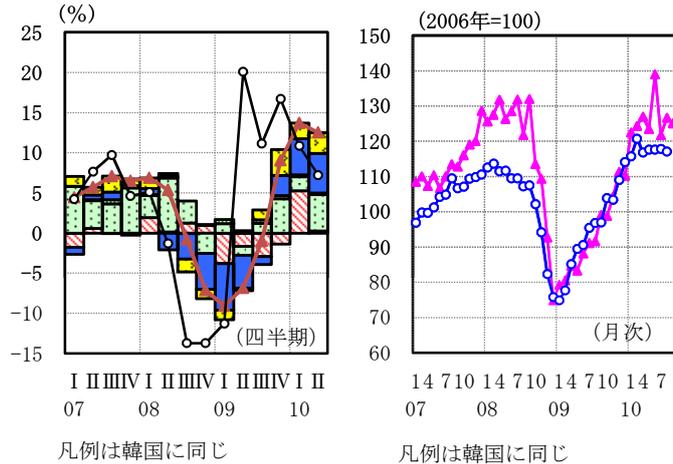
<シンガポール経済>

- 4～6月期の実質GDPは、前年比18.8%増、前期比年率24.0%増となった。シンガポール通産省は10年のGDP成長率を13～15%増と上方修正した。
- 鉱工業生産指数は、09年春頃から持ち直し、電子部品など中心に増加基調。4、5月はバイオ医薬産業の増加により大幅増。
- 輸出(除石油製品・再輸出)は、09年初から持ち直しているが、足元では鈍化。
- 通貨金融庁は4月にシンガポールドルの緩やかな上昇を認める政策を決め、1年ぶりに金融引き締めへ転じた。

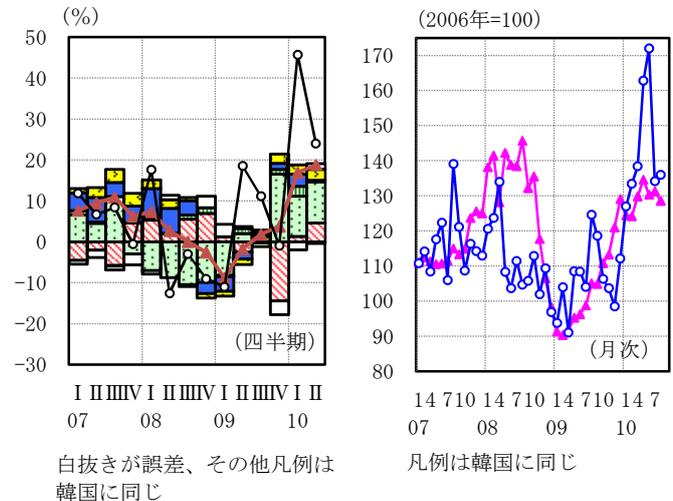
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2008年構成比]	IMF予測										OECD予測						
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
	2010 10/01 10/04 10/07			2011 10/01 10/04 10/07			2010 10/01 10/04		2011 10/01 10/04		2009 09/11 10/05		2010 09/11 10/05		2011 09/11 10/05		
世界計		3.9	4.2	4.6	4.3	4.3	4.3	-	3.7	-	3.0	-	-	-	-	-	-
先進国 [55.1]		2.1	2.3	2.6	2.4	2.4	2.4	1.3	1.5	1.5	1.4	▲3.5	▲3.3	1.9	2.7	2.5	2.8
1. 日本 [6.3]		1.7	1.9	2.4	2.2	2.0	1.8	-	▲1.4	-	▲0.5	▲5.3	▲5.2	1.8	3.0	2.0	2.0
2. 米国 [20.8]		2.7	3.1	3.3	2.4	2.6	2.9	-	2.1	-	1.7	▲2.5	▲2.4	2.5	3.2	2.8	3.2
3. カナダ [1.9]		2.6	3.1	3.6	3.6	3.2	2.8	-	1.8	-	2.0	▲2.7	▲2.7	2.0	3.6	3.0	3.2
EU [22.0]		1.0	1.0	1.0	1.9	1.8	1.6	-	1.5	-	1.5	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.2]		1.3	1.3	1.2	2.7	2.5	2.1	-	2.7	-	1.6	▲4.7	▲4.9	1.2	1.3	2.2	2.5
5. ドイツ [4.2]		1.5	1.2	1.4	1.9	1.7	1.6	-	0.9	-	1.0	▲4.9	▲4.9	1.4	1.9	1.9	2.1
6. フランス [3.1]		1.4	1.5	1.4	1.7	1.8	1.6	-	1.2	-	1.5	▲2.3	▲2.5	1.4	1.7	1.7	2.1
7. イタリア [2.6]		1.0	0.8	0.9	1.3	1.2	1.1	-	1.4	-	1.7	▲4.8	▲5.1	1.1	1.1	1.5	1.5
8. オーストラリア [1.2]		-	3.0	3.0	-	3.5	3.5	-	2.4	-	2.4	0.8	1.4	2.4	3.2	3.5	3.6
9. ニュージーランド [0.2]		-	2.9	3.0	-	3.2	3.2	-	2.1	-	2.5	▲0.7	▲0.5	1.5	2.5	2.7	3.9
NIEs [3.7]		4.8	5.2	6.7	4.7	4.9	4.7	-	2.3	-	2.3	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		-	5.0	6.0	-	4.4	4.4	-	2.0	-	1.7	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]		-	5.7	9.9	-	5.3	4.9	-	2.1	-	1.9	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		-	6.5	7.7	-	4.8	4.3	-	1.5	-	1.5	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		-	4.5	5.7	-	5.0	5.0	-	2.9	-	3.0	0.1	0.2	4.4	5.8	4.2	4.7
途上国 [44.9]		6.0	6.3	6.8	6.3	6.5	6.4	6.2	6.2	4.6	4.7	-	-	-	-	-	-
アジア [21.0]		8.4	8.7	9.2	8.4	8.7	8.5	-	5.9	-	3.7	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [11.4]		10.0	10.0	10.5	9.7	9.9	9.6	-	3.1	-	2.4	8.3	8.7	10.2	11.1	9.3	9.7
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]		-	4.7	6.7	-	5.1	5.3	-	2.0	-	2.1	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		-	5.5	7.0	-	5.5	4.5	-	3.2	-	1.9	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		-	3.6	6.0	-	4.0	4.0	-	5.0	-	4.0	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]		-	6.0	6.0	-	6.2	6.2	-	4.7	-	5.8	4.5	4.6	5.3	6.0	5.6	6.2
19. ベトナム [0.3]		-	6.0	6.5	-	6.5	6.8	-	12.0	-	10.3	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ		-	0.5	-	-	1.0	-	-	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		-	4.8	-	-	6.8	-	-	5.2	-	7.7	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		-	7.2	-	-	7.4	-	-	6.9	-	6.8	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー		-	5.3	-	-	5.0	-	-	7.8	-	9.1	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.7]		7.7	8.8	9.4	7.8	8.4	8.4	-	13.2	-	5.5	6.1	6.6	7.3	8.3	7.6	8.5
25. パキスタン [0.6]		-	3.0	-	-	4.0	-	-	11.5	-	7.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]		-	5.4	-	-	5.9	-	-	7.4	-	7.2	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [4.8]		4.5	4.5	4.5	4.7	4.8	4.9	-	6.5	-	6.4	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]		-	3.7	-	-	4.0	-	-	5.2	-	5.0	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		-	3.0	-	-	3.2	-	-	8.5	-	10.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]		-	5.0	-	-	5.5	-	-	12.0	-	9.5	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.6]		2.0	2.8	3.2	3.7	3.4	3.4	-	5.2	-	3.6	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]		-	5.2	-	-	3.4	-	-	9.7	-	5.7	▲6.5	▲4.9	3.7	6.8	4.6	4.5
独立国家共同体 [4.5]		3.8	4.0	4.3	4.0	3.6	4.3	-	7.2	-	6.1	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]		3.6	4.0	4.3	3.4	3.3	4.1	-	7.0	-	5.7	▲8.7	▲7.9	4.9	5.5	4.2	5.1
中南米 [8.6]		3.7	4.0	4.8	3.8	4.0	4.0	-	6.2	-	5.9	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.2]		4.0	4.2	4.5	4.7	4.5	4.4	-	4.6	-	3.7	▲8.0	▲6.6	2.7	4.5	3.9	4.0
33. アルゼンチン [0.8]		-	3.5	-	-	3.0	-	-	10.1	-	9.1	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]		4.7	5.5	7.1	3.7	4.1	4.2	-	5.1	-	4.6	0.0	▲0.2	4.8	6.5	4.5	5.0
サハラ以南アフリカ [2.3]		4.3	4.7	5.0	5.5	5.9	5.9	-	8.0	-	6.9	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		-	2.6	-	-	3.6	-	-	5.8	-	5.8	▲2.2	▲1.8	2.7	3.3	4.5	5.0
36. ナイジェリア [0.5]		-	7.0	-	-	7.3	-	-	11.5	-	9.5	-	-	-	-	-	-
近年新興国群		-	8.4	-	-	8.1	-	-	6.0	-	3.7	14, 24, 31, 34					
Next11 [10.8]		-	4.6	-	-	4.8	-	-	6.9	-	5.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [31.4]		-	7.3	-	-	7.1	-	-	5.9	-	4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.6]		-	5.4	-	-	5.6	-	-	4.3	-	4.3	16, 17, 18					
VTICs [18.7]		-	9.4	-	-	9.3	-	-	6.0	-	3.3	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.5]		-	4.8	-	-	4.5	-	-	7.8	-	6.7	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 政府経済見通し/日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/1	2010/6		2010/4
国内総生産・実質	1.4	2.6	2.0	1.6～2.0
民間最終消費支出	1.0	1.5	1.4	-
民間住宅	4.4	4.7	5.2	-
民間企業設備	3.1	4.2	5.8	-
政府支出	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-
財貨・サービスの輸出	8.3	16.5	-	-
財貨・サービスの輸入	5.2	8.7	-	-
内需寄与度	1.1	1.5	1.5	-
外需寄与度	0.4	1.1	0.5	-
国内総生産・名目	0.4	1.6	1.7	-
完全失業率	5.3	4.8	4.4	-
雇用者数	0.3	0.6	0.9	-
鉱工業生産指数	8.0	13.8	0.8	-
国内企業物価指数	▲ 0.9	0.7	-	1.1～1.5
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.8	▲ 0.9	0.0	▲ 0.5～▲ 0.2
(除 高校実質無償化の影響)	-	(▲ 0.4)	-	(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2010年度			2011年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	2.2	2.0	1.6	2.1	1.6	1.1
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.6	1.3	1.0	1.2	0.7	0.1
民間企業設備 (前年度比、%)	3.6	2.7	1.7	6.8	4.3	2.6
実質輸出 (前年度比、%)	20.7	18.5	16.5	9.1	6.2	4.2
実質輸入 (前年度比、%)	12.5	10.7	8.7	7.9	4.6	2.3
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.1	0.5	▲ 0.1	1.7	1.0	0.5
鉱工業生産 (前年度比、%)	13.4	11.8	10.1	6.5	3.9	1.8
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5
完全失業率 (%)	5.2	5.1	4.8	5.1	4.8	4.4
10年国債利回り (%[平均])	1.3	1.2	1.0	1.6	1.3	1.0
日経平均株価 (%[平均])	10,322	9,770	9,337	11,895	10,900	9,965
為替レート (対ドル、円[平均])	93.9	88.4	86.3	101.0	91.3	85.7
米国実質GDP (前年比、%)	3.0	2.8	2.6	2.9	2.4	1.9
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	81.7	80.0	74.9	88.9	82.9	76.5

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (9/8公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2010/3 調査		2010/6 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 24	▲ 26	▲ 15	9	▲ 16	▲ 1
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	14	12	11	▲ 3	9	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	13	13	11	▲ 2	8	▲ 3
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	▲ 5	-	▲ 2	3	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	▲ 4	-	0	4	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 1	8	▲ 3	▲ 2	5	8
全規模合計		2010/6 調査					
		2009年度			2010年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	▲ 12.6	▲ 1.1		3.3	0.1	
	経常利益	▲ 4.3	11.9		19.7	10.2	
	売上高経常利益率	2.73		0.32	3.16		0.29

◇ 設備投資調査一覽

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2009年度	2010年度	2011年度		
大企業	日本政策投資銀行	全産業	2,735	▲16.7	6.8	▲3.3	資本金10億円以上 事業基準分類	
		製造業	1,190	▲30.8	8.9	▲4.5		
		非製造業	1,545	▲6.0	5.5	▲3.0		
	日本銀行	全産業	2,426	▲17.0	4.4	—	資本金10億円以上 [短観]	
		製造業	1,220	▲32.2	3.8	—		
		非製造業	1,206	▲8.8	4.6	—		
	日本経済新聞社	全産業	1,472	▲23.7	11.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業	
		製造業	751	▲32.6	17.3	—		
		非製造業	721	▲32.6	4.3	—		
	内閣府財務省	全産業	4,798	▲15.3	2.9	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]	
製造業		1,719	▲30.0	5.8	—			
非製造業		3,079	▲2.0	1.2	—			
経済産業省	全産業	858	▲11.9	—	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類		
	製造業	—	▲23.6	—	—			
	非製造業	—	6.7	—	—			
中堅企業	日本銀行	全産業	3,074	▲27.5	▲2.0	—	資本金1億円以上10億円未満 [短観]	
		製造業	1,212	▲34.7	8.4	—		
		非製造業	1,862	▲24.1	▲6.3	—		
	内閣府財務省	全産業	3,115	▲30.3	▲3.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]	
		製造業	884	▲36.2	6.8	—		
		非製造業	2,231	▲27.2	▲8.4	—		
経済産業省	全産業	327	▲13.1	—	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類		
	製造業	—	▲23.0	—	—			
	非製造業	—	▲6.0	—	—			
中小企業	日本銀行	全産業	5,911	▲21.7	▲15.5	—	資本金2千万以上1億円未満 [短観]	
		製造業	2,103	▲32.1	▲9.1	—		
		非製造業	3,808	▲17.5	▲17.6	—		
	内閣府財務省	全産業	4,263	▲42.5	4.1	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]	
		製造業	1,276	▲47.5	14.1	—		
		非製造業	2,987	▲41.0	1.0	—		
日本政策金融公庫	2010/4	製造業	7,553	▲41.2	▲5.1	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2010/6	(上記の外数)	206	▲3.2	▲10.2	—	[短観]
	内閣府財務省	2010/8	(上記の内数)	—	3.9	▲11.1	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は9月21日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、雇用統計、貿易収支、卸売在庫など9月公表の経済指標が軒並み市場予想より良かったことから、景気失速懸念が若干後退し、国債に対する需要が減退。金利は一時2.8%台まで上昇した。
- ・国内では、米市場の影響を受けたほか、民主党代表選をめぐる財政拡大懸念の広がりや入札の低調などが重なり、金利は7月以来の1.1%台に上昇。菅首相再選後は1.0%台に戻した。

株価の動向

- ・米国では、雇用統計、貿易収支、卸売在庫など9月発表の経済指標が軒並み市場予想より良かったことから、景気失速懸念が若干後退し、株価は1,100前後で推移。
- ・国内では、日米金利差を背景にした円高ドル安の進行で国内景気の不透明感が増したが、円売りドル買い介入を好感し、9,600円台に戻した。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



外国為替の動向

- ・米国経済の回復の遅れに伴うリスク回避や日米金利差(=米国金利-国内金利)の縮小を背景に、円・ドルレートは15年ぶりとなる83円台の前半を瞬間的に記録したが、日本の円売りドル買い介入を受けて85円台の後半まで戻した。
- ・欧州の財政問題や金融システムへの懸念は依然根強いが、円売り介入により、円・ユーロレートは112円台で推移。

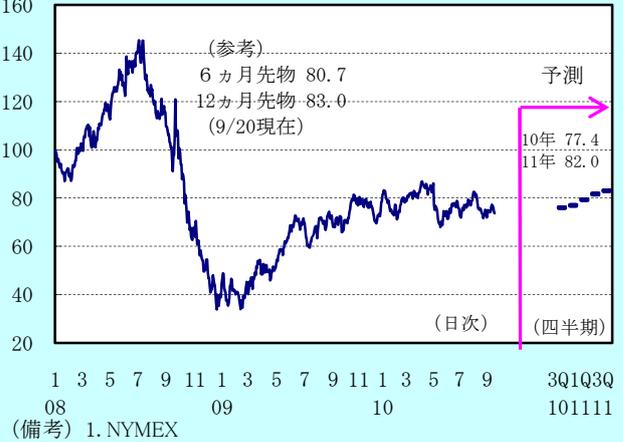
WTI原油価格(期近)の動向

- ・米4~6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことからWTI原油価格は8/30に75ドル/バレル台まで上昇。その後は米経済の先行きが不透明なことから75ドル/バレルが上値となっていたが、原油漏れが発生したカナダ-米間パイプラインの閉鎖や中国の8月経済指標が市場予想を上回ったことにより、9/13には77.2ドル/バレルまで上昇した。
- ・EIAは9/8に10年の平均WTI原油価格見通しを77.4ドル/バレルとした。

為替レート



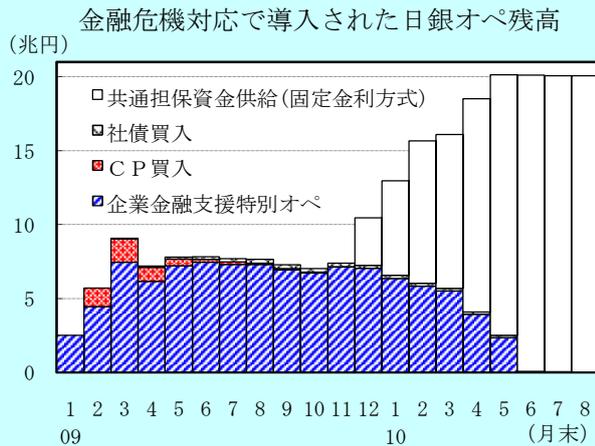
(ドル/バレル) WTI原油価格(期近)の推移



【 Monthly Topics 】

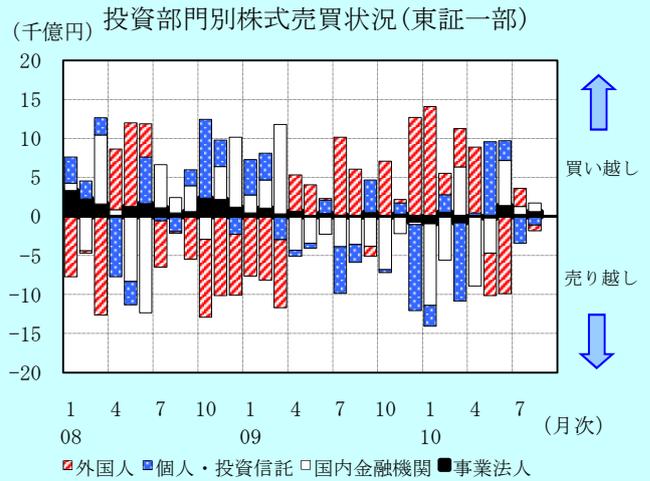
日銀が追加金融緩和を決定

- ・8/30の臨時金融政策決定会合で、共通担保資金供給(固定金利方式、いわゆる「新型オペ」)について、期間6カ月物を新たに導入したうえで、同オペを通じた資金供給を20兆円から30兆円に拡大することを決定した。
- ・9/6～7の金融政策決定会合にて、新型オペの供給額の据え置きが決定された。



外国人は売り越しに転じる

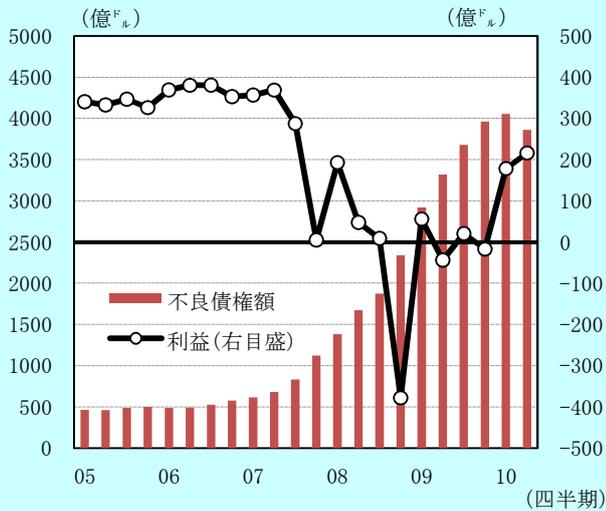
- ・円高の進行で日経平均が年初来安値を更新するなか、出来高も低迷し、個人投資家に加え外国人投資家も売り越しとなった。



米銀行の不良債権額は減少

- ・8/31に公表されたFDICの四半期統計によると、米銀行の4～6月期の不良債権は前期差196億ドル減と、06年1～3月期以来4年ぶりの減少となった。利益額は前期差38億ドル増。
- ・米銀行のバランスシートや利益額は改善しつつあるものの、依然その水準は低く、貸出には慎重な姿勢が続いている。

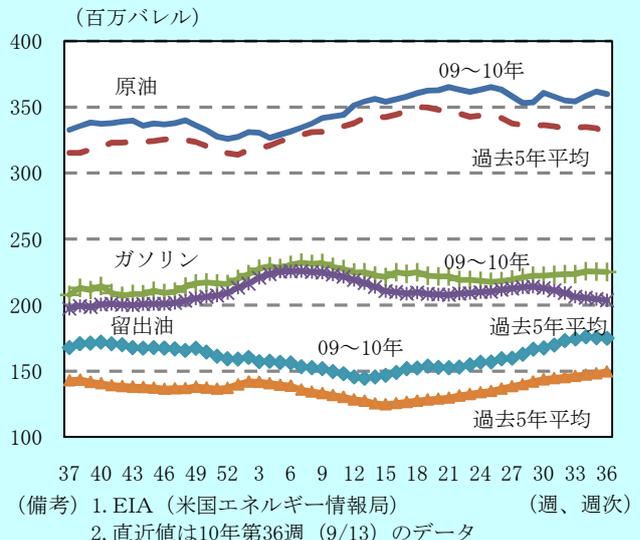
米銀行不良債権額と利益額推移



米原油・製品在庫は依然として高い水準

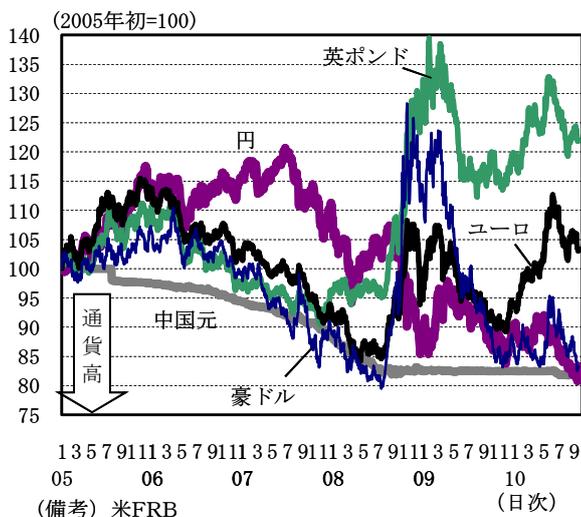
- ・米国の民間原油在庫は9月に入り輸入減がみられるものの、石油製品在庫の増加から製油所が稼働率を低下させたこともあり、過去5年の平均を上回って推移。
- ・ガソリン在庫は平年の水準を上回っており、ガソリン需要も07年の水準までには回復していない。軽油・暖房油を含む留出油在庫も25年来の高水準となっている。

米民間原油・石油製品在庫の推移



Market Charts

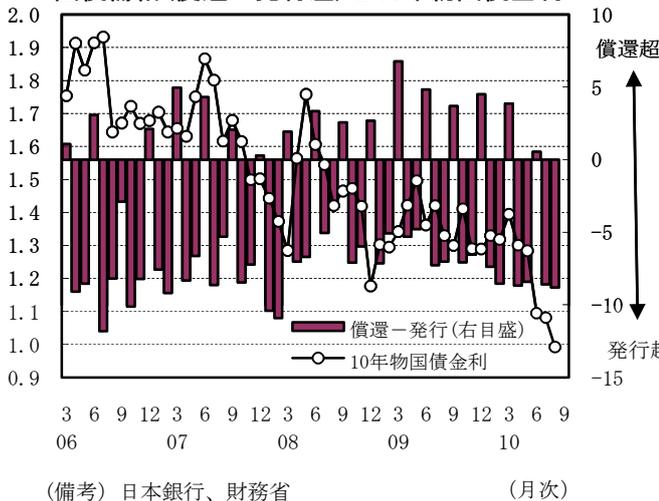
1. 各国通貨 対ドル・レート



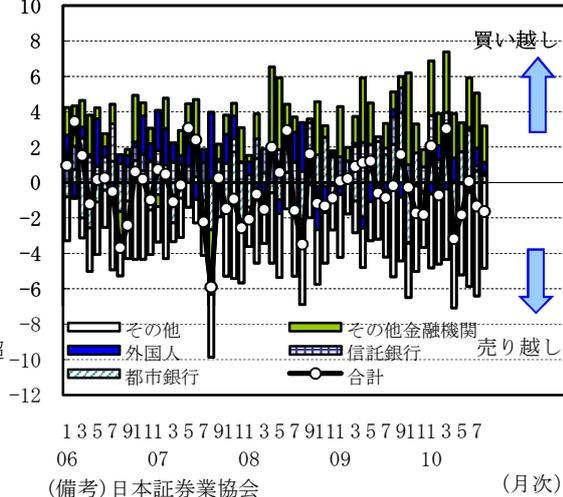
2. 日米実質実効為替レート



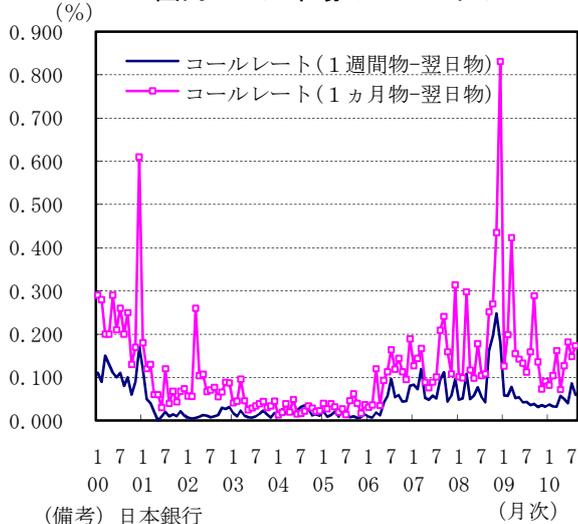
3. 日銀当座預金増減からみた 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



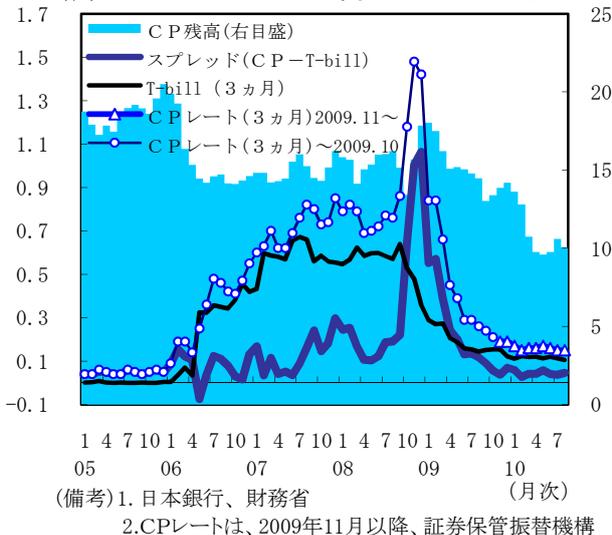
4. 投資部門別中長期債売買高



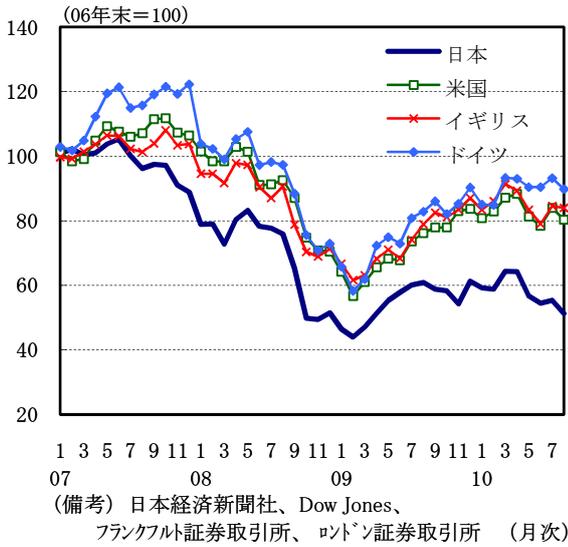
5. 国内コール市場のスプレッド



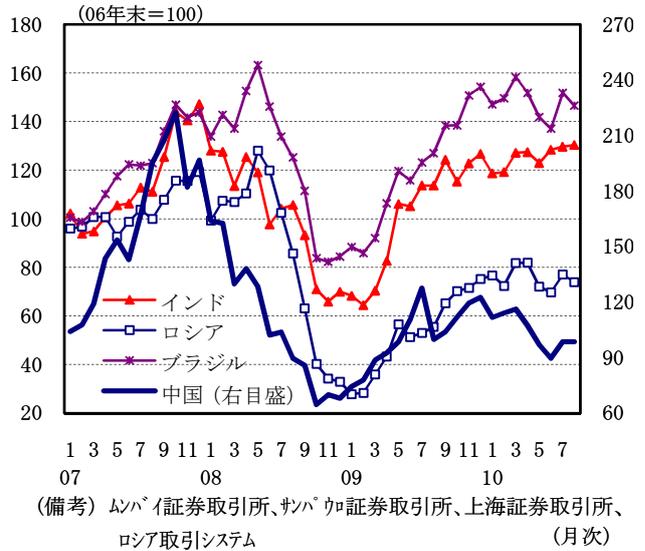
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



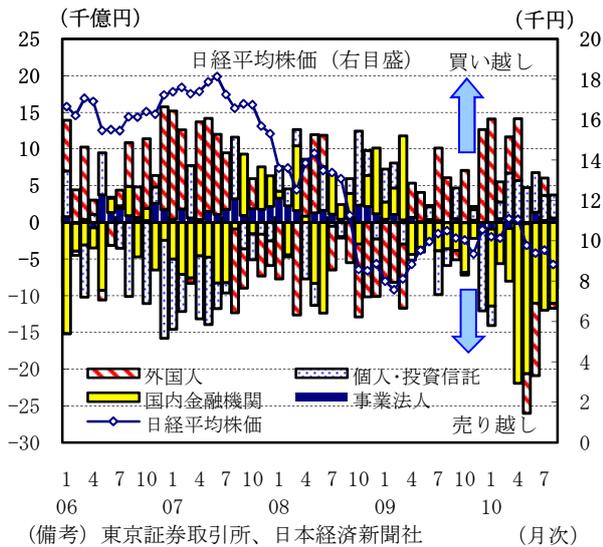
7. 主要先進国の株価



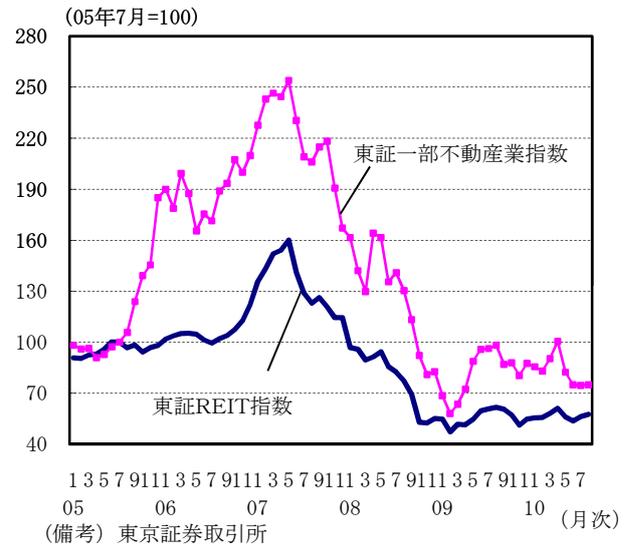
8. 主要新興国の株価



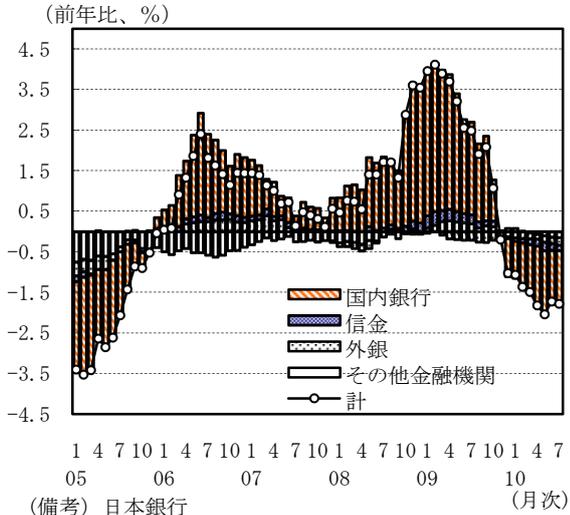
9. 東証一部 投資部門別売買高



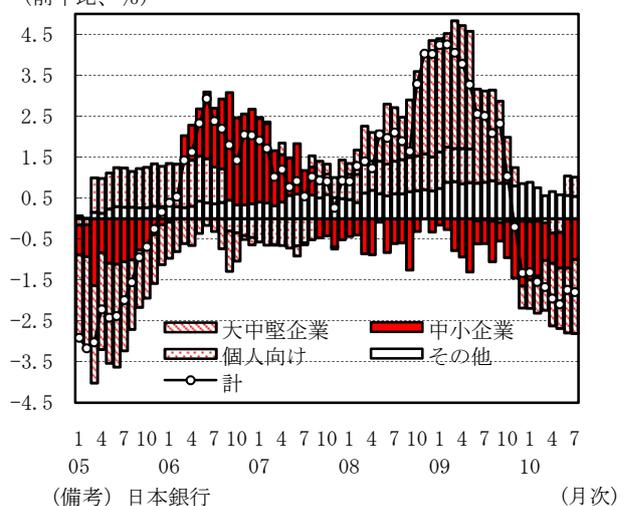
10. 不動産の株価とREIT市場



11. 国内の業態別貸出残高 (含む外銀)

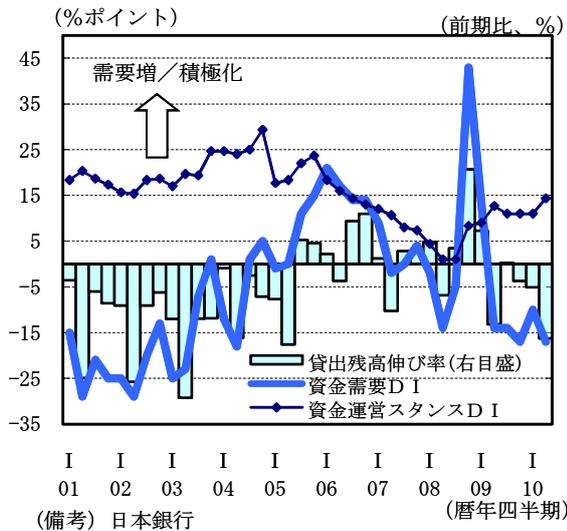


12. 国内の貸出先別貸出金残高

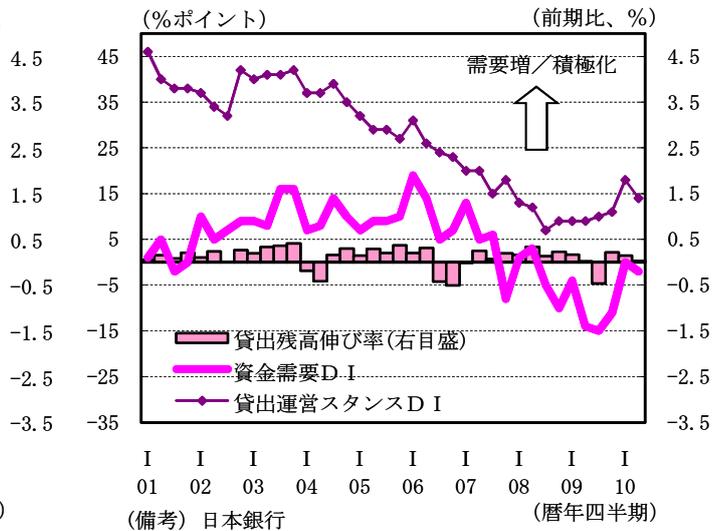


Market Charts

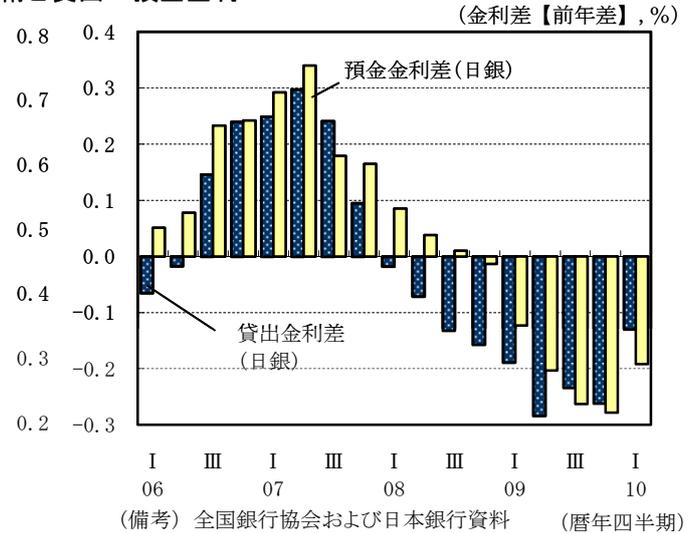
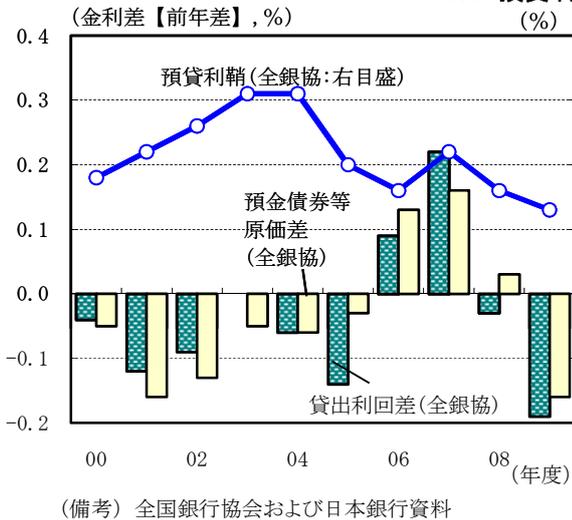
13. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



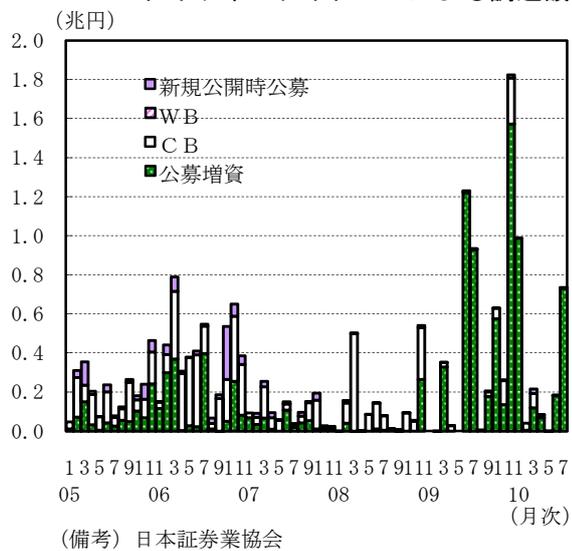
14. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



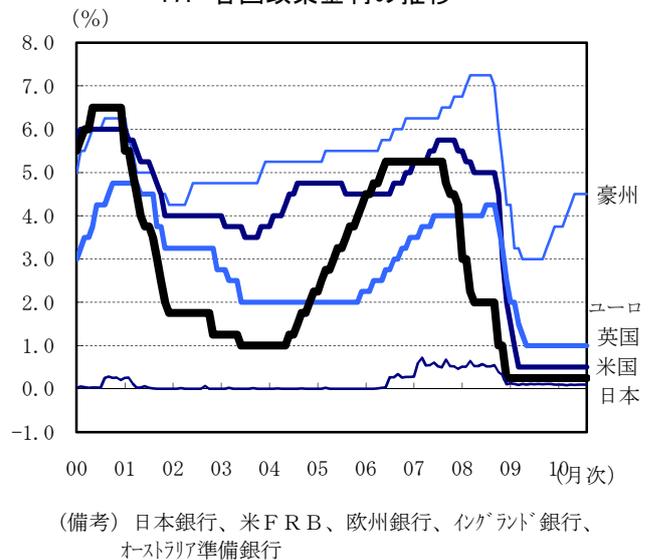
15. 預貸利鞘と貸出・預金金利



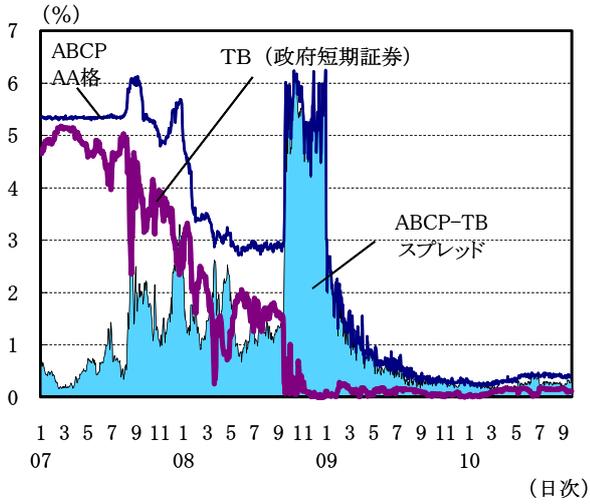
16. エクイティファイナンスによる調達額



17. 各国政策金利の推移

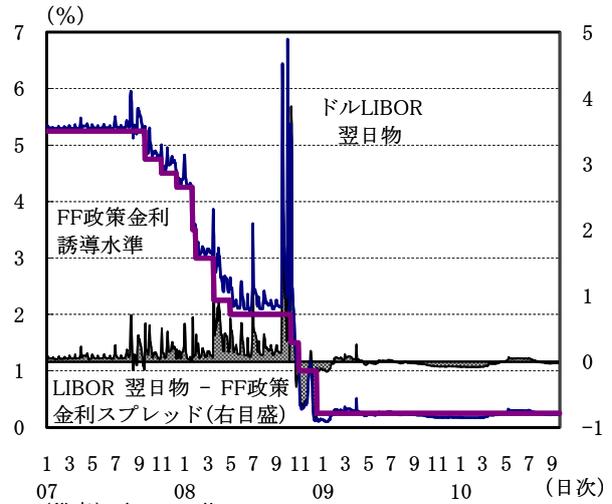


18. 米1ヵ月物金利とスプレッド



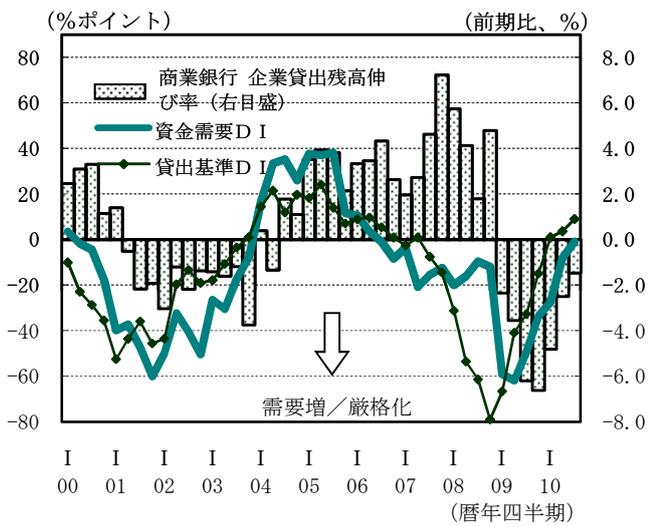
(備考) 米FRB

19. 米翌日物金利とスプレッド



(備考) 米FRB、英BBA

20. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

主要産業動向

		2009年度 実績	対前年比	09年							10年										
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月					
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,219千t	10.7%	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		鉄鋼	粗鋼生産量	96,448千t	▲8.6%	▲ ²⁰	▲	▲	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,892千t	▲6.8%	▲	▲	▲	△	△	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,865千台	▲11.4%	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	5,471億円	▲43.5%	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	46,010億円	▲18.1%	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	△	○	▲ ⁴⁰	◎	△	◎	◎	◎	▲ ⁴⁰	○	△	○	△
		電気機械	生産額合計	206,921億円	▲12.8%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	◎	○	◎
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	76,360億円	▲11.1%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	7,227億円	▲3.4%	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,335,550億円	▲0.4%	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
外食		外食産業売上高	*239,156億円	▲2.3%	△	△	△	○	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	55,403億円	▲13.9%	▲	▲	△	▲	▲	▲	△	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
貨物輸送		特積トラック輸送量	68,713千t	▲2.7%	▲	△	△	△	○	○	○	◎	◎	○	○						
通信		携帯電話累計契約数	11,218万件	4.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報サービス		売上高	103,225億円	▲5.5%	△	△	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
広告		広告収入額	46,308億円	▲13.0%	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○
電力		販売電力量(10電力)	8,585億kWh	▲3.4%	△	▲	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰〔同20%以上30%未満減〕)

2. *は2009年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・7月(貨物輸送を除く)は15業種中、増加13業種、減少2業種。
- ・製造業は産業機械を除き増加。
- ・非製造業は外食が増加に転じた。

出荷在庫バランス

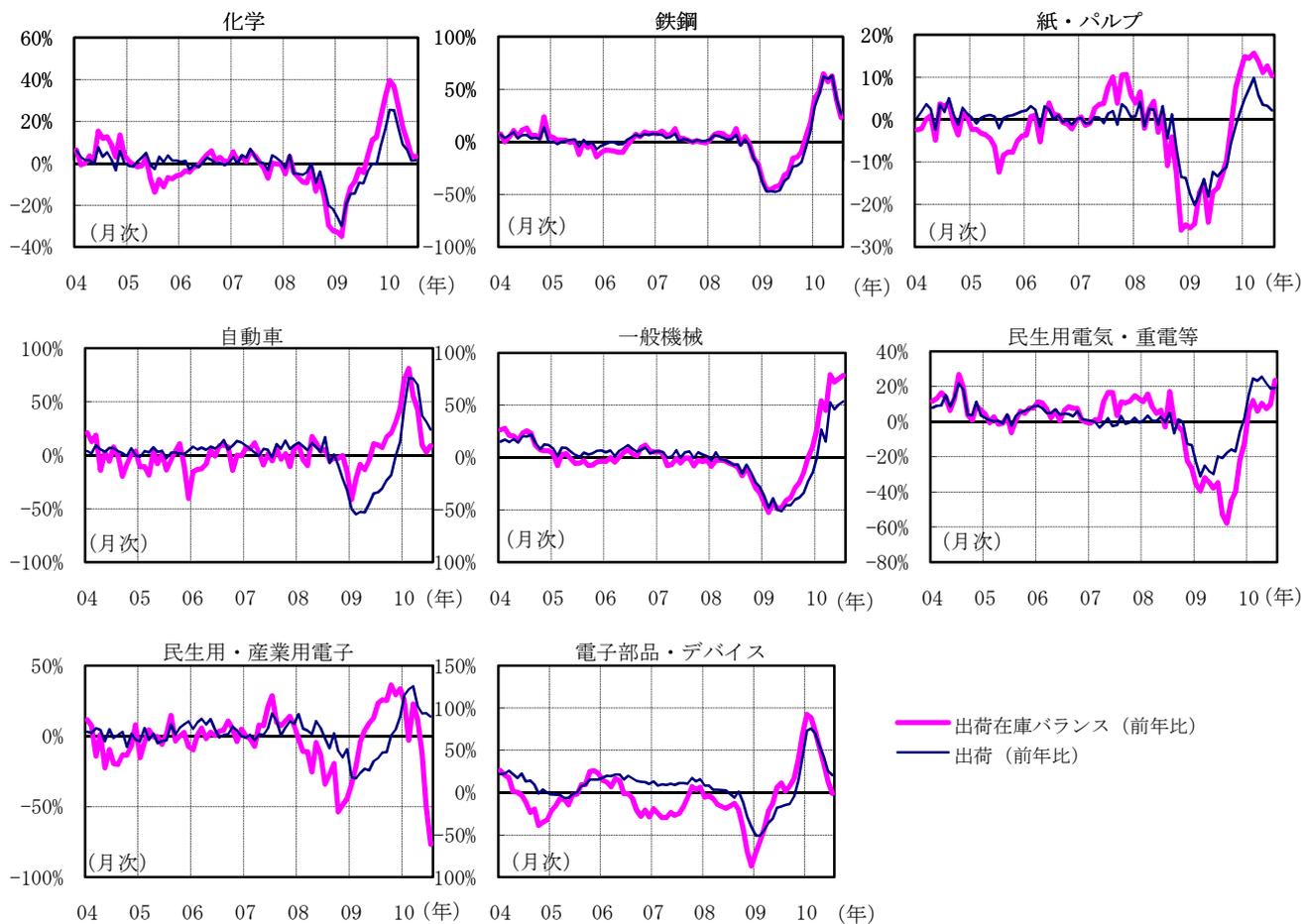
出荷在庫バランス (前年比、出荷前年比－在庫前年比)

		09年						10年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
素材型産業	化学	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	
	鉄鋼	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	紙・パルプ	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
加工組立型産業	自動車	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	
	一般機械 (工作機械、産業機械、半導体製造装置等)	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	○	◎	○	○	◎
		民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	▲	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰
		電子部品・デバイス	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

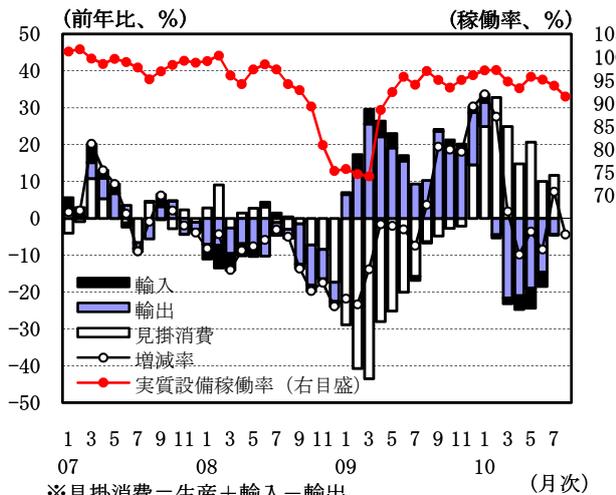
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

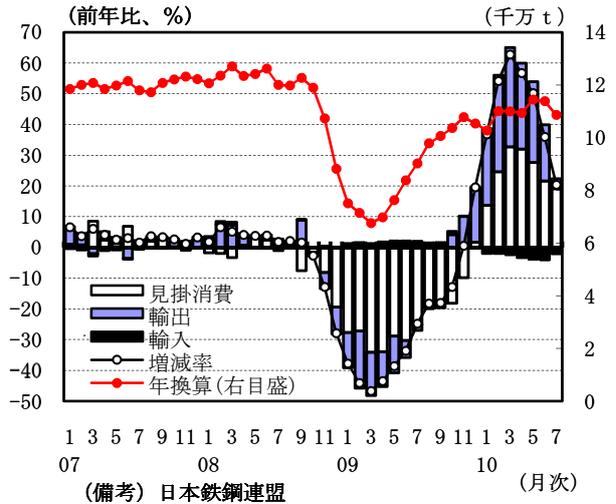


(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

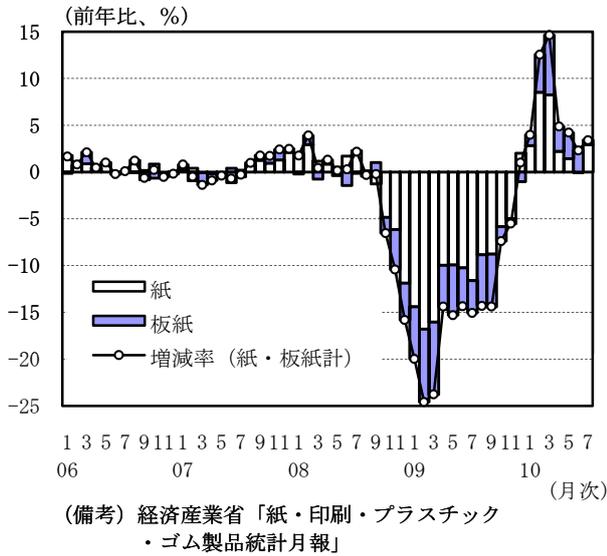
1. エチレン生産量



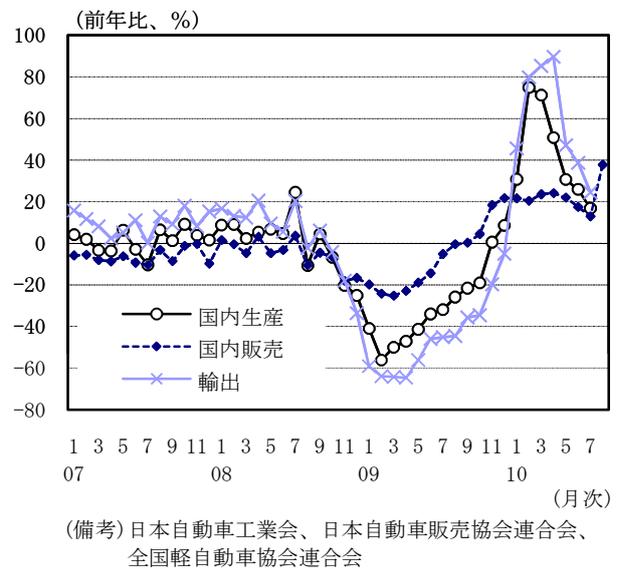
2. 粗鋼生産量



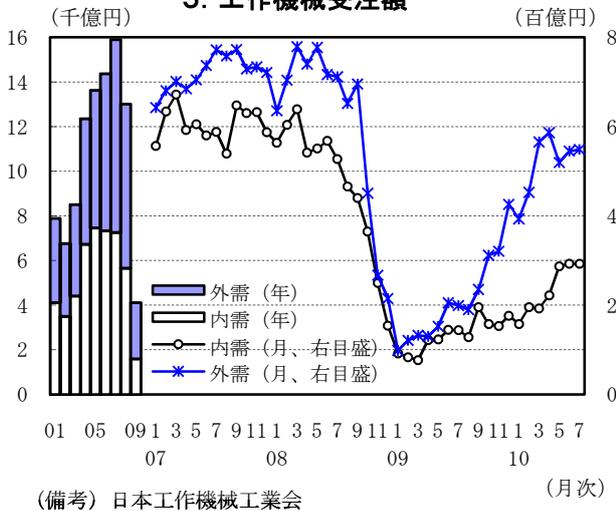
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



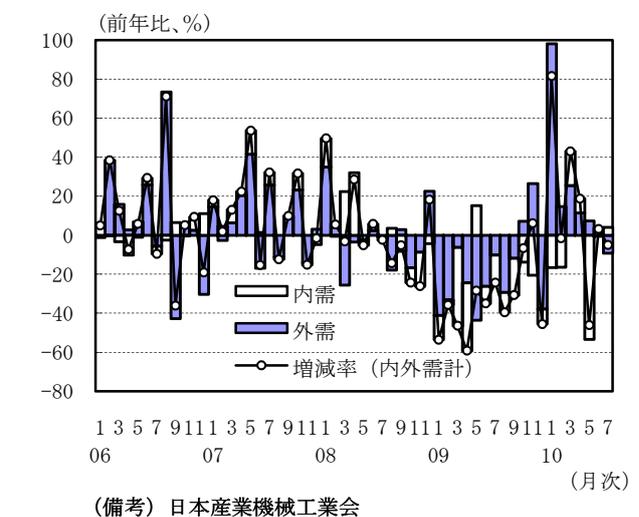
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



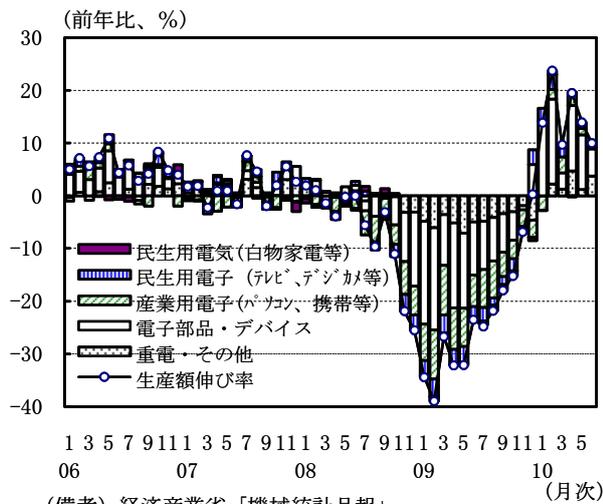
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

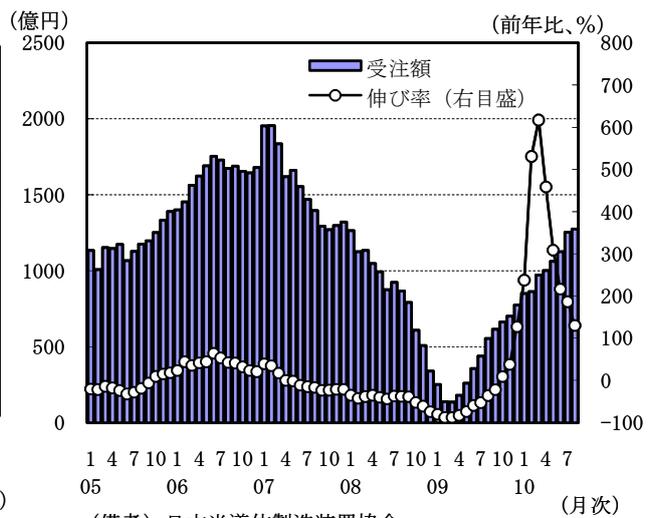


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



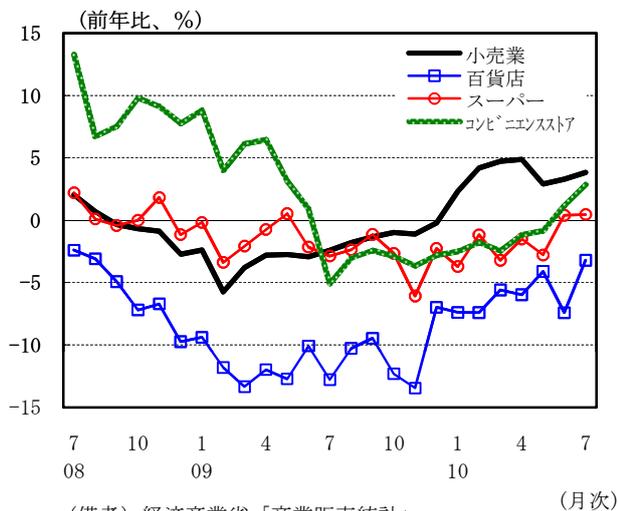
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額(3ヵ月移動平均)



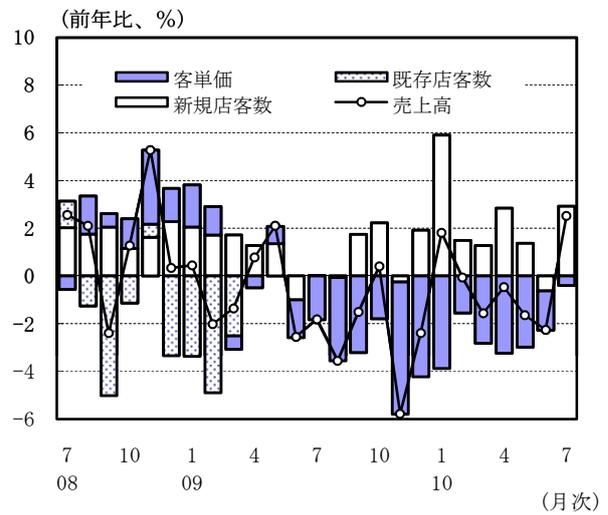
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



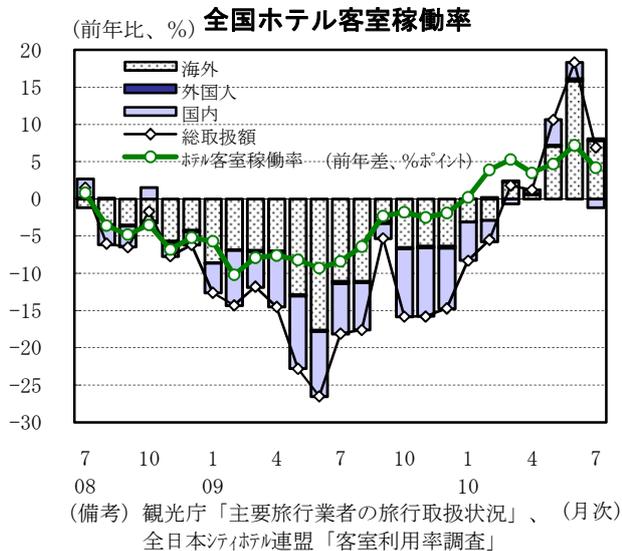
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（全店ベース）



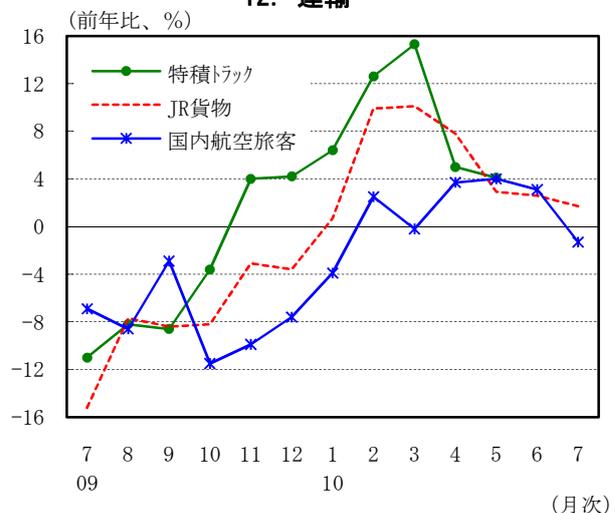
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び



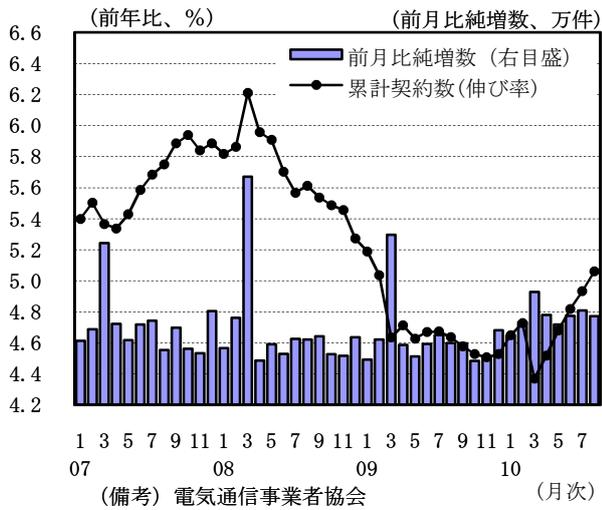
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、(月次)
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

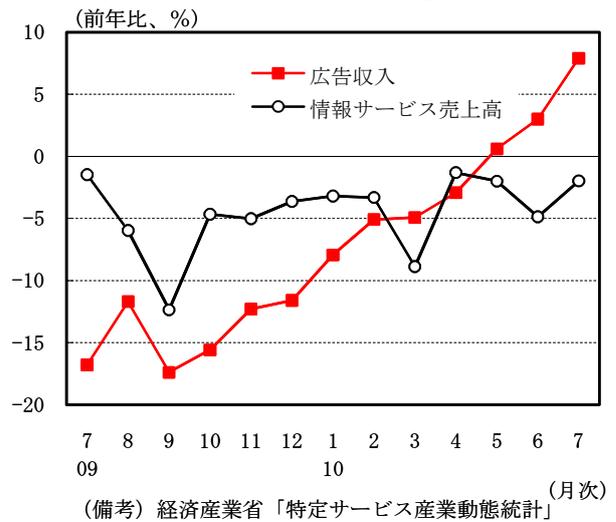


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

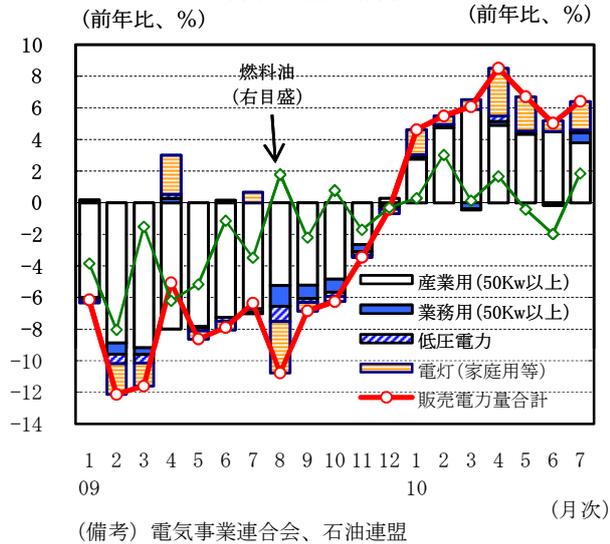
13. 携帯電話契約数



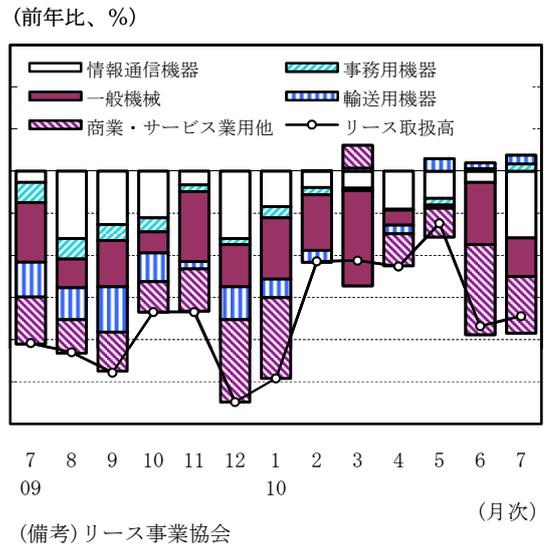
14. 広告と情報サービス



15. 電力 (販売電力量 [10電力]) ・ 石油 (燃料油計)



16. リース

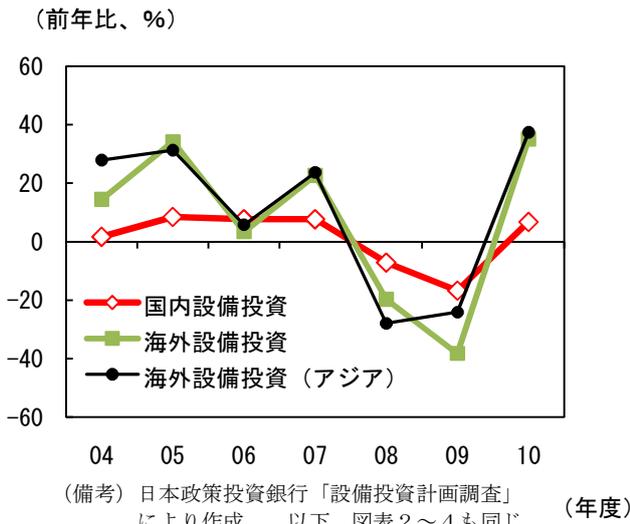


設備投資計画調査特集③

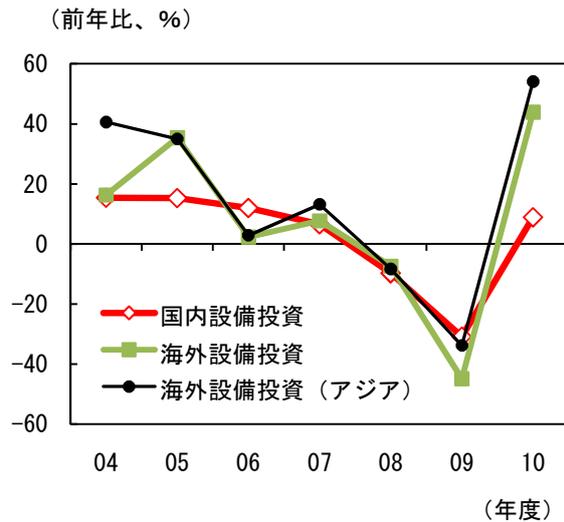
設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題

- ・日本政策投資銀行「設備投資計画調査」に基づき、海外設備投資に関するデータを長期系列でみていく。全産業ベースでの海外設備投資は国内設備投資に比べて振幅が大きく（図表1）、特に2009年度は海外設備投資の減少が国内設備投資の減少を大きく上回ったのに対し、2010年度計画は海外設備投資が大きく上回る計画となっている。海外設備投資の振れが大きい一因として海外設備投資では景気に左右されやすい製造業の比率が高いことがあり、製造業同士で海外設備投資と国内設備投資の動きをみると（図表2）、全産業に比べ動きは似通ってくるが、2010年度の伸びは大きく乖離している。
 - ・海外設備投資比率をみると（図表3）、全産業、製造業、非製造業ともに2010年度の計画値は2004年度以降で最高となっている。製造業は金融危機の影響で落ち込んだ2008・2009年度を除き緩やかな上昇傾向にある。非製造業は海外設備投資比率が低いながらも上昇傾向をみてとれる。
 - ・海外設備投資のうちでも、アジア比率の上昇は大きい（図表4）。
- （注）本行設備投資計画調査および本稿における海外設備投資は、資本金10億円以上の日本企業が
行う連結ベースの設備投資のうち海外で行うものを指す。

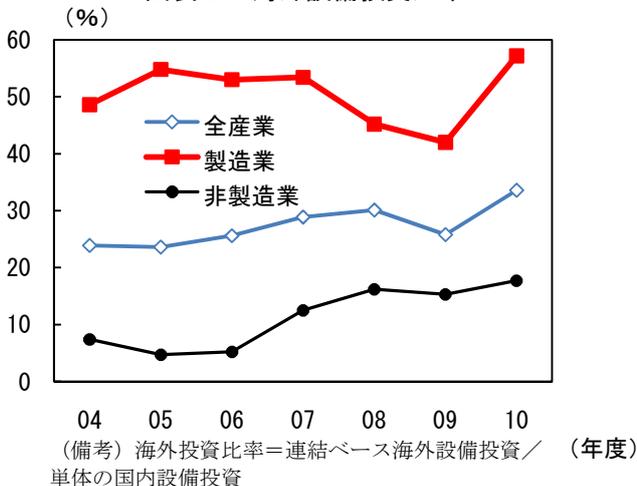
図表1 国内設備投資と海外設備投資
（全産業）



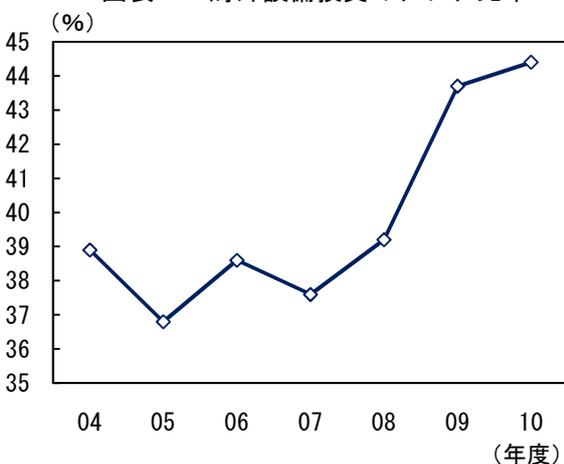
図表2 国内設備投資と海外設備投資
（製造業）



図表3 海外設備投資比率



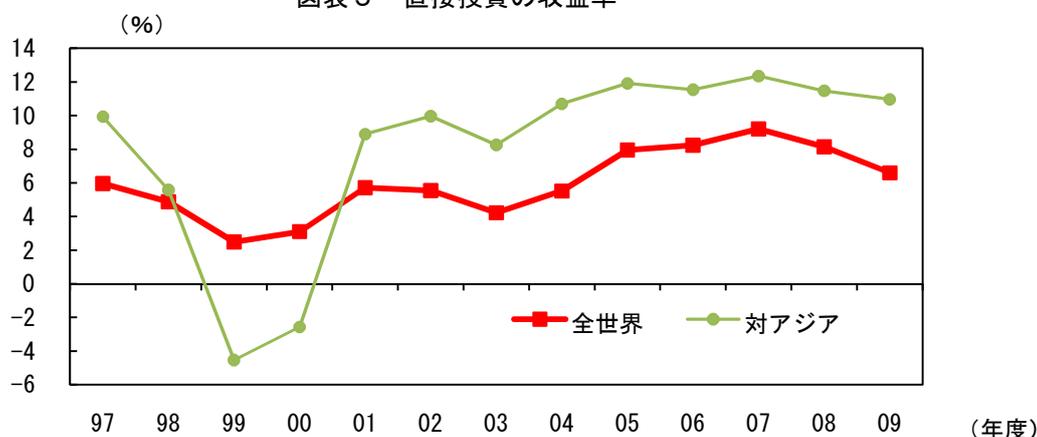
図表4 海外設備投資のアジア比率



・海外設備投資による収益率を探るため、代替変数として国際収支統計等を用いて算出した直接投資収益率をみると(図表5)、全世界向けに比べて対アジアで高い。直接投資残高も総額が増加するなか、長期的にはアジア向け比率が上昇している(図表6)。成長著しく収益も見込めるアジアへの投資は堅調であることがわかる。

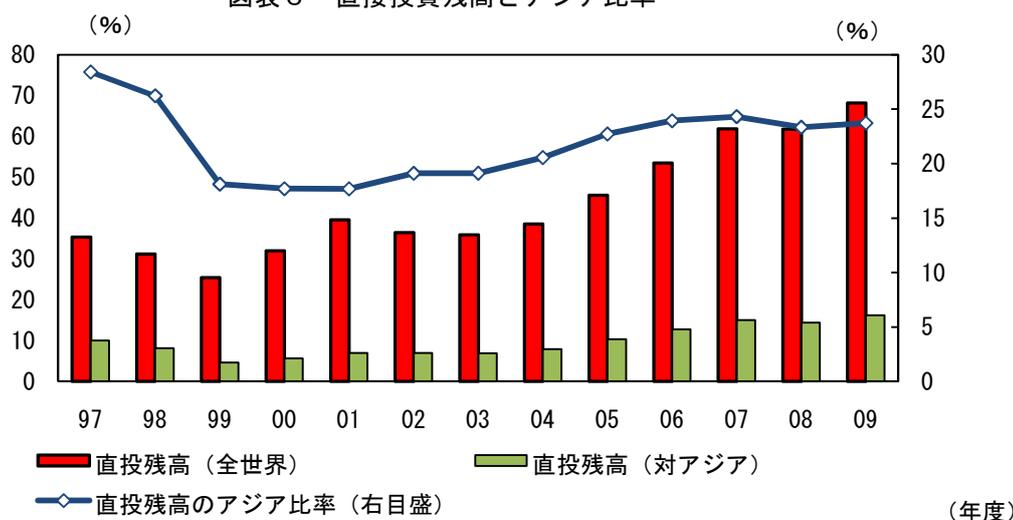
(注) 直接投資・・・ある国の投資家が、他の国にある企業に対して永続的な経済関係を樹立することを目的に投資するもので、直接投資関係(出資割合10%以上)を設立する当初の取引(株式等の取得)及び、その後の直接投資家と直接投資先の企業間で行われる全ての取引(増資、資金の貸借)が計上されるため、海外設備投資とは定義が異なる。直接投資がなされてもそれが企業買収や運転資金に充てられるなど必ずしも海外設備投資に結びつかない場合があるほか、海外設備投資が現地子会社による自己調達によってなされれば直接投資には反映されない。

図表5 直接投資の収益率



(備考) 1. 財務省、日本銀行資料により作成
2. 直接投資の収益率は、直接投資収支受取 / (直接投資残高前期末平均)

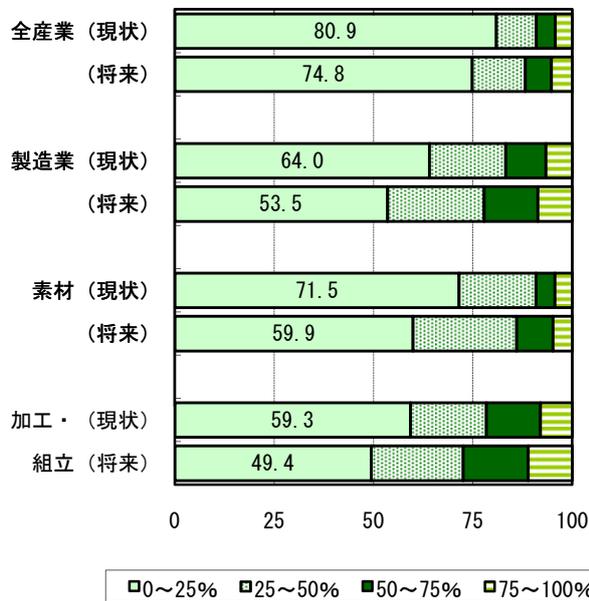
図表6 直接投資残高とアジア比率



(備考) 財務省、日本銀行資料により作成

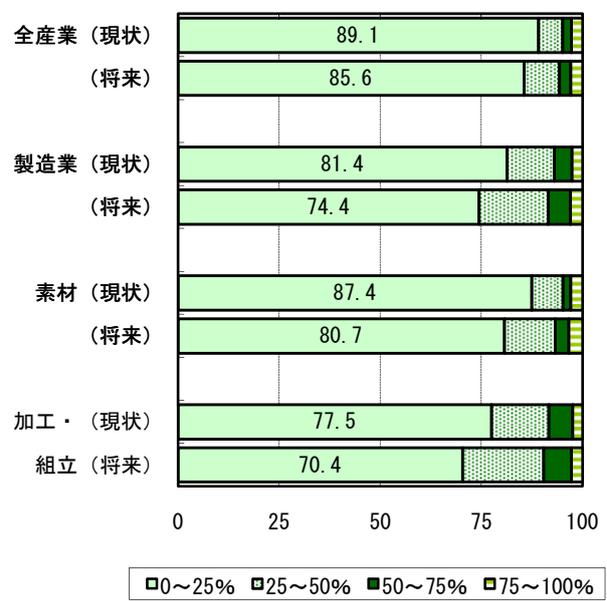
- ・日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査」（2010年6月調査）によれば、企業は3～5年先の将来に向けて（連結ベースの）売上高、資産ともに海外比率を高めていく意向である（図表7・8）。全産業の中では製造業、とりわけ加工・組立型の製造業で顕著になっている。資産の海外比率が高まることは、フローでみた海外投資が国内投資より強い伸びを示すことを示唆している。
- ・海外投資先として注目される新興国に関して、需要先として見込んでいるのは現地企業が多い（図表9）。この要因として一つには日本の製造業の強みが部品や製造設備を供給することにある。一方で新興国ビジネス成功のために現地企業との連携が重要であるということが表れているともいえよう。
- ・サービスや運輸では「訪日観光客」の構成比が相対的に高くなっており、内需型産業による新興国需要取り込みのスタイルとして今後とも注目される。

図表7 売上高の海外比率
(現状と将来(3～5年先))



(有効回答数比、%)

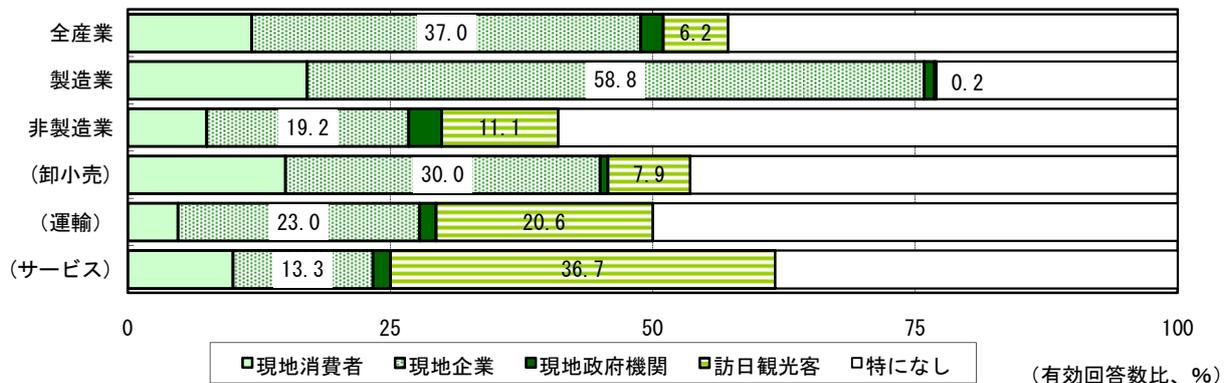
図表8 資産の海外比率
(現状と将来(3～5年先))



(有効回答数比、%)

(備考) 日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査」
(2010年6月調査) により作成 以下、図表8～12も同じ

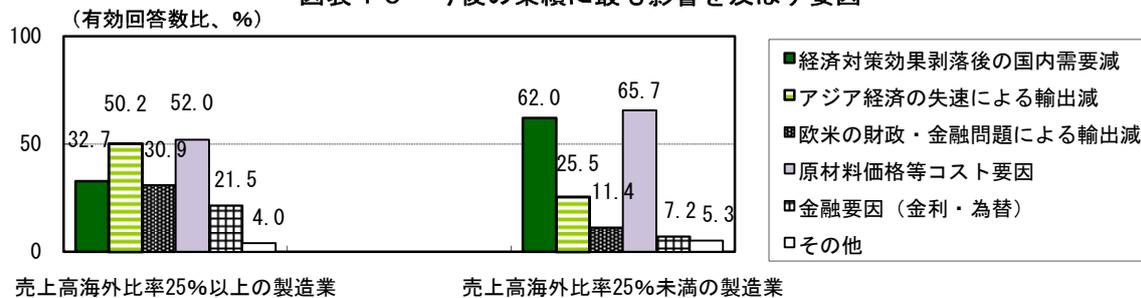
図表9 新興国需要を取り込むにあたり需要を見込んでいる先



(有効回答数比、%)

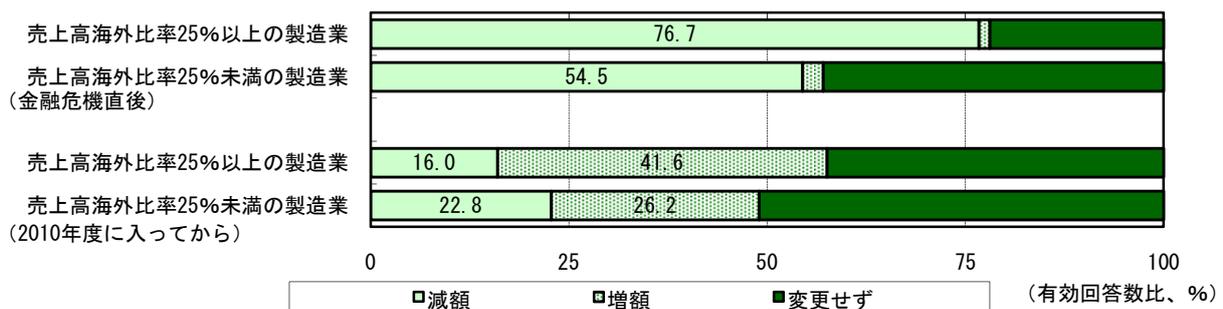
- ・海外需要の取り込みを強化することが今後の日本企業にとって不可欠であるが、一方でリスクも存在する。「今後の業績に最も影響を及ぼす要因」への回答を、売上高海外比率25%で区切って集計すると（図表10）、売上高海外比率25%以上の企業では売上高海外比率25%未満の企業と比べ「経済対策効果剥落後の国内需要減」は相対的に少ない一方で、「アジア経済の失速による輸出減」「欧米の財政・金融問題による輸出減」の回答比率が高くなっており、業績が海外経済動向の影響をまともに受けることになる。
- ・また、「金融危機直後と2010年度に入ってから中期的な設備投資計画額をどのように変化したか」への回答についても同様に売上高海外比率25%で区切って集計すると（図表11）、売上高海外比率25%以上の企業では売上高海外比率25%未満の企業と比べ金融危機直後では減額した企業の割合が高くなっており、2010年度に入ってからでは逆に増額した企業の割合が高くなっている。設備投資についても海外経済動向の影響が強まる。
- ・「新興国需要の取り込みにあたっての課題」では、「販路の確保」が最も多く、「コスト削減」が次ぐ（図表12）。
- ・このほかにも新興国特有のリスクとして、インフラの未整備、法制運用の不透明さ、労務管理の困難さなどは言われている。海外展開の拡大に伴い、リスクも多様化するため、リスク管理は重要な課題である。

図表 10 今後の業績に最も影響を及ぼす要因

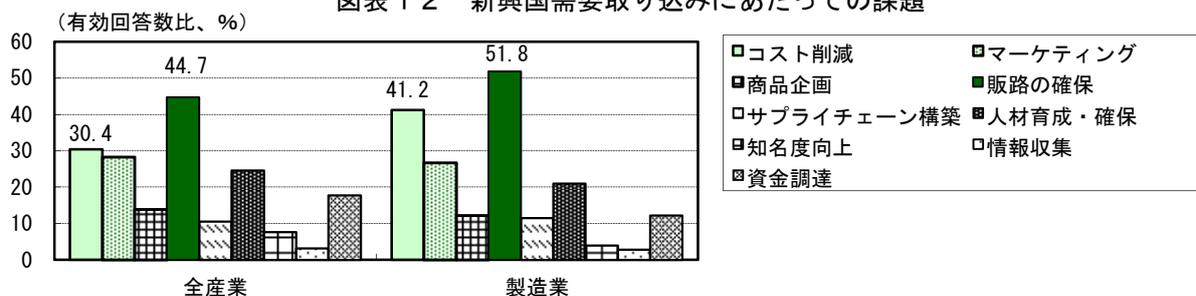


(備考) 1. 最大2つまでの複数回答 2. 当該調査回答期限2010年6月21日の円ドルレート (TTM) は90.55円

図表 11 金融危機直後と2010年度に入ってから中期的な設備投資計画額をどのように変更したか



図表 12 新興国需要取り込みにあたっての課題



(備考) 1. 最大2つまでの複数回答 2. 新興国需要取り込みに関心のある企業の集計

[産業調査部 加賀林 陽介]

◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2000年=100												
兆円(2000年価格)												
年度												
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.3	310.6	15.9	88.2	2.9	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.3	541.3	304.9	15.3	82.2	2.4	97.1	18.5	0.3	21.2	80.4	59.2
09	89.7	531.1	307.2	12.5	69.6	▲ 0.4	98.7	20.2	0.3	20.5	72.8	52.3
前年度比												
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	1.3	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.8
08	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 6.8	-	▲ 0.1	▲ 6.6	-	-	▲ 10.4	▲ 4.0
09	▲ 1.7	▲ 1.9	0.7	▲ 18.5	▲ 15.3	-	1.7	9.3	-	-	▲ 9.5	▲ 11.8
前年同期比												
09/7~9	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 20.3	▲ 20.9	-	2.0	11.6	-	-	▲ 22.7	▲ 16.0
10~12	▲ 2.8	▲ 1.0	1.2	▲ 24.5	▲ 13.5	-	1.7	9.2	-	-	▲ 4.7	▲ 15.4
10/1~3	▲ 2.8	4.7	3.3	▲ 18.1	▲ 4.6	-	1.5	4.6	-	-	34.6	5.5
4~6	▲ 1.7	2.4	1.8	▲ 10.5	2.4	-	1.6	▲ 5.5	-	-	30.0	15.7
季調済前期比												
09/7~9	-	▲ 0.1	0.6	▲ 7.2	▲ 1.7	-	0.1	▲ 1.2	-	-	8.5	6.3
10~12	-	0.9	0.7	▲ 2.9	1.7	-	0.7	▲ 1.3	-	-	5.7	1.5
10/1~3	-	1.2	0.5	0.3	0.8	-	0.6	▲ 0.9	-	-	7.0	3.0
4~6	-	0.4	0.0	▲ 1.3	1.5	-	0.3	▲ 2.7	-	-	5.9	4.1
季調済寄与度												
09/7~9	-	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	1.1	▲ 0.9
10~12	-	0.9	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	0.6	0.8	▲ 0.2
10/1~3	-	1.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	0.6	1.0	▲ 0.4
4~6	-	0.4	0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.9	▲ 0.5
資料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)		
兆円												
年度												
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4	
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8	
07	515.6	293.5	16.6	81.3	2.7	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2	
08	494.2	288.1	16.4	76.8	1.4	93.6	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2	
09	476.4	283.4	12.9	62.7	▲ 1.1	93.9	20.4	0.2	4.0	64.2	60.2	
前年度比												
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1	
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3	
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5	
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7	
06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2	
07	0.9	1.1	▲ 11.5	1.9	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7	
08	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.6	-	0.7	▲ 3.5	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7	
09	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 21.6	▲ 18.4	-	0.4	4.0	-	-	▲ 18.0	▲ 25.0	
前年同期比												
09/7~9	▲ 5.8	▲ 3.2	▲ 24.7	▲ 24.4	-	0.9	3.8	-	-	▲ 34.6	▲ 38.4	
10~12	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 27.6	▲ 17.1	-	▲ 0.2	3.2	-	-	▲ 9.8	▲ 21.5	
10/1~3	1.8	1.1	▲ 19.9	▲ 7.0	-	1.3	1.9	-	-	36.7	15.2	
4~6	0.7	0.0	▲ 10.7	1.6	-	1.8	▲ 5.2	-	-	30.5	25.0	
季調済前期比												
09/7~9	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 2.7	-	1.0	▲ 2.2	-	-	8.1	8.2	
10~12	0.2	0.1	▲ 3.0	1.4	-	▲ 0.2	▲ 1.1	-	-	5.7	1.9	
10/1~3	1.6	0.4	0.7	1.2	-	1.3	▲ 0.3	-	-	8.2	6.8	
4~6	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.8	1.5	-	▲ 0.2	▲ 2.1	-	-	5.4	6.3	
季調済寄与度												
09/7~9	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	1.0	▲ 0.9	
10~12	0.2	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	0.8	▲ 0.2	
10/1~3	1.6	0.3	0.0	0.2	0.7	0.3	▲ 0.0	0.0	0.3	1.1	▲ 0.9	
4~6	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.8	▲ 0.9	
資料	内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						
年度												
	05	75.8	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6
	06	62.9	40.3	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5
	07	56.8	32.3	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6
	08	10.6	17.4	95.1	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1
	09	82.6	77.4	92.6	▲ 30	▲ 22	86.0	87.0	89.6	120.4	80.0	106.8
前年度比												
	05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9
	07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0
	08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5
	09	-	-	-	-	-	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 9.8	0.7
四半期							*	*	*	*	*	*
	09/10~12	97.0	86.1	94.7	▲ 24	▲ 22	88.1	89.1	93.0	114.7	81.8	106.7
	10/1~3	90.9	83.3	99.7	▲ 14	▲ 14	94.3	95.5	94.0	106.2	90.3	106.8
	4~6	80.0	57.6	101.3	1	▲ 5	95.7	97.0	97.2	106.2	90.4	107.6
季調済前期比												
	09/10~12	-	-	-	-	-	5.9	5.9	▲ 1.5	▲ 7.7	6.2	-
	10/1~3	-	-	-	-	-	7.0	7.2	1.1	▲ 7.4	10.4	-
	4~6	-	-	-	-	-	1.5	1.6	3.4	0.0	0.1	-
月次							*	*	*	*	*	*
	10/5	90.0	54.5	101.2	-	-	96.1	96.4	96.5	108.5	91.3	106.5
	6	55.0	27.3	101.3	-	-	95.0	96.6	97.2	106.7	89.4	107.6
	7	50.0	30.0	101.8	-	-	94.8	96.5	96.7	108.2	89.1	107.7
前年同月比												
	10/5	-	-	-	-	-	20.4	21.0	▲ 0.8	▲ 22.7	25.4	1.9
	6	-	-	-	-	-	17.3	18.1	1.2	▲ 17.0	21.3	3.1
	7	-	-	-	-	-	14.2	14.7	1.3	▲ 14.8	16.0	3.2
季調済前月比												
	10/5	-	-	-	-	-	0.1	▲ 1.7	2.0	4.8	0.8	-
	6	-	-	-	-	-	▲ 1.1	0.2	0.7	▲ 1.7	▲ 2.1	-
	7	-	-	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4	▲ 0.3	-
資料		内閣府			日本銀行		経済産業省					

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積				
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額									
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡				
年度																
	05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650			
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647			
	07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358			
	08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345			
	09	344,237	113,600	230,637	67.6	84,337	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754			
前年度比																
	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1			
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9			
	07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7			
	08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3			
	09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.3	▲ 20.6	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5			
四半期																
	09/10~12	84,916	27,143	57,772	66.6	20,904	8,388	29,764	791	300	308	164	69,888			
	10/1~3	84,032	26,121	57,911	76.1	21,514	9,448	24,992	837	296	331	183	72,820			
	4~6	89,421	29,125	60,296	81.7	21,589	8,955	31,018	760	282	288	121	68,120			
季調済前期比																
	09/10~12	▲ 0.3	▲ 4.4	1.7	4.9	1.1	-	-	11.0	5.8	7.2	9.8	9.8			
	10/1~3	▲ 1.0	▲ 3.8	0.2	14.3	2.9	-	-	5.8	▲ 1.5	7.4	12.0	4.2			
	4~6	6.4	11.5	4.1	7.4	0.3	-	-	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 34.1	▲ 6.5			
月次																
	10/5	-	-	-	78.4	6,929	2,806	7,402	737	279	279	168	66,228			
	6	-	-	-	84.1	7,040	3,234	10,337	750	295	274	191	68,268			
	7	-	-	-	83.9	7,663	3,411	11,410	772	298	299	196	68,832			
前年同月比																
	10/5	-	-	-	24.2	4.3	13.1	5.9	▲ 4.6	4.8	▲ 13.5	0.8	0.5			
	6	-	-	-	34.1	▲ 2.2	▲ 2.7	5.8	0.6	4.4	▲ 10.9	24.6	5.5			
	7	-	-	-	35.2	15.9	8.6	8.8	4.3	4.4	▲ 5.9	27.3	6.0			
季調済前月比																
	10/5	-	-	-	▲ 5.0	▲ 9.1	-	-	▲ 7.0	2.9	▲ 10.3	▲ 13.7	▲ 5.2			
	6	-	-	-	7.3	1.6	-	-	1.7	6.0	▲ 1.8	13.6	3.1			
	7	-	-	-	▲ 0.2	▲ 8.8	-	-	2.9	0.9	5.6	2.7	0.8			
資料		財務省		経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省								

主要経済指標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
		前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)				
年度										
05	-	99.7	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.5	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	99.1	101.2	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.9	98.0	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	98.0	100.4	98.9	-	-	-	-	5,600.2	▲1.2
前年度比										
05	0.8	▲0.1	1.4	1.2	0.3	▲3.2	▲2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲1.2	0.7	▲0.2	▲0.8	▲1.0	▲1.9	▲4.2	16.8	-
07	1.1	0.6	▲0.0	0.5	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲3.7	2.3	-
08	0.0	▲2.2	▲3.2	▲1.2	▲6.7	▲2.5	5.3	▲11.0	▲5.6	-
09	▲3.3	1.1	2.5	▲0.4	▲8.6	▲5.1	▲4.1	6.8	▲13.0	-
四半期		*	*	*						*
09/10~12	▲4.2	98.4	103.1	98.5	▲9.2	▲5.9	▲5.9	19.3	1,412.4	▲2.6
10/1~3	0.1	98.7	99.0	101.2	▲4.9	▲4.9	▲5.2	24.1	1,266.5	0.0
4~6	1.5	96.7	98.3	101.3	▲3.8	▲3.4	▲3.0	22.0	1,403.7	▲1.5
季調済前期比										
09/10~12	-	0.6	3.1	▲0.1	-	-	-	-	-	-
10/1~3	-	0.3	▲4.0	2.7	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲2.0	▲0.7	0.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
10/6	-	98.0	97.7	100.9	-	-	-	-	488.1	-
7	-	98.0	99.1	101.6	-	-	-	-	550.9	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
10/6	2.0	0.3	▲2.5	3.3	▲5.7	▲1.6	▲1.4	18.1	18.3	▲2.3
7	1.9	1.4	▲2.3	3.8	▲1.4	▲1.2	0.3	12.9	6.9	2.5
8	-	-	-	-	-	-	-	40.1	-	-
季調済前月比										
10/6	-	1.6	▲2.7	0.4	-	-	-	-	-	-
7	-	0.0	4.7	0.7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	
年度										
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	99.8	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.5	100.4	101.6	101.2	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.3	97.9	100.0	99.6	14,732
前年度比										
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲0.7	▲0.1	▲0.3	▲0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲0.6	▲0.1	-	-	▲18.7	2.7	▲0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲1.7	▲1.1	-	-	▲14.9	▲8.3	▲2.5	▲1.6	▲1.6	▲8.8
四半期										
09/10~12	6,248	5,450	5.2	0.43	76.5	101.9	97.7	99.9	99.5	3,529
10/1~3	6,285	5,483	4.9	0.47	86.6	102.8	97.5	99.3	98.7	3,467
4~6	6,230	5,426	5.2	0.50	87.6	104.4	97.5	99.3	98.8	3,323
季調済前期比										
09/10~12	▲0.2	▲0.1	-	-	12.3	-	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲13.2
10/1~3	0.6	0.6	-	-	13.2	-	▲0.2	▲0.6	▲0.8	▲17.7
4~6	▲0.9	▲1.0	-	-	1.2	-	0.0	0.0	0.1	▲16.0
月次										
10/6	6,225	5,418	5.3	0.52	87.8	103.9	97.5	99.3	98.7	1,148
7	6,246	5,446	5.2	0.53	88.2	103.3	97.1	99.0	98.4	1,066
8	-	-	-	-	-	103.0	-	-	99	1,064
前年同月比										
10/6	▲0.3	▲0.1	-	-	44.7	2.0	▲1.0	▲1.0	▲1.3	▲19.3
7	0.0	0.1	-	-	36.5	0.8	▲1.2	▲1.1	▲1.3	▲23.0
8	-	-	-	-	-	0.4	-	-	▲1.1	▲14.2
季調済前月比										
10/6	0.1	0.0	-	-	0.1	▲0.8	0.1	0.0	▲0.2	-
7	0.3	0.5	-	-	0.5	▲0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.3	-
8	-	-	-	-	-	▲0.3	-	-	0.2	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2005年=100		10億円			10億円							
年度												
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495	
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934	
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	89.0	91.0	59,013	53,781	5,232	9,349	5,590	7,042	5,602	32,602	23,968	
前年度比												
05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7	
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0	
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 18.8	
四半期												
09/10~12	92.9	93.2	15,325	13,620	1,705	2,566	1,439	1,906	1,432	8,606	6,228	
10/1~3	98.3	97.0	17,307	15,390	1,917	2,410	1,443	1,822	1,442	8,874	6,334	
4~6	105.0	100.4	17,159	15,695	1,465	2,551	1,553	1,893	1,452	9,646	6,971	
季調済前期比												
09/10~12	7.5	3.0	11.9	7.4	66.9	10.6	7.0	13.8	2.7	6.5	4.3	
10/1~3	5.9	4.0	12.9	13.0	12.4	▲ 6.1	0.3	▲ 4.4	0.7	3.1	1.7	
4~6	6.8	3.5	▲ 0.9	2.0	▲ 23.6	5.8	7.7	3.9	0.7	8.7	10.0	
月次												
10/5	105.3	100.7	5,720	5,374	346	758	519	616	489	3,022	2,252	
6	104.0	102.0	5,627	5,112	515	915	538	611	521	3,301	2,360	
7	105.7	102.8	5,546	4,936	610	972	500	633	499	3,343	2,354	
前年同月比												
10/5	31.9	22.3	32.1	33.6	12.3	17.7	23.5	17.4	10.9	34.4	36.0	
6	27.5	18.1	27.7	26.2	40.1	21.1	9.7	9.0	10.4	31.6	26.8	
7	25.5	13.9	23.5	15.7	119.3	25.9	13.5	13.3	9.6	23.8	17.5	
季調済前月比												
10/5	▲ 0.2	2.3	▲ 1.6	3.2	▲ 42.8	-	-	-	-	-	-	
6	▲ 1.3	1.3	▲ 1.6	▲ 4.9	48.8	-	-	-	-	-	-	
7	1.6	0.8	▲ 1.4	▲ 3.5	18.6	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,112	4,738	8,415	7,588	11,311	11,792	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
前年度比											
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.8	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	▲ 11.2	▲ 17.0	-
四半期											
09/10~12	3,656	1,227	2,240	1,927	2,985	3,104	15,865	7,622	▲ 1,672	11,000	▲ 6,900
10/1~3	3,873	1,271	2,344	2,092	2,986	2,999	18,614	9,480	▲ 1,936	12,091	▲ 22,823
4~6	4,124	1,385	2,496	2,226	3,272	3,402	14,586	7,124	▲ 1,741	10,401	▲ 6,690
季調済前期比											
09/10~12	4.0	5.1	5.3	2.6	6.3	4.2	9.4	40.9	8.4	▲ 5.6	-
10/1~3	5.9	3.5	4.6	8.6	0.0	▲ 3.4	17.3	24.4	15.7	9.9	-
4~6	6.5	9.0	6.5	6.4	9.6	13.4	▲ 21.6	▲ 24.9	▲ 10.0	▲ 14.0	-
月次											
10/5	1,279	454	790	719	1,021	1,082	10,858	4,514	▲ 1,384	8,747	▲ 15,401
6	1,416	486	860	756	1,101	1,148	16,345	7,609	▲ 1,196	11,018	▲ 5,262
7	1,389	458	871	759	1,157	1,141	17,563	10,708	▲ 1,093	9,025	▲ 26,188
前年同月比											
10/5	31.5	35.2	47.3	41.0	25.3	32.4	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 69.6	▲ 21.1	-
6	31.7	25.3	35.6	26.1	22.0	27.6	▲ 18.2	26.6	▲ 8.7	▲ 46.0	-
7	19.4	18.3	21.3	19.4	22.7	14.4	26.1	110.1	▲ 37.5	▲ 17.7	-
季調済前月比											
10/5	-	-	-	-	-	-	▲ 34.4	▲ 51.2	▲ 47.7	▲ 23.5	-
6	-	-	-	-	-	-	50.5	68.6	▲ 13.5	26.0	-
7	-	-	-	-	-	-	7.5	40.7	▲ 8.6	▲ 18.1	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

年度	マネースtock					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
								法人	地方公共団体	個人	
億円											
05	1,110,178	4,748,897	7,041,701	10,287,013	13,398,947	3,804,962	3,875,925	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,687	3,914,628	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,581	7,384,330	10,375,956	14,272,255	3,991,823	4,010,509	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09	946,346	4,842,400	7,596,502	10,587,248	14,380,511	4,023,998	4,042,255	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
前年比											
05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
月次											
09/12	972,143	4,869,373	7,643,851	10,637,509	14,436,235	4,021,778	4,034,954	4,214,458	2,822,938	196,362	1,132,927
10/1	980,675	4,869,278	7,667,975	10,664,626	14,446,850	4,015,551	4,026,860	4,186,388	2,791,479	200,531	1,131,768
2	956,928	4,827,692	7,635,077	10,631,065	14,396,656	4,001,341	4,012,530	4,183,540	2,785,846	201,593	1,134,022
3	964,571	4,880,711	7,661,751	10,651,547	14,408,733	4,010,975	4,021,272	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
4	983,836	4,967,194	7,758,798	10,751,486	14,540,715	3,995,305	4,000,880	4,147,351	2,727,707	216,423	1,137,181
5	984,323	4,974,789	7,773,194	10,766,754	14,568,912	3,960,715	3,966,835	4,131,587	2,709,730	217,568	1,138,800
6	970,240	4,935,000	7,783,331	10,783,627	14,513,954	3,944,016	3,950,763	4,135,877	2,722,972	210,278	1,138,247
7	989,359	4,936,483	7,788,122	10,798,052	14,468,254	3,949,386	3,956,865	4,126,384	2,711,132	211,466	1,139,283
8	983,995	4,912,077	7,788,514	10,794,408	14,443,653	3,942,030	3,951,730	-	-	-	-
前年同月比											
09/12	5.2	1.1	3.1	2.2	1.3	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 3.1	15.4	▲ 0.2
10/1	4.9	1.2	3.0	2.2	1.3	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 3.1	16.0	▲ 0.3
2	2.2	0.9	2.7	2.0	1.2	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 3.3	14.0	▲ 0.3
3	2.1	1.0	2.7	2.0	1.0	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
4	2.9	1.6	2.9	2.2	1.5	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 3.4	9.9	▲ 1.3
5	3.7	2.0	3.1	2.3	1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 3.5	8.7	▲ 1.2
6	3.6	1.7	2.9	2.2	1.3	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 4.1	10.1	1.8
7	6.1	2.0	2.7	2.0	0.7	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 4.2	9.6	1.8
8	5.4	2.1	2.8	2.1	0.4	▲ 2.0	▲ 2.3	-	-	-	-
資料	日本銀行										

◆金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
99	0.500	0.028	0.141	0.340	-	-	105.29	0.964	1.580	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
月次											
09/2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.711	1.295	97.87	1.280	1.442	756.71	7,568.42
3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.825	1.422	97.67	1.320	1.471	837.79	8,828.26
5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.838	1.496	96.45	1.365	1.542	897.91	9,522.50
6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.723	1.362	95.56	1.401	1.637	929.76	9,958.44
7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.720	1.421	95.61	1.409	1.638	950.26	10,356.83
8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.631	1.330	92.78	1.427	1.653	965.73	10,492.53
9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.597	1.300	89.76	1.458	1.632	909.84	10,133.23
10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	1.411	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74
11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	1.290	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55
12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	1.289	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44
10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04
2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40
5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70
6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64
7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省		日本銀行	FRB		東京証券取引所	日本経済新聞社	

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス
										(2000年 価格)	(2005年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,632.1	1,192.2	2,083.6	1,502.1
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,874.2	1,227.4	2,108.7	1,536.4
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,068.7	1,254.1	2,124.5	1,566.5
06	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,389.6	1,289.8	2,191.7	1,604.2
07	13,229	9,289	1,552	584	28	2,434	▲ 655	1,554	2,209	10,691.3	1,322.8	2,245.8	1,642.5
08	13,229	9,265	1,557	444	▲ 38	2,503	▲ 504	1,648	2,152	10,766.9	1,330.1	2,274.0	1,645.0
09	12,881	9,154	1,291	343	▲ 113	2,543	▲ 363	1,491	1,854	10,311.3	1,264.6	2,162.0	1,599.4
前年比													
03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.4	2.8	▲ 0.2	1.2
04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.3
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	2.0
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.2	2.8	3.4	2.4
07	1.9	2.4	6.7	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.7	2.9	2.7	2.7	2.4
08	0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 24.0	-	2.8	-	6.0	▲ 2.6	0.7	▲ 0.1	1.0	0.2
09	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 17.1	▲ 22.9	-	1.6	-	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 2.5
前年同期比													
09/7~9	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 17.8	▲ 21.4	-	1.5	-	▲ 11.0	▲ 14.1	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 2.5
10~12	0.2	0.2	▲ 12.7	▲ 13.4	-	0.8	-	▲ 0.1	▲ 7.2	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 0.6
10/1~3	2.4	0.8	▲ 0.8	▲ 6.2	-	1.1	-	11.4	6.2	0.5	0.7	2.1	1.1
4~6	3.0	1.7	5.3	5.2	-	0.7	-	14.1	17.2	1.7	-	4.1	2.1
季調済前期比													
09/7~9	0.4	0.5	▲ 0.4	2.5	-	0.4	-	2.9	5.1	0.3	▲ 0.3	0.7	0.3
10~12	1.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	-	▲ 0.4	-	5.6	1.2	0.2	0.4	0.3	0.6
10/1~3	0.9	0.5	1.9	▲ 3.2	-	▲ 0.4	-	2.7	2.7	0.2	0.3	0.5	0.2
4~6	0.4	0.5	4.1	6.2	-	1.0	-	2.2	7.3	1.0	1.2	2.2	0.6
季調済年率													
09/7~9	1.6	2.0	▲ 1.7	10.6	-	1.6	-	12.2	21.9	1.1	▲ 1.0	3.0	1.1
10~12	5.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.8	-	▲ 1.4	-	24.4	4.9	0.8	1.7	1.2	2.3
10/1~3	3.7	1.9	7.8	▲ 12.3	-	▲ 1.6	-	11.4	11.2	1.0	1.3	1.9	0.7
4~6	1.6	2.0	17.6	27.2	-	4.3	-	9.1	32.4	4.0	4.9	9.0	2.5
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2005年 価格)	台湾 (2006年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
03	512.5	795.6	10.4	178.0	-	1,699.9	13,208	-
04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
06	547.7	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	35,646
07	560.7	956.5	13.0	246.2	-	2,661.3	33,248	38,935
08	553.9	978.5	13.1	250.5	-	3,149.9	41,429	41,550
09	525.0	980.4	12.8	247.3	-	3,143.0	39,101	44,641
前年比								
03	1.4	2.8	3.7	4.6	10.0	1.1	7.0	-
04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
05	1.9	4.0	4.7	7.4	10.4	3.2	6.4	-
06	2.0	5.2	5.4	8.6	11.6	4.0	8.2	9.7
07	2.4	5.1	6.0	8.5	13.0	6.1	8.5	9.2
08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.8	9.0	5.1	5.2	6.7
09	▲ 5.2	0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	9.1	▲ 0.2	▲ 7.9	7.4
前年同期比								
09/7~9	▲ 5.2	1.0	▲ 1.0	1.8	9.1	▲ 1.2	▲ 7.6	8.6
10~12	▲ 1.0	6.0	9.1	3.8	10.7	4.3	▲ 3.9	6.5
10/1~3	4.7	8.1	13.7	16.9	11.9	9.0	3.1	8.6
4~6	2.4	7.2	12.5	18.8	10.3	-	5.2	8.8
季調済前期比								
09/7~9	▲ 0.1	3.2	2.7	-	-	2.2	-	-
10~12	0.9	0.2	3.9	-	-	2.3	-	-
10/1~3	1.2	2.1	2.6	-	-	2.7	-	-
4~6	0.4	1.5	1.8	-	-	-	-	-
季調済年率								
09/7~9	▲ 0.3	-	11.2	11.1	-	-	-	-
10~12	3.4	-	16.7	▲ 1.0	-	-	-	-
10/1~3	5.0	-	10.9	45.7	-	-	-	-
4~6	1.5	-	7.2	24.0	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行	消費者	鉱工業	製造業	耐久財	非国防資	民間住宅	小売売上高	自動車	非農業部門	失業率
	指数	信頼感指数	生産指数	稼働率	受注	本財受注	着工戸数	(除く自動車)	販売台数	雇用者数	(除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
05	102.9	100.3	95.3	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.6	105.9	97.4	78.9	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.3	103.4	100.0	79.6	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.5	58.0	96.7	74.9	-	-	906	-	13,195	▲80.8	5.8
09	102.0	45.2	87.7	67.0	-	-	554	-	10,402	▲587.1	9.3
前年比											
05	-	-	3.2	3.2	9.8	11.4	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	2.2	0.9	6.3	10.3	▲12.9	6.2	▲2.6	1.8	-
07	-	-	2.7	0.8	9.7	5.4	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲3.3	▲5.9	▲8.8	▲3.9	▲33.2	2.5	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲9.3	▲10.4	▲21.0	▲19.9	▲38.8	▲5.2	▲21.2	▲4.3	-
四半期											
09/10~12	105.8	51.0	89.1	68.7	1.4	3.1	565	-	10,774	▲43.8	10.0
10/1~3	108.4	51.7	90.6	70.0	5.8	3.6	617	-	10,980	5.8	9.7
4~6	109.7	58.2	92.1	71.5	2.2	5.7	601	-	11,337	69.4	9.7
季調済前期比											
09/10~12	-	-	1.7	2.0	1.4	3.1	▲3.6	1.6	▲7.0	▲0.3	-
10/1~3	-	-	1.7	1.9	5.8	3.6	9.2	2.2	1.9	0.0	-
4~6	-	-	1.6	2.1	2.6	7.0	▲2.6	0.6	3.3	0.5	-
月次											
10/3	109.5	52.3	91.0	70.6	-	-	634	-	11,699	20.8	9.7
4	109.5	57.7	91.4	71.2	-	-	679	-	11,246	31.3	9.9
5	110.0	62.7	92.4	71.9	-	-	588	-	11,624	43.2	9.7
6	109.7	54.3	92.5	71.7	-	-	537	-	11,141	▲17.5	9.5
7	109.8	51.0	93.1	72.2	-	-	546	-	11,521	▲5.4	9.5
8	-	53.5	93.2	72.3	-	-	-	-	11,440	▲5.4	9.6
季調済前月比											
10/3	-	-	0.6	1.2	0.1	6.7	4.8	1.2	11.4	0.2	-
4	-	-	0.4	0.9	2.9	▲2.8	7.1	0.3	▲3.9	0.2	-
5	-	-	1.1	1.0	▲0.7	4.7	▲13.4	▲1.3	3.4	0.3	-
6	-	-	0.1	▲0.3	▲0.2	3.6	▲8.7	▲0.0	▲4.2	▲0.1	-
7	-	-	0.6	0.7	0.4	▲7.2	1.7	0.1	3.4	▲0.0	-
8	-	-	0.2	0.2	-	-	-	0.6	▲0.7	▲0.0	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿易統計			マネー	FFレート	長期	ダウ	NASDAQ	為替
	価格指数	物価指数	財輸出	財輸入	財収支	サプライ		国債	工業株	株価指数	
	(コア)	(コア)	10億ドル			(M2)	%	(10年)	30種	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,698.5	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,097.9	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,526.4	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,267.5	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,550.3	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
前年比											
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	6.0	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	6.1	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.8	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	▲38.3	3.4	-	-	-	-	-
四半期											
09/10~12	-	-	287.2	426.0	▲139.0	8,521.2	0.12	3.46	10,172.78	2,269.15	1.476
10/1~3	-	-	303.4	451.5	▲148.4	8,521.5	0.13	3.72	10,454.42	2,397.96	1.383
4~6	-	-	313.6	479.9	▲166.6	8,563.1	0.19	3.49	10,570.54	2,109.24	1.273
季調済前期比											
09/10~12	▲0.2	0.4	7.8	7.3	6.4	0.9	-	-	-	-	-
10/1~3	0.6	0.0	5.6	6.0	6.7	0.0	-	-	-	-	-
4~6	0.5	0.2	3.4	6.3	12.3	0.5	-	-	-	-	-
月次											
10/3	-	-	104.4	155.6	▲51.2	8,526.0	0.16	3.73	10,677.52	2,397.96	1.357
4	-	-	103.2	155.0	▲51.9	8,498.1	0.20	3.85	11,052.15	2,461.19	1.342
5	-	-	106.1	159.8	▲53.7	8,580.0	0.20	3.42	10,500.19	2,257.04	1.256
6	-	-	104.0	165.0	▲61.0	8,611.2	0.18	3.20	10,159.27	2,109.24	1.222
7	-	-	106.9	161.0	▲54.1	8,610.9	0.18	3.01	10,222.24	2,254.70	1.281
8	-	-	-	-	-	8,658.0	0.19	2.70	10,350.40	2,114.03	1.290
季調済前月比											
10/3	0.1	0.0	5.2	3.7	0.8	▲0.3	-	-	-	-	-
4	0.1	0.0	▲1.2	▲0.4	1.2	▲0.3	-	-	-	-	-
5	0.3	0.1	2.8	3.1	3.6	1.0	-	-	-	-	-
6	0.1	0.2	▲2.0	3.2	13.6	0.4	-	-	-	-	-
7	0.3	0.1	2.7	▲2.5	▲11.3	▲0.0	-	-	-	-	-
8	0.1	0.0	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年									
05	100.9	▲10.7	▲7.4	100.0	81.1	100.0	8.9	▲5.4	▲68.6
06	108.2	▲7.5	1.0	104.1	82.5	103.2	8.2	▲11.7	▲76.3
07	111.1	▲4.2	4.3	107.8	84.0	105.9	7.1	▲14.3	▲89.8
08	93.5	▲17.5	▲9.3	105.9	82.8	106.1	7.0	▲22.4	▲93.1
09	79.9	▲22.8	▲28.8	91.2	71.8	104.3	8.9	▲4.7	▲82.4
前年比									
05	-	-	-	1.3	▲0.2	2.3	▲1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.2	1.8	3.2	▲7.9	-	11.3
07	-	-	-	3.6	1.8	2.6	▲12.6	-	17.6
08	-	-	-	▲1.7	▲1.5	0.4	▲1.6	-	3.7
09	-	-	-	▲13.7	▲13.3	▲1.8	26.8	-	▲11.6
四半期									
09/10~12	92.2	▲14.9	▲18.3	92.7	71.6	104.4	9.4	▲1.1	▲21.3
10/1~3	98.2	▲13.5	▲11.7	94.8	73.1	104.6	9.6	▲5.7	▲22.0
4~6	100.8	▲14.1	▲5.9	97.1	75.6	104.7	9.6	▲11.4	▲23.2
前期比									
09/10~12	-	-	-	0.0	2.0	0.2	2.2	-	8.2
10/1~3	-	-	-	1.2	2.1	0.2	1.8	-	3.0
4~6	-	-	-	0.6	3.4	▲0.0	0.4	-	5.4
月次									
10/2	97.6	▲13.5	▲12.4	94.1	-	104.6	9.6	▲4.1	▲6.3
3	99.8	▲13.9	▲9.5	95.9	-	105.2	9.6	▲6.2	▲7.5
4	101.9	▲12.3	▲7.2	96.3	-	104.2	9.6	▲8.9	▲7.5
5	100.2	▲15.0	▲5.1	97.5	-	104.8	9.6	▲13.0	▲8.1
6	100.3	▲14.9	▲5.5	97.6	-	105.1	9.6	▲12.4	▲7.5
7	102.1	▲13.8	▲3.8	97.6	-	105.2	9.6	-	▲8.7
8	102.7	▲11.2	▲3.1	-	-	-	-	-	-
前月比									
10/2	-	-	-	▲0.4	-	0.5	1.1	-	▲9.1
3	-	-	-	1.9	-	0.6	0.0	-	11.3
4	-	-	-	0.4	-	▲1.0	0.0	-	4.9
5	-	-	-	1.2	-	0.6	0.0	-	26.9
6	-	-	-	0.1	-	0.3	0.0	-	14.5
7	-	-	-	0.0	-	0.1	0.0	-	35.5
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年							
05	100.0	100.0	2.25	4.50	7085.0	2.2	3.0
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7742.7	3.1	3.8
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8642.2	4.3	4.1
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9385.6	4.6	4.1
09	108.1	110.8	1.00	0.50	9326.7	1.2	3.3
前年比							
05	2.2	2.1	-	-	8.4	-	-
06	2.2	2.3	-	-	9.3	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.6	-	-
四半期							
10/1~3	108.6	112.9	1.00	0.50	9322.4	0.7	3.1
4~6	110.0	114.4	1.00	0.50	9419.2	0.7	2.7
7~9	-	-	1.00	0.50	-	0.7	2.5
前期比							
10/1~3	▲0.0	0.7	-	-	▲0.1	-	-
4~6	1.3	1.3	-	-	1.0	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-
月次							
09/8	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
9	▲0.2	1.6	1.00	0.50	2.4	0.9	3.3
10	▲0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.4
11	▲0.1	1.6	1.00	0.50	0.3	0.7	3.2
12	0.5	1.9	1.00	0.50	▲0.2	0.7	3.2
10/1	0.9	2.8	1.00	0.50	▲0.3	0.7	3.1
2	1.0	3.4	1.00	0.50	0.0	0.7	3.2
3	0.9	3.0	1.00	0.50	▲0.4	0.7	3.3
4	1.4	3.4	1.00	0.50	▲0.1	0.6	3.1
5	1.5	3.7	1.00	0.50	▲0.2	0.6	3.1
6	1.6	3.3	1.00	0.50	0.0	0.7	2.6
7	1.4	3.2	1.00	0.50	0.2	0.7	2.7
8	1.7	3.1	1.00	0.50	0.2	0.9	2.6
9	1.6	3.1	1.00	0.50	-	0.9	2.2
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	マネーサプライ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,273
08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	12,534	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	60.6	3,277
前年比												
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	▲ 4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	▲ 13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	▲ 23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
四半期												
09/10~12	-	6,096	3,567	-	-	3,550	2,939	612	263	5.31	60.6	3,277
10/1~3	-	2,979	3,637	-	-	3,161	3,019	142	234	5.31	65.0	3,109
4~6	-	6,825	3,630	-	-	3,890	3,479	411	280	5.31	67.4	2,398
前年同期比												
09/10~12	18.0	26.2	16.5	0.7	▲ 2.1	0.1	22.7	-	45.7	-	27.7	-
10/1~3	19.6	26.4	17.9	2.2	5.2	28.7	64.7	-	7.7	-	22.5	-
4~6	-	25.2	23.8	2.9	6.8	40.9	43.7	-	31.8	-	18.5	-
月次												
10/3	-	-	1,132	-	-	1,121	1,194	▲ 73	94	5.31	65.0	3,109
4	-	-	1,151	-	-	1,199	1,183	16	73	5.31	65.7	2,871
5	-	-	1,246	-	-	1,318	1,122	196	81	5.31	66.3	2,592
6	-	-	1,233	-	-	1,374	1,174	200	125	5.31	67.4	2,398
7	-	-	1,225	-	-	1,455	1,168	287	69	5.31	67.4	2,638
8	-	-	1,257	-	-	1,393	1,193	200	76	5.31	68.8	2,639
前年同月比												
10/3	18.1	-	18.0	2.4	5.9	24.2	66.2	-	12.1	-	22.5	-
4	17.8	-	18.5	2.8	6.8	30.4	49.8	-	24.7	-	21.5	-
5	16.5	-	18.7	3.1	7.1	48.5	48.3	-	27.5	-	21.0	-
6	13.7	-	18.3	2.9	6.4	43.9	34.1	-	39.6	-	18.5	-
7	13.4	-	17.9	3.3	4.8	38.1	22.7	-	29.2	-	17.6	-
8	13.9	-	18.4	3.5	4.3	34.4	2.1	-	1.4	-	19.2	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
05	100.0	95.5	84.3	100.0	99.4	90.4	23,180	15,817	29,645	3.65	1.38	3.25
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.67	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	118.9	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
前年比												
05	6.3	3.8	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	16.2	18.5	-	-	-
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
四半期												
09/10~12	*	*	*	113.5	105.2	100.4	44,478	282,768	30,904	2.80	0.51	0.69
10/1~3	126.6	111.8	90.5	114.6	104.7	101.1	11,920	196,059	28,464	2.86	0.54	0.69
4~6	139.7	120.8	135.1	115.6	105.1	102.3	57,422	286,732	37,017	2.47	0.61	0.56
前年同期比												
09/10~12	16.2	27.0	2.5	2.4	▲ 1.3	▲ 0.8	620.8	9.1	276.4	-	-	-
10/1~3	25.8	47.2	38.1	2.7	1.3	0.9	▲ 0.8	▲ 43.1	75.6	-	-	-
4~6	19.6	29.1	46.2	2.6	1.1	3.1	▲ 12.4	1.4	65.1	-	-	-
月次												
10/3	136.2	119.9	119.6	115.0	104.3	101.3	21,020	18,272	40,522	2.83	0.51	0.69
4	136.5	120.7	140.7	115.6	105.1	102.2	45,493	30,468	35,230	2.51	0.60	0.63
5	140.2	120.8	148.6	115.7	105.0	102.8	48,920	37,067	45,847	2.45	0.51	0.56
6	142.4	121.0	115.9	115.5	105.3	101.8	77,854	18,485	29,972	2.45	0.71	0.56
7	143.9	120.2	117.5	115.9	105.7	103.1	66,067	25,938	23,366	2.58	0.51	0.56
8	-	-	-	116.3	105.7	-	24,924	27,113	-	2.63	-	0.56
前年同月比												
10/3	22.7	39.5	53.4	2.3	1.3	1.6	▲ 55.9	▲ 55.7	25.7	-	-	-
4	20.1	32.0	49.8	2.6	1.3	3.2	▲ 30.5	18.4	24.4	-	-	-
5	21.7	31.0	59.4	2.7	0.8	3.2	▲ 7.7	▲ 2.4	135.5	-	-	-
6	17.1	24.7	29.5	2.6	1.2	2.7	▲ 0.5	▲ 12.3	55.3	-	-	-
7	15.5	20.7	9.9	2.6	1.3	3.1	30.2	7.0	▲ 22.9	-	-	-
8	-	-	-	2.6	▲ 0.5	-	34.7	14.8	-	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
05	111.8	87.4	216.7	114.5	7,038.3	882	2,477.4	199.8	115.8	44,703	1,184	▲46,140
06	115.0	92.9	239.6	121.6	8,693.4	1,077	2,581.0	219.1	122.9	46,456	1,393	▲53,499
07	121.8	99.4	263.3	133.4	10,866.2	1,203	2,675.0	238.8	130.8	40,032	1,309	▲78,839
08	125.3	100.0	275.0	145.5	13,919.6	1,221	2,826.9	272.5	141.7	24,836	1,799	▲114,602
09	116.2	90.7	293.2	154.1	14,602.5	1,527	2,965.1	304.3	157.1	25,290	1,116	▲101,844
前年比		*										
05	3.4	5.1	5.8	4.8	-	7.6	6.9	12.7	4.3	32.9	37.9	64.9
06	2.9	6.4	10.6	6.2	-	22.0	4.2	9.7	6.2	3.9	17.7	16.0
07	5.9	6.9	9.9	9.7	-	11.8	3.6	9.0	6.4	▲13.8	▲6.0	47.4
08	2.9	0.6	4.4	9.1	-	1.4	5.7	14.1	8.4	▲38.0	37.4	45.4
09	▲7.2	▲9.3	6.6	5.9	-	25.1	4.9	11.7	10.9	1.8	▲38.0	▲9.9
四半期												
09/10~12	123.9	98.4	307.9	177.6	4,072.4	382	3,006.1	308.8	167.3	4,116	352	▲28,637
10/1~3	127.6	92.9	333.1	157.6	3,615.9	455	3,061.3	317.5	170.7	879	466	▲27,152
4~6	129.4	96.5	310.3	162.8	3,919.4	434	3,106.3	322.2	172.0	7,000	391	▲32,266
前年同期比		*										
09/10~12	6.2	1.8	13.4	8.9	-	44.3	4.2	9.2	13.3	▲20.5	42.4	5.0
10/1~3	17.2	9.5	15.2	12.8	-	28.1	4.9	7.2	15.2	▲70.6	148.0	▲123.3
4~6	14.2	10.2	10.7	10.2	-	33.5	5.1	5.9	13.7	▲36.0	61.5	34.9
月次												
10/2	126.8	88.9	317.6	147.3	1160.9	153.8	3,063.9	317.7	170.0	388	150.5	▲8,965
3	131.2	99.9	350.4	166.5	1264.5	155.6	3,079.9	319.8	170.0	667	152.2	▲7,825
4	130.0	95.9	310.3	158.4	1276.0	144.0	3,097.4	320.7	170.0	1,279	143.5	▲10,420
5	129.8	97.0	312.1	168.0	1312.1	148.5	3,110.7	322.3	172.0	3,444	122.4	▲11,292
6	128.3	96.6	308.4	162.2	1331.3	141.2	3,110.7	323.6	174.0	2,277	124.7	▲10,554
7	128.9	97.6	330.8	-	1377.0	158.8	3,111.1	324.8	178.0	1,357	109.6	▲12,930
前年同月比		*										
10/2	15.8	8.4	14.7	12.2	8.3	33.2	4.8	7.2	14.8	▲78.0	193.0	▲187.2
3	18.9	9.8	14.5	15.7	9.8	20.1	5.2	6.5	14.5	▲62.0	143.2	▲112.6
4	16.6	10.4	15.2	9.2	10.9	39.5	5.3	6.1	13.3	▲65.4	127.7	▲56.6
5	14.5	12.6	11.3	10.2	11.7	30.5	5.2	6.0	13.9	30.7	39.3	▲43.8
6	11.7	9.7	5.8	11.3	12.2	30.9	4.8	5.8	13.7	▲50.6	37.1	▲12.2
7	9.8	5.9	13.8	-	12.9	38.0	4.6	5.5	11.3	▲53.4	4.4	▲75.1
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル ホ・スハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年					
05	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
前年比					
04	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
四半期					
09/10~12	7.2	8.1	68,588	1,445	17,465
10/1~3	7.4	8.8	70,371	1,572	17,528
4~6	7.3	7.4	60,936	1,339	17,701
前年同期比					
09/10~12	-	-	-	-	-
10/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
月次					
10/2	7.4	8.6	66,503	1,390	16,430
3	7.6	8.6	70,371	1,572	17,528
4	7.3	8.1	67,529	1,573	17,559
5	7.5	7.4	63,047	1,385	16,945
6	7.0	6.8	60,936	1,339	17,701
7	6.9	7.1	67,515	1,480	17,868
前年同月比					
10/2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	生産	増減	生産	増減	生産	増減
2007年度	7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2009.	7	▲ 7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
	8	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
	9	19.4	8,269	▲18.0	2,240	▲14.4
	10	18.6	8,801	▲12.8	2,380	▲ 7.4
	11	18.1	8,858	0.5	2,266	▲ 5.5
	12	30.3	8,951	19.6	2,264	1.0
2010.	1	33.7	8,724	36.8	2,134	4.0
	2	27.5	8,445	54.2	2,130	12.6
	3	1.8	9,341	62.8	2,388	14.6
	4	▲ 9.8	8,987	56.7	2,354	4.9
	5	▲ 3.6	9,724	50.1	2,302	4.2
	6	▲ 8.4	9,356	35.9	2,259	2.3
	7	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4
	8	▲ 4.4	-	-	-	-
資料	経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
	生産	増減	販売	増減	輸出	増減
2007年度	11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度	10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2009.	7	▲31.9	431	▲ 5.2	340	▲45.1
	8	▲25.9	309	▲ 0.5	275	▲44.6
	9	▲21.6	478	0.2	396	▲35.7
	10	▲19.1	396	4.4	376	▲34.6
	11	0.5	437	18.3	395	▲19.8
	12	8.6	373	21.6	401	▲ 5.0
2010.	1	30.7	367	21.5	340	45.6
	2	74.9	458	20.4	381	79.8
	3	71.2	674	23.5	423	85.3
	4	50.8	352	24.1	392	89.6
	5	30.6	356	22.0	341	47.1
	6	25.9	449	17.4	445	38.7
	7	16.8	487	12.9	423	24.4
	8	-	425	37.7	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械			
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
	受注	増減	内需	増減	受注	増減	内需	増減
2007年度	15,939	8.1	7,208	▲ 1.5	66,918	7.8	39,479	10.5
2008年度	9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2009.	7	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
	8	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
	9	▲62.1	196	▲55.5	4,512	▲30.7	2,671	▲31.6
	10	▲42.5	157	▲56.8	3,060	▲ 6.6	1,920	▲19.0
	11	▲ 8.4	153	▲38.8	3,032	6.1	1,559	▲27.3
	12	63.4	176	14.6	3,371	▲45.5	2,355	▲17.0
2010.	1	189.4	158	71.7	4,792	81.6	1,638	▲21.0
	2	217.4	195	134.4	3,157	▲ 1.6	2,070	▲20.2
	3	262.2	193	150.3	7,974	43.0	4,720	26.0
	4	220.9	222	82.1	2,758	18.8	1,969	9.4
	5	192.5	287	132.6	2,054	-46.1	1,277	▲ 61.4
	6	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲ 0.7
	7	144.9	293	102.7	3,233	-5.1	2,021	7.5
	8	-	-	-	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2007年度		16,414	▲21.4	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲9.1
2008年度		7,480	▲54.4	8,284	▲2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度		7,227	▲3.4	7,944	▲4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2009.	7	438	▲52.6	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
	8	555	▲36.1	586	▲2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
	9	616	▲22.2	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
	10	664	9.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
	11	700	37.9	907	0.4	583	▲12.8	105	▲30.2
	12	774	127.3	1,002	38.5	393	10.3	68	▲8.9
2010.	1	851	237.4	584	9.0	318	49.1	37	▲47.5
	2	863	530.8	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
	3	972	617.1	609	7.4	387	3.2	143	45.6
	4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
	5	1,062	308.8	567	17.8	373	▲20.8	87	▲5.3
	6	1,125	216.2	755	13.7	365	▲22.2	108	1.1
	7	1,254	186.4	856	30.7	325	▲24.3	103	▲12.4
	8	1,275	129.9	-	-	-	-	-	-
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2007年度		15,462	▲5.3	10,213	▲6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,750	▲26.3	16,085	▲10.1
2009年度		7,917	▲25.2	7,139	▲12.9	26,543	▲4.3	12,889	▲19.9
2009.	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,220	▲28.2	1,097	▲31.4
	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,157	▲21.9	1,123	▲28.9
	8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
	9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
	10	544	23.9	614	▲8.1	2,569	▲3.7	1,085	▲27.8
	11	840	▲22.7	570	▲6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
	12	602	▲32.4	642	1.2	2,407	26.9	1,125	3.0
2010.	1	479	▲33.5	636	12.5	2,131	75.5	1,021	21.7
	2	784	▲9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
	3	605	▲22.6	883	19.9	2,513	77.8	1,121	16.5
	4	471	3.0	638	11.4	2,009	30.6	1,207	52.2
	5	669	▲9.7	509	17.7	2,117	24.4	1,246	27.9
	6	768	▲31.4	669	24.1	2,284	2.9	1,424	29.8
	7	491	▲12.6	569	6.1	2,213	2.6	1,412	25.7
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2007年度		135,674	0.5		4.1	68,181	2.4	-	-
2008年度		134,142	▲1.1		1.3	64,395	▲5.5	-	-
2009年度		133,555	▲0.4		▲1.5	55,403	▲13.9	-	-
2009.	7	11,287	▲2.4		▲1.8	5,153	▲18.1	60.8	▲8.4
	8	10,769	▲1.8		▲3.6	4,983	▲17.6	65.7	▲6.4
	9	10,547	▲1.3		▲1.5	5,533	▲5.3	64.3	▲2.3
	10	10,822	▲1.0		0.4	5,176	▲15.8	68.3	▲1.8
	11	11,030	▲1.1		▲5.8	4,652	▲15.8	66.6	▲2.5
	12	13,011	▲0.2		▲2.4	4,296	▲14.7	56.8	▲1.9
2010.	1	11,124	2.3		1.8	3,519	▲8.3	52.5	0.2
	2	10,397	4.2		▲0.1	4,076	▲5.5	62.8	3.9
	3	12,294	4.7		▲1.6	5,073	1.8	67.8	5.3
	4	11,401	4.9		▲0.5	4,303	1.2	63.3	3.5
	5	11,057	2.9		▲1.7	4,853	10.6	62.2	4.7
	6	11,012	3.3		▲2.3	4,881	18.3	62.0	7.2
	7	11,720	3.8		2.5	5,509	6.9	65.0	4.2
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			
	特積トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空	
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3	
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5	
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 7.6	
2009.	7	▲ 11.0	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 6.9
	8	▲ 8.2	▲ 17.1	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 8.6
	9	▲ 8.6	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9
	10	▲ 3.6	▲ 12.8	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 11.5
	11	4.0	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 9.9
	12	4.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 7.6
2010.	1	6.4	3.1	0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 3.9
	2	12.6	0.7	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	2.5
	3	15.3	2.0	10.1	▲ 0.5	0.5	▲ 0.2
	4	5.0	17.5	7.8	0.1	▲ 0.2	3.7
	5	4.1	14.5	2.9	1.1	0.9	4.0
	6	-	-	2.6	-	-	3.1
	7	-	-	1.7	-	-	▲ 1.3
	8	-	-	3.7	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
	2007年度	10,272	6.2	8,806	26.0	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1	
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,308	▲ 13.0	103,225	▲ 5.5	
2009.	7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,686	▲ 16.8	6,858	▲ 1.5
	8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,460	▲ 11.7	6,905	▲ 6.0
	9	10,963	4.6	10,434	11.4	4,039	▲ 17.4	12,078	▲ 12.4
	10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,915	▲ 15.6	6,596	▲ 4.7
	11	11,018	4.5	10,543	10.8	3,911	▲ 12.3	6,885	▲ 5.0
	12	11,062	4.5	10,617	10.5	4,065	▲ 11.6	10,056	▲ 3.6
2010.	1	11,103	4.6	10,692	10.4	3,388	▲ 7.9	7,110	▲ 3.2
	2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,505	▲ 5.1	7,718	▲ 3.3
	3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9
	4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,675	▲ 2.9	6,319	▲ 1.3
	5	11,319	4.7	11,051	9.0	3,457	0.6	6,634	▲ 2.0
	6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,889	▲ 4.9
	7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,986	7.9	6,722	▲ 2.0
	8	11,480	5.1	11,252	8.6	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)		
	2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,745	▲ 15.3	
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲ 18.7	
2009.	7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲ 16.3	14,815	▲ 8.7	4,000	▲ 20.4
	8	77,794	▲ 10.8	22,097	▲ 14.1	15,827	4.5	3,310	▲ 21.5
	9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲ 13.7	14,640	▲ 5.5	4,824	▲ 23.9
	10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲ 11.2	16,192	1.9	4,076	▲ 16.7
	11	67,293	▲ 3.4	21,991	▲ 6.2	16,358	▲ 4.3	3,305	▲ 16.7
	12	70,482	▲ 0.4	21,951	1.9	19,114	▲ 0.8	3,995	▲ 27.4
2010.	1	81,431	4.6	21,572	10.8	18,363	0.7	3,137	▲ 24.6
	2	76,726	5.5	21,224	17.7	17,289	7.6	3,550	▲ 10.7
	3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,743	0.3	6,399	▲ 10.6
	4	74,205	8.5	22,294	15.2	15,998	4.2	4,184	▲ 11.3
	5	68,867	6.7	22,463	12.4	14,130	▲ 1.1	3,407	▲ 6.2
	6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,214	▲ 5.0	3,453	▲ 18.4
	7	76,929	6.4	25,362	10.1	15,502	4.6	3,312	▲ 17.2
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会		

◇ 注記

[該当ページ]

[24] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[25] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)
内閣府「平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成22年6月22日)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第144回 全国企業短期経済観測調査」

[26] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[29] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[30] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. 期中平均残高。

[31] 図表13. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表14. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[31] 図表15. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[44] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[45] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[46] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値は内閣府による季節調整値。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[47] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[48] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2010年4～6月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[49] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[50] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
4. マネーサプライは期末値。
5. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
6. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。

[51] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 7、8月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[52] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[55] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

8月5日にチリ北部の鉱山で起きた落盤事故で、地下避難所に閉じ込められた33人の映像が、毎日のようにテレビに映し出されている。その映像のなかで、テーブルに並べられていたドミノに気づいた人はいるだろうか。ドミノのゲームは、日本ではほとんど知られていない。ただし、世界では“西洋麻雀”として知られていて、奥深くて面白いテーブルゲームの王様である。厳しい環境にいる33人がドミノのゲームで精神的なストレスを少しでも和らげてほしい、と願っている（柏）。

「今月のピックアップ」バックナンバー

(2009年9月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 2010.10 | 電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性 |
| 2010.10 | 大都市圏における製造業の設備投資動向 |
| 2010.7・8 | 日本人の環境配慮は本物か？～独自の「環境配慮指数」による一考察 |
| 2010.6 | 進む医療の国際化～医療ツーリズムの動向～ |
| 2010.5 | 大きく変化する太陽光発電市場～欧州の動向を中心に～ |
| 2010.4 | 医薬品業界の現状とジェネリック医薬品市場 |
| 2010.3 | 日銀の金融緩和政策とその効果～「量的緩和政策」導入時との比較を中心に |
| 2010.3 | アジア新興国のサービス需要拡大への戦略 |
| 2010.2 | 新興國小売市場の成長と中国における日系小売企業の現状 |
| 2010.1 | 新たな再編ステージが始まった自動車業界～カギは新興国と環境技術 |
| 2009.12 | 民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応 |
| 2009.11 | 成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略 |
| 2009.9 | デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生 |

次号「DBJ Monthly Overview」(11月号)は、11月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
: 電話(03)3244-1856
産業動向 : 電話(03)3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
